

**アメリカ合衆国の連邦軍と  
マイノリティの関係をめぐる比較史的研究**

(課題番号:14510402)

2002年度～2004年度科学研究費補助金 基盤研究(c)(2)

**研究成果報告書**

2005年3月

研究代表者 中野 聡  
(一橋大学大学院社会学研究科教授)



本研究は、アメリカ合衆国(以下、米国)における連邦軍(国軍)とマイノリティ(少数派民族集団)の関係を、ふたつの比較史的視点——すなわちアメリカ国内のマイノリティ間および他国の国軍との比較史的視点——から事例研究および理論的考察を行うことにより、20世紀後半における脱植民地化、シティズンシップ、ナショナリズム、「戦争の記憶」の諸問題に対する歴史研究上の貢献をめざした。この研究成果報告書では、本研究でコア事例として取り組んだフィリピーノ<sup>1</sup>第2次世界大戦ベテラン(退役軍人)の米国移民問題にしぼってその成果を報告する。

ここで簡単に研究の経過を述べておく。研究代表者(以下、中野)は、初年度である2002年度において、まず米国(2002年8月18日～9月3日)およびフィリピン(2003年1月5日～12日)で現地調査を実施した。1990年代に米国市民権を取得した高齢のフィリピーノ退役軍人移民の生活支援問題は、米国のフィリピーノ・アメリカン・コミュニティにおいて重要なエンパワメント・イシューとなっている。そこで、米国ではフィリピーノ・アメリカン団体全米連盟(National Federation of Filipino American Associations)の全米会議およびフィリピーノ・グローバル・ネットワーク・コンファレンスを参与観察し、この問題が9・11事件後のフィリピーノ・アメリカン・コミュニティの間でどのように文脈化されているのかを調査分析した。また、米国市民権を取得した退役軍人移民の一部(約2000名)は、米国連邦議会がその生活保護手当をフィリピン在住の場合にも支給する法案を成立させ、この特別措置の実施が開始されたために、フィリピンに「帰国」している。この事情について調査するためにフィリピンを訪問し、合わせてエルピディオ・キリノ大統領文書(アヤラ博物館付属図書館)等で文献調査を実施した。その研究成果を雑誌・図書に発表するとともに、アメリカ史研究者夏季セミナー(2002年9月)において口頭発表した。

次に2003年度において中野は、フィリピーノ第2次世界大戦退役軍人の米国への移民問題に関して、フィリピン(2003年8月4日～15日、9月5日～9日)および米国(2003年11月10日～19日)において現地調査を実施した。1990年代に米国市民権を取得した高齢のフィリピーノ退役軍人移民の生活支援問題は、フィリピーノ・アメリカン・コミュニティにおいて重要なエンパワメント・イシューとなっている一方、市民権を取得した退役軍人移民の一部(約2000名)は、米国議会で生活保護手当をフィリ

---

<sup>1</sup>本報告書では、フィリピン国民およびフィリピンを出自地域と考える人々およびその子孫を総称して、その自称でもあるフィリピーノと呼ぶ。区別の要があるときは、アメリカに移住したのちアメリカ国籍を取得した／していない人々を帰化／帰化未了フィリピーノ、アメリカで出生した人々を「アメリカ生まれ」、幼少時に移民した人々を「一・五世」、永住権・国籍を所持してアメリカに居住するフィリピーノを総称してフィリピーノ・アメリカンと呼ぶ。

ピン在住の場合にも支給する法案が成立、実施されたために、フィリピンに「帰国」している。これらの問題に関連して米比両国で1次史料の収集およびインタビュー調査を行なった。とくにアメリカでは、ベテランズ・デイ(退役軍人記念日)にアーリントン国立墓地でフィリピーノ・ベテラン団体が行った慰霊行事を参与観察した。次に本研究の成果発表の一環として、大津留智恵子・大芝亮編『アメリカのナショナリズムと市民像』(ミネルヴァ書房)に論文「フィリピーノ・アメリカンの語り方」を発表した。

2004年度は研究の最終年度であり、研究成果の公開に力を入れた。まず6月にオランダ(ライデン)で開催された第7回国際フィリピン学会において、フィリピーノ第2次世界大戦ベテラン支援運動とフィリピーノ・アメリカン・コミュニティの動向に関する研究報告を行った。この主題は米比両国でも未開拓の分野であり、参加者および報告ペーパーの閲覧者から多くの好意的反応や、引用の申し込みを得ることができた。3年間にわたる研究期間を通じて展開したイラク戦争によって、アメリカ連邦軍におけるマイノリティの処遇は、いわゆるグリーンカード(永住権)海兵隊員の問題を焦点として大きな注目を集めるようになった。本研究がコア事例として調査したフィリピーノ第2次世界大戦ベテラン支援運動も、イラク戦争におけるフィリピーノ連邦軍兵士の貢献の強調や戦没者の慰霊を運動の中に取り入れるようになっている。このため本研究でも、その動向を補充調査するとともに、これまでに収集した資料を再検討した。

本報告書は、以上のなかから、(1)フィリピーノ第2次世界大戦ベテラン問題の第2次世界大戦後60年にわたる展開(第1章)と、(2)在米フィリピーノ・コミュニティのこの問題への反応と対応(第2章)についての研究成果をとりまとめた。(1)と(2)は、それぞれが個別の研究発表の内容をこの報告書のためにまとめ直したもののなので、記述に若干の重複があることをあらかじめ断っておく。それぞれの研究成果は英語でも発表したのので、それらを第3章、第4章として報告書後半に配置した。前半の日本語論文とほぼ内容是对応しているが、英訳ではなく、独立した論考である。写真資料および文献リストは統一して末尾においた。

本研究では、米比両国において多くの方に協力をいただいた。とりわけ American Coalition for Filipino Veterans 事務局長の Eric Lachica 氏、San Francisco Veterans Equity Center 理事長の Lourdes Tancinco 氏、フォト・ジャーナリストの Rick Rocamora 氏、カリフォルニア州選出 Bob Filner 下院議員事務所、ハワイ州選出 Daniel Inouye 上院議員事務所からいただいた研究情報・資料は本研究にとって不可欠であった。またカリフォルニア大学ロサンゼルス校東南アジア研究センターの Barbara Gaerlan 氏、フィリピン大学歴史学科教授 Ricardo T. Jose 氏にも、貴重な御教示をいただいた。記して感謝したい。

研究代表者  
中野 聡

## 研究の概要

---

### 研究組織

研究代表者： 中野 聡 (一橋大学大学院社会学研究科・教授)

### 交付決定額(配分額 金額単位:千円)

	直接経費	間接経費	合計
2002年(平成11年)度	1,500	0	1,500
2003年(平成12年)度	1,500	0	1,500
2004年(平成13年)度	1,000	0	1,000
総計	4,000	0	4,000

### 研究発表

#### 学会誌・論文集

NAKANO Satoshi, "Nation and Citizenship in the Filipino World War II Veterans Equity Movement, 1945-2001," in Ryo Oshiba, Edward Rhodes, and Chieko Kitagawa Otsuru, eds., *"We the People" in the Global Age: Re-examination of Nationalism and Citizenship* (JCAS Symposium Series; 18. State, Nation and Ethnic Relations; 6). Osaka: The Japan Center for Area Studies (National Museum of Ethnology), 2002: 205-225.

「ビー・アメリカン！ー第2次世界大戦ベテラン問題とフィリピーノ・アメリカン・コミュニティ」『アジア遊学』39号(2002年5月5日、特集・移民のエスニシティと活力): 62-73頁。

中野 聡 「フィリピン戦没日本人慰霊の営みと戦争責任の記憶」『季刊 戦争責任研究』37号(2002年秋季号、2002年6月15日):10-17頁。

NAKANO Satoshi, "Politics of Mourning: Postwar Philippines-Japan Relations regarding Memorialization of the Japanese War Dead," Ikehata Setsuho & Lydia

N. Yu-Jose, eds., *Philippines-Japan Relations*. Quezon City: Ateneo de Manila University Press, February 2003 (618pp.), pp.337-376.

中野 聡「アジア的リーダー論——世紀転換期のリーダー交代劇が意味するもの——」青木保・姜尚中・小杉泰・坂元ひろ子・莫邦富・山室信一・吉見俊哉・四方田犬彦編『アジア新世紀第7巻 パワー』(岩波書店、2003年5月29日、267頁):49-69頁。

中野 聡「フィリピンの米軍基地問題——植民地時代から1992年まで」藤本博・島川雅史編『アメリカの戦争と在日米軍:日米安保体制の戦後史』(社会評論社、2003年7月25日、282頁):163-216頁。

中野 聡「アメリカ帝国とフィリピーノ——遮断と包摂・植民地社会の適応——」『歴史学研究(特集「帝国」への新たな視座(1))777号(2003年7月):12-22頁。

中野 聡「コールド・ウォリアーズのフィリピン体験」油井大三郎・遠藤泰生編『浸透するアメリカ・拒まれるアメリカ』(東京大学出版会、2003年7月29日、316頁):250-269頁。

中野 聡「フィリピーノ・アメリカンの語り方——移民史認識と第2次世界大戦ベテラン支援運動をめぐって」大津留(北川)智恵子・大芝亮編『アメリカのナショナリズムと市民像—グローバル化時代の視点から』(ミネルヴァ書房、2003年9月10日、331頁):215-247頁。

中野 聡「追悼の政治——戦没者慰霊問題をめぐる日本・フィリピン関係——」池端雪浦、リディア・N・ユー・ホセ編『近現代日本・フィリピン関係史』(岩波書店、2004年2月26日、700頁):367-408頁。

中野 聡「彼らの自助を助けるために——冷戦期アジア太平洋におけるコミュニティ・ディヴェロップメントの論理と現実——」油井大三郎・遠藤泰生編『変貌するアメリカ太平洋世界(第1巻):太平洋世界の中のアメリカ—対立から共生へ—』(彩流社、2004年10月31日、263頁):109-131頁。

NAKANO Satoshi, "Gabriel L. Kaplan and U.S. Involvement in Philippine Electoral Democracy: A Tale of Two Democracies," *Philippine Studies* [Ateneo de Manila University Press] Volume 52, No.2 (2004), pp.149-178.

中野 聡 「書評・永野善子著『フィリピン銀行史研究——植民地体制と金融——』御茶の水書房 2003年 xv+356+xxxii ページ」『アジア経済』第46巻4号(2005年4月15日):107-111頁。

NAKANO Satoshi, "South to South across the Pacific: Ernest E. Neal and Community Development Efforts in the American South and the Philippines," *Japanese Journal of American Studies* [Japanese Association for American Studies], No.16 (2005), forthcoming.

### 口頭発表

中野 聡 「フィリピンの米軍基地と『基地以後』」南山大学アメリカ研究センター・シンポジウム「安保体制の中のアメリカ軍基地の役割」報告(南山大学名古屋キャンパス、2002年11月16日)。

NAKANO Satoshi, "A Tale of Two Democracies: Scenes from Bilateral Philippine-U.S. History of Electoral Democracy." (Paper prepared for the Kyoto American Studies Seminar 2003, Ritsumeikan University, Kyoto, Japan, July 24-26, 2003).

NAKANO Satoshi, "Filipino World War II Veterans Equity Movement and the Filipino American Community." (Paper prepared for the 7th International Conference on Philippines Studies, The International Institute for Asian Studies, Leiden, Netherland, June 16-19, 2004).

中野 聡 「帝国文化としての『自助支援』論 —— 黒人社会学者アーネスト・ニールとアメリカ南部／第3世界の社会開発事業 1939-1972」中央大学第21回学術シンポジウム公開シンポジウム「帝国文化のかたち—均質化か混淆化か」(中央大学駿河台記念館、2004年11月6日)。

中野 聡 「アメリカ史研究の立場から」イギリス帝国史研究会シンポジウム「イギリス帝国史研究の現在(いま)—そして未来へ—(2)」(京都大学文学部、2004年12月19日)。

## 目次

---

はしがき	.....1
研究の概要	.....3
目次	.....6
略語表	.....7
第1章 フィリピーノ第2次世界大戦ベテラン問題	.....8
第2章 フィリピーノ・アメリカン・コミュニティとベテラン問題	.....25
第3章 Filipino World War II Veterans Equity Movement	.....46
第4章 Filipino Veterans Equity Movement and the Filipino American Community	.....68
文献目録	.....89
関連資料	
写真	.....95



**略表記**

<b>ACFV</b>	American Coalition for Filipino Veterans
<b>AW</b>	Asianweek
<b>DVA</b>	Department of Veterans Affairs
<b>FANHS</b>	Filipino American National Historical Society
<b>FGNC</b>	Filipino Global Networking Conference
<b>FR</b>	Filipino Reporter
<b>HCJ</b>	House Committee on the Judiciary
<b>HCVA</b>	House Committee on Veterans' Affairs
<b>HCWM</b>	House Committee on Ways and Means
<b>JACL</b>	Japanese American Citizens League
<b>NAFFAA</b>	National Federation of Filipino American Associations
<b>LAT</b>	Los Angeles Times
<b>SB</b>	Sacramento Bee
<b>SCVA</b>	Senate Committee on Veterans Affairs
<b>SFC</b>	San Francisco Chronicle
<b>SFE</b>	San Francisco Examiner
<b>SFVEC</b>	San Francisco Veterans Equity Center
<b>SSI</b>	Supplement Security Income
<b>UFW</b>	United Farm Workers
<b>USAFFE</b>	United States Army Forces in the Far East
<b>USBC</b>	U.S. Bureau of Census
<b>USINS</b>	U.S. Immigration and Naturalization Service
<b>VB</b>	Veterans Benefits
<b>WP</b>	Washington Post

## 1. フィリピーノ第2次世界大戦ベテラン問題

---

### 1 はじめに

米国の1990年移民帰化法に、いわゆる「フィリピーノ第2次世界大戦従軍ベテラン(復員軍人)」に対して特別に米国への移民帰化を認める一条が盛り込まれた(Section 405, Pub. L. 101-649)。この措置で、1998年までに米国に帰化・移民した人々は、すでに1万7千人を超えている(HCVA 1998, p.255)。92年9月には、サンフランシスコ・マリオット・ホテルで500名にのぼるベテランを主役にした集団帰化宣誓式が挙行され、地元クロニクル紙は、ほとんどが70代に達したフィリピーノ・ベテランが、市民権取得の喜びをかみしめ、おごそかに忠誠宣誓の挙手をする愛国的な雰囲気写真を写真入りで大きく報じた(SFC 1992/9/25: A23; 写真1)。

ところが、1993年12月、同じクロニクル紙に、サンフランシスコ近郊の町リッチモンドで、17名のフィリピーノ・ベテランが帰化を世話した移民コンサルタント宅に事実上幽閉され、場合によっては鎖につながれ、殴る、蹴るの暴行を受け、囚人か奴隷のように酷使されているという衝撃的な記事が掲載された(SFC 1993/12/19: A1; 写真2)。彼らは、この記事がきっかけとなって、翌94年1月、地元コントラ・コスタ郡当局とボランティア・グループによって救出された(AW 1994/1/28: 1; 写真3)。しかし事件は氷山の一角に過ぎず、各地で貧苦のどん底にあえぐ高齢ベテランたちのいることが、その後、続々と報道されはじめた。そして、生活保護手当SSI(Supplementary Security Income)で辛うじて糊口をしのぐこの人々が、ベテランとして市民権を取得したにもかかわらず、米軍ベテランに対する福利厚生・優遇措置VB(Veterans Benefits)において著しく差別されている現実も知られるようになり、連邦議会の関心も次第に高まって、今日に到っているのである。

第2次世界大戦の戦後処理と脱植民地化をめぐる錯綜した米比関係を背景に抱え、連邦議会でもまだ決着していないこの問題の全貌を、ここで仔細に論じることはできない。しかし、本書の読者は、これまでの記述を一読しただけでも、なぜこのような状況が生じたのかに強い疑問を抱いたにちがいない。そこで本章では、20世紀アメリカ国家の多民族的国民統合のしくみと、米比関係の緩慢な脱植民地化のプロセスが遭遇した地点で展開した、半世紀以上にもわたる「老兵」たちの歩みをごく簡単にふり返り、その意味を考えてみたい。

## 2 ベテランズ・ベネフィッツ

今日の米国において「アメリカのために戦った者を決して見捨てない」という原則は、卓越した軍事超大国でありつづけるために必要な国民の動員と統合を維持・両立するうえで不可欠の機能を果たしており、VB拡充は、軍事大国化と歩みを共にしてきた。とりわけ第2次世界大戦中の1944年6月に施行されたGI法(GI Bill of Rights)は、復員兵奨学制度などにより、軍務経験を米国社会における有益なキャリア・パスとして確立した点で、「アメリカ人の生き方にホームステッド法(1862年)以来の大きなインパクトを与えた」。1997年現在、ベテラン総人口は約2560万人、遺族等を含めたVB給付の資格対象者は7000万人にのぼり、1998年度予算のVB関連支出は404億ドルに達している。ベテラン省(Department of Veterans' Affairs)は、連邦政府において人員規模では国防総省に次ぐ巨大機関である (<http://www.va.gov>)。

この巨額のVB予算の柱となっているのは、奨学金制度のほか、遺族・障害者年金、老齢年金、葬儀扶助、医療サービスの提供など社会保障関連が中心である。ベテラン資格で、より高額な給付——1998年現在、SSI基本月額が約505ドル、ベテラン老齢年金は722ドル(HCWM 1999, p.44)——を受け、各地のベテラン病院で無料診療を受けられることは、とくに高齢ベテランにとっては経済的にも精神的にも大きな意味がある。何よりも、生活保護ではなく国家貢献の報酬を受け取るという原則が、ベテランの心理的な支えとなっている。当然、ベテランの人生を締めくくる葬儀費用の援助、国立軍人墓地の提供、米国旗の提供は、VBの重要な柱のひとつである。葬儀用に配布される米国旗は年間48万4000に達するという (<http://www.cem.va.gov>)。

米国のVBは、原則として対象者の国籍を問わない。ベテラン省が管轄しない広義のVBに数えられる、外国人ベテランに対する永住権や市民権取得上の優遇措置もその一例である。さらに社会保障など狭義のVBについても、海外の外国人ベテランにも平等に給付される原則となっており、その対象者は、今日、世界66ヶ国におよんでいるのである(HCVA 1998, p34)。

## 3 フィリピーノ第2次世界大戦従軍ベテラン

ところが、そのなかで唯一「フィリピーノ第2次世界大戦従軍ベテラン」(以下、フィリピーノ・ベテラン)だけが、広義・狭義のVB双方において、著しく特殊な差別待遇を受けてきた。そもそも彼らは、いかなる人々として定義されてきたのであろうか。

第2次世界大戦におけるアジア系米軍兵士といえば、日系アメリカ人二世部隊がよく知られている。もちろん中国系をはじめ、他のアジア系兵士も米軍に参加した。移民を中心に編成されたフィリピーノ・歩兵大隊もまた、今日ではフィリピーノ・アメリカン

の歴史の欠く事の出来ない一頁である(Gonzalves 1995)。ただし彼らの場合、後述する 1942 年の帰化特例法で市民権を取得、戦後も他の米軍ベテランと同様のVBが保障されてきた。その意味で彼らは「フィリピーノ・ベテラン」というよりは「フィリピーノ・アメリカンベテラン」の範疇に属している。

これに対してフィリピーノ・ベテランとは、法令により若干の幅があるが、おおむね、フィリピンに生まれ従軍時代に在住していた人々すなわちフィリピン人で、(Ⅰ)植民地時代に米軍が編成した補助兵カスカウツ(Philippine Scouts)<sup>2</sup>、(Ⅱ)1935年に発足したコモンウェルス陸軍(Philippine Commonwealth Army 今日の国軍の前身)、(Ⅲ)日本軍占領下の公認ゲリラ(recognized guerrilla)、以上いずれかに所属あるいは米軍に直属して、1939年9月1日から46年12月31日までのいずれかの期間、軍法を遵守して勤務した者をさす。このうちスカウツは、米軍が直接雇用した点で米軍人に立場に近いことは自明であるが、コモンウェルス陸軍やゲリラが米軍の一員として位置づけられたのは、フィリピンが独立準備の途上で戦争と遭遇した歴史の産物であった。

1934年、米連邦議会はフィリピン独立法(48 Stat. 463)を制定、翌35年、自治政府コモンウェルスが46年の完全独立を前提として発足、同時にコモンウェルス陸軍が独立後の国防を目的として創設された。しかし同法は、完全独立までフィリピン人の米国への忠誠を義務づけ、米大統領はいつでも命令によってコモンウェルス陸軍を米軍に統合できると定めていた。そして、1941年7月、日米関係の緊張に対応してローズヴェルト(Franklin D. Roosevelt)大統領は米比軍統合を命令、マッカーサー(Douglas MacArthur)を司令官とする米極東陸軍USAFFE(U.S. Army Forces in the Far East)が編成された。開戦後、USAFFEの米比将兵は、バタアン半島・コレヒドール要塞の攻防戦さらには「死の行進(Death March)」で、文字通り、生死と苦難を共にしたのである。

1942年5月、コレヒドール要塞が陥落、USAFFEは日本軍に降伏した。しかしフィリピン諸島各地の米比将兵の多くは降伏を拒否して抵抗、さらに、日本軍の占領政策に反発して抵抗運動に身を投じる者も日増しに増えて、フィリピンは東南アジアで最も激しい抗日運動の舞台となった。これら抗日ゲリラの多くは、1943年には米軍南西太平洋軍SWPA(Southwest Pacific Area)司令部と連絡を回復、フィリピン脱出後SWPA司令官としてフィリピン奪回の公約を掲げるマッカーサーの指揮下に入った。米比両政府は抗日ゲリラを不可欠の戦力と評価、1944年10月28日、コモンウェルス大統領オスメニャ(Sergio Osmeña)は、マッカーサーの承認を得て発令した大統領命令で、米軍指揮下のゲリラをコモンウェルス陸軍に編入した。これが(Ⅲ)の公

---

<sup>2</sup>1945年10月、米軍が暫定的補助兵力として新たに募集した新スカウツ(New Philippine Scouts)出身者は、おおむねコモンウェルス陸軍と同じ扱いを受けた。

認ゲリラである。同じ抗日ゲリラでも、左翼系の抗日農民ゲリラで後の内戦で弾圧されたフク団(Hukbalahap)などはここに含まれない。コモンウェルス陸軍への編入は米軍への編入を意味しており、米軍給与の支払いとVBの対象になると理解された。とりわけ戦争末期には登録希望が殺到、公認問題の処理は 1948 年末まで長引いた。

これらフィリピーノ・ベテランの総数については正確な統計が存在しないが、約 20 万人という数字が頻繁に用いられている(うちスカウトが約 1 万 2000 名、コモンウェルス陸軍が 12 万名)。彼らは軍人として比米両政府に忠誠を誓い、その二重の忠誠は完全に一致するとみなされた。しかも彼らが米国戦勝のために払った犠牲は、家族や広くフィリピン全体にも及んだ。抗日ゲリラ蔓延に苛立った日本軍は各地で民間人を含む殺戮・残虐行為に及び、大戦中の犠牲者は約 111 万人に達し、物的損害も 1950 年価格で 58 億ドルを超えた(中野 1997、278-9 頁)。その意味では、フィリピーノ・ベテランこそVBの対象として相応しいと彼らが自負したとしても無理はなかった。ところが現実には、彼らだけが特別に差別されるという現実が、戦後、彼らの前に立ち上がった。次に、まず、帰化優遇措置の適用差別問題を検討しよう。

#### 4 奪われた特例帰化の機会

第2次世界大戦にいたるまで、アジア系民族集団は、米国籍法で移民一世の市民権取得が許されない帰化権差別の対象であった。このことが、大戦中の 1943 年に中国系、戦後 1946 年にインドおよびフィリピーノについて、さらに 1952 年移民帰化法で差別が全廃されるまでアジア系民族集団の歴史に重大な影響を与えてきたことは、あらためて述べるまでもない。その一方、帰化権差別をのりこえる上位規定として大戦以前からアジア系にも市民権取得の道を開いてきたのが、国籍法上の出生地主義と、米軍人に対する帰化優遇措置であった。米国に生まれ育つことで獲得される共和国市民としての資質や、軍務を通じて示した連邦に対する忠誠を、人種・民族上の出自よりも国籍付与の条件として重視する点で、いずれも著しく理念的な市民権の観念を示した原則である。

軍人の帰化優遇には、米軍人一般のほか、帰化条件をとくに緩和した戦時従軍者に対する措置がある。第2次大戦従軍兵士に対しては、1942 年 3 月、連邦議会が第二次戦争権限法の一環として国籍法を一部改正、「現在の戦争」で米軍に勤務する外国人について、通常の帰化審査で要求される五年間の居住証明と英語力テストなどを免除して容易に市民権が取得できる道を開いた。フィリピーノ・アメリカン部隊兵士も、この規定によって帰化した。同法はさらに、通常は米国本土で行う一切の手続きを、現役従軍中の者に限って、司法省移民帰化局INS(Immigration and

Naturalization Service)が任命して米軍が展開する世界各地に派遣した担当官を通じて行うことを定めた。申請期限は、1946年12月31日と定められた(Ch. 199, 56 Stat. 182.以下、帰化特例法)。

当初、同法に従いフィリピンでも、1945年8月1日、エニス(George Ennis)副領事が帰化受付の担当官に任命された。しかしその直後に「フィリピン政府高官」が、移民流出の懸念を国務省に重ねて表明したために、9月13日、INS局長のカルーシ(Ugo Carusi)が、司法長官クラーク(Tom C. Clark)に帰化手続きの中止を進言、司法長官は、同26日、エニスの担当官権限を抹消、10月26日に決定が通達された。INSはこの措置が変則的であることを認識しており、フィリピン共和国独立(1946年7月4日)直後の8月1日、あらたに担当官としてフィリップス(P. J. Phillips)を派遣、同年末日まで申請を受け付け、約4000名が帰化手続きを完了した<sup>3</sup>。

以上の経緯は、のちの帰化訴訟でもおおむね事実として認められてきたが、疑問がないわけではない。まず、不思議なことに、移民流出の懸念を国務省に伝えた「フィリピン政府高官」が誰なのか、今日に至るまで判明していない。ベテランの帰化を恐れたのがもっぱらフィリピン政府で、米国政府はその要望に応じただけであるという説明にも疑問がある。当時の米国は、依然として新規移民を厳しく抑制する1924年移民法の下にあり、同法が移民を禁止したアジア系「帰化不能外国人」の範疇から、フィリピーノはまだ除外されていなかった。しかも同法が、当初、植民地として例外的に自由渡航を認めたためにフィリピーノ移民が急増して激しい排斥運動が発生、1934年独立法で米国大陸本土への移民が禁止的(年間50名)に制限されたのは、それほど以前のことでなかった(中野 1989)。戦争終結にともなう大量の復員兵士の雇用確保は、当時、深刻な問題(Government Issue GIの語源)であった。いかに同じ復員兵士とはいえ、フィリピンからの移民流入を連邦政府が懸念しなかったとは考えにくい。

国務省記録に、エニス副領事が、フィリピン人の大量帰化を防ぐために、帰化特例法にある「米軍服務開始以前に米国本土・属領に合法入国した者」という資格対象者の定義に「フィリピン住民」は該当しないと解釈して申請をほとんど受理しなかったであろうことを示す資料がある<sup>4</sup>。1945年9月、INSはフィリピン住民を有資格者として認めてこの解釈を撤回したが、その決定はエニスの権限抹消と同時に通達された可能性が強い[*Olegario v. U.S.*, Note 5, 629 F.2d 204 (1980)]。さらにINSは、後述する46年2月の「無効法(Rescission Act)」が、コモンウェルス陸軍および公認ゲリラの

---

<sup>3</sup> Ugo Carusi, Commissioner, INS, to Tom C. Clark, Attorney General, September 13, 1945; Edward J. Shaughnessy, Special Assistant to the Commissioner of the INS, to Ugo Carusi, October 19, 1945. Quoted in 629 F.2d 204 (1980).

<sup>4</sup> George Ennis, "Memorandum," August 7, 1945. 811B.00/8-1345. State Department Central Files, 1945-1949. RG59, NARS.

VB受給資格を剥奪したことを根拠として、同年 8 月に再開した帰化受付でも、数的には大多数を占める両者の申請を受理しなかったとされる。1957 年の帰化訴訟で「無効法」の移民法適用は否定され、INSはこの解釈を放棄した[*Petition for Naturalization of Munoz*, 156 F.Supp. 184 (1957)]。このように米政府は、二人の担当官在任中、それぞれ後には撤回した根拠から帰化受付を極力抑制したのであった。

フィリピーノ・ベテランたちが、その奪われた特例帰化の機会を取り戻そうと本格的に訴え始めたのは、意外にも遅く、1960 年代半ば以降のことであった。一九四七年以降、帰化申請には、まず渡米しなければならなかった。特例帰化に頼ろうとする——英語力や経済力などに欠ける——者が渡米・滞在することは、当時、それほど簡単ではなかった。しかも、連邦議会は 1952 年移民法で 42 年の帰化特例法を正式に廃止した。渡米しても申請が認められる可能性はなく、あらかじめ訴訟を起こす覚悟が必要だったのである。この状況を変えたのが、1965 年移民法であった。国別の移民割当を全廃して職能・家族呼び寄せ優先枠により再び移民に門戸を開放した同法は、植民地期に米国が移植した資格・教育制度があり、また、比較的近年に移民した近親者(Immediate Relatives)が米国に多いフィリピン人には有利な移民法であった。以来、今日に到るまで、フィリピンから米国への移民はメキシコに次ぐ人数を毎年のように記録してきた。それは、すでに中壮年に達したベテランたちの移民熱をも刺激し、彼らにも移民渡航の機会を与えた。子供たちが移民して永住権・市民権を取得すれば、その近親者として米国に移民できたからである。このようにして渡米したベテランたちの、期限切れ後すでに 20 年を経た帰化申請を、INSはことごとく却下した。ここに帰化訴訟が本格化することになったのである<sup>5</sup>。

## 5 帰化訴訟の24年

はじめて連邦最高裁で帰化訴訟を争った原告ヒビ(Hibi)は、1965 年移民法成立以前の六四年に特例帰化申請を拒否されて訴訟を起こしたパイオニア的原告である。1945～46 年当時、帰化特例を一切知らされず、しかも現役中は担当官が不在だったことなどが、あらためて特例帰化を認める根拠になるという原告の主張に対して、1967 年、カリフォルニア州北部連邦地裁は訴えを認め、七三年、第九巡回区連邦控訴裁判所でも原告が勝訴した。しかし同年 10 月、連邦最高裁は、下級審の判断を覆し、帰化手続きに「明白な不正(affirmative misconduct)」があった場合の司法救済の

---

<sup>5</sup> 帰化訴訟に関する判例研究として、Sherman (1985), Murphy (1988)を参照。

是非は未解決の問題だとしたうえで、本件では連邦政府の対応に「明白な不正」は認められないとして訴えを退けた。ただし、同判決は\*6 対 3 に判断が分かれ、マーシャル(Thurgood Marshall)をはじめ 3 名が、少数意見で「行政府が故意に議会の立法目的を履行しなかった事実を無視している」と判決を批判した[*INS v. HIBI*, 414 U.S. 5 (1973) 以下、ヒビ判決]。

ヒビ判決は法廷審理もなく意見が分かれたために先例価値の安定性を欠き、下級審で異なる判断が相次いだ。まず、1975 年 12 月、カリフォルニア州北部連邦地裁は、フィリピーノ・ベテラン六八名の主張を認める注目すべき判決を下した[NATURALIZATION OF 68 FIIPINO WAR VETERANS, 406 F. Supp. 931 (1975)]。同判決は原告グループを三つに分類、まず、期間中に帰化を試みたが申請が受理されず、あるいは窓口が閉鎖されていたカテゴリー I ベテラン(7 名)について連邦政府の責任は明らかであるとして訴えを全面的に認めた。一方、大多数の兵士は、米比両政府が帰化特例を広報せず、その存在すら知らないまま 1946 年末を迎えた。またゲリラ公認手続きが 48 年末にまで及び、期間内に資格を得られなかった者も多かった。判決でもっとも注目されるのは、これら期間内に申請しなかったカテゴリー II ベテラン(53 名)についての判断であった。

判決は、連邦憲法が保障する法の下における平等性保護(Equal Protection)の原則が、この人々にどこまで適用できるかを検討、属領市民たるフィリピン人は永住権をもつ在米外国人(resident alien)と同等で、特別な例外をのぞいて市民と同様の保護が適用されると指摘した。興味深いことに、ここで参照されたのは、連邦政府が在米外国人を差別的に扱い得るのは国家安全保障を冒す「深刻かつ切迫した危険」がある場合のみだとした、日系人強制収容に関するコレマツ判決であった[KOREMATSU v. U.S. 323 U.S. 214 (1944)]。そして、連邦政府が主張した、人材流出を恐れるフィリピン政府に対する外交上の配慮は、「深刻かつ切迫した危険」には到底該当しないとして、カテゴリー II ベテランの帰化申請を認め、さらに資格証明書類等に不備があるカテゴリー III ベテラン(八名)も、90 日以内に資格を証明すれば帰化を認める決定を下したのだった。

同判決への米政府の対応は揺れた。INSはただちに控訴したが、民主党カーター(Jimmy Carter)政権の発足にともない新たに就任したカスティーリョ(Lionel Castillo)局長は、「素朴な正義」の問題として「30 年前の約束」を守らなければならないとして(HCJ, 1978)、1977 年 11 月 30 日、控訴を取り下げた。しかしその後INSは再び方針を変え、カテゴリー I の帰化申請は全面的に受理するものの、カテゴリー II については、控訴取り下げ日を境に、それ以前の申請者のみを受理、以後は受理せず法廷で争うことを決めた。申請の殺到を恐れたのである。こうしてあらたに争われた帰化訴訟では、移民帰化弁護士協会(The Association of Immigration and Nationality Lawyers)が、控訴取り下げで確定した集団訴訟判決に反する主張を後訴で行えない



とした争点効(collateral estoppel)を適用して政府の訴えを退けるべきだとする意見書を提出、一方、INSは集団訴訟判決に対する予想外の反響を政策見直しの正当な根拠として示した。1980年、第二巡回区連邦控訴裁判所は、政府の主張を認めて原告の訴えを却下した[*Olegario v. U.S.* (1980)]。しかしその後、争点効を適用して原告側主張を認める判決も相次いで下級審の判断が大きく割れたため、連邦最高裁の判断が待たれる事態となった。

この事態に対して連邦最高裁は、一九八四年、メンドーサ判決[*U.S. v. Mendoza*. 104 U.S. 568 (1984)]で、まず、原告が同一人ではない帰化訴訟には争点効を適用しないとして、集団訴訟判決の確定判決としての効力を事実上否定した。さらに、1988年、連邦最高裁は、長年の帰化訴訟に終止符をうつパンギリナン判決を示した[*INS v. Pangilinan*. 486 U.S. 875 (1988)]。同判決は、市民権付与条件の制定は連邦議会の専権事項であり、連邦議会が1952年移民法など戦後の諸立法でフィリピーノ・ベテランの特例帰化の権利を確実に廃止してきた以上、司法は市民権を付与できないと断じ、さらに、手続き期間中のベセヶ月間にわたる担当官の存在で平等性保護の条件は満たされており、連邦政府の当時の対応に人種偏見は認められないとして原告の主張を全面的に退けた。

パンギリナン判決は、やや強引なまでに連邦政府の主張を認めて、今後この問題を帰化訴訟で争う余地を閉ざした。しかし、ヒビ判決に反対した判事も加わった全員一致の同判決は、「本件では連邦議会の命令こそが最も決定的である」と述べ、フィリピーノ・ベテランを救済し得るとすれば、その主体は司法ではなく立法府であるというメッセージを連邦議会に送るものでもあった。こうして米国司法は、ようやく最終的な回答を示した。しかしそれまでに、帰化訴訟の最初の原告ヒビが移民申請を出してからすでに24年が経過していたのである。

## 6 1990年移民法と特例帰化の実現

パンギリナン判決後の議会の反応は速かった。フィリピーノ議員がいないにもかかわらず、上院では民主党のイノウエ(Daniel Inouye ハワイ州)、下院では共和党のキャンベル(Tom Campbell カリフォルニア州)、ギルマン(Benjamin Gilman ニューヨーク州)らがフィリピーノ・ベテランの帰化特例法案を提出、1989年9月21日には下院司法委員会で「米軍勤務にともなう移民優遇措置」諸法案の公聴会が開催された(HCJ 1990)。同公聴会ではINSも異論を唱えず、1990年移民法に特例帰化をあらためて認める条項が盛り込まれた。このように議会が特例帰化をあっさり認めたと背景としては、最高裁判決のメッセージ性に加えて、ちょうど審議されていた包括移民法的一条として提案できたこと、ブッシュ(George Bush)政権の協力などが指摘でき

る。しかし何といっても決定的なのは「時の経過」であった。フィリピーノ・ベテランたちの多くも、すでに70代に達していた。1989年の公聴会でキャンベル議員は、高齢化して数も減りつつあるベテランの多くがあえて「人生の晩年に米国にやって来る可能性は小さい」と強調した(*Ibid.*, p.44)。言いかえれば、ベテラン人口の減少と高齢化を待って、はじめて連邦議会は問題を「正義の名誉の問題」として決着する方向に踏み出したのである。後述するVB差別是正問題と帰化問題を分離したことも重要な点であった。同じ公聴会で、法案推進派は、特例帰化とVB問題は関連せず、財政問題に波及しないことを強調した(*Ibid.*, p.43)。1990年移民法も、特例帰化が帰化ベテランのいかなる既定の「権利、特権、優遇措置にも影響しない」と明記した。後の展開を考えると、高齢ベテラン移民問題発生への懸念に対する連邦議会の無頓着を批判することも可能であろう。逆に、さまざまな懸念を度外視して特例帰化が実現したところに、米国社会が共有する市民権の理念性の強さを知らされる思いもするのである。

特例帰化法の実現をめざしてきたベテラン代表者のひとりガニオ(Patric Ganio 写真6)にとって、1990年11月29日、ホワイトハウスで移民法の大統領署名に立ち会った瞬間は一生の誇りである。1965年移民法の職能枠を利用して移民した看護婦の娘たちに呼び寄せられて以来、ワシントンDCでビル管理人の仕事しながら地道なロビー活動をしてきた彼にとって、特例帰化実現は、たしかに「正義と名誉」の問題であった(Ganio 1999)。しかし、およそ半世紀を経て実現した「約束」は、フィリピン社会の現実と接合することによって、当初の見通しをはるかに超え、「正義と名誉」だけでは説明できない高齢ベテランたちの冒険的移民という現象を生み出したのであった。

## 7 高齢ベテラン移民の苦境

1990年移民法が成立すると、まもなくフィリピンの書店に『どうすれば第2次世界大戦従軍フィリピン人ベテランは米国市民になれるか』と題した、特例帰化のハウツー本が並んだ(Lewis 1992)。同書は、後述する種々の問題点を指摘して、帰化申請の利害得失をよく考えるべきだと忠告していたが、このような本の発売じたいベテランの移民熱を反映していた。以来、1998年までに7万名あまりのベテラン存命者のうち、実に4割ちかい約2万8000名が米国に帰化、うち1万7000名あまりが米国に居住するに到った(HCVA 1998, p.192)。

なぜ彼らは、年齢70を超えて、それほどまでに「アメリカ人」になりたかったのだろうか？帰化実現を報じる記事の数々で彼らは、口々に、ベテランとして認められ「子供のころから愛してきた」国アメリカの市民になる「夢」がかなった喜びを語っていた(LAT 1992/2/2: B1)。しかし彼らが、ただむやみに「アメリカ人になる」ため帰化したと

は考えにくい。あるフィリピーノ・アメリカン記者は——彼自身が近年の移民で、タガログ語などで取材できる立場を生かして——家族の移民査証取得や生活を切り詰めてSSIの残額を仕送するなど、家族の貧困からの脱出のために米国で苦しい生活に耐えている老ベテランたちの「本音」を引き出している(SFC 1997/12/14: Z1)。

長年の経済低迷からようやく脱したかに見えるものの、フィリピンは依然として貧しく、一人当たり所得は 1997 年アジア通貨危機の前でも 1,184 ドルに過ぎなかった(HCVA 1998, p.255)。一方、1990 年センサスで 140 万人あまりに人口が急増しているフィリピーノ・アメリカンは、経済的にも驚くほど成功している民族集団のひとつである。1989 年の一人当たり所得は全米平均をやや下回る 1 万 3616 ドルだが、就業率はアジア系で最も高い 75.4% で一世帯あたり勤労者数も多いため(3 人以上の世帯が全米平均の 2 倍あまりの 29%)、一家庭当たりの所得は 4 万 6698 ドルに達して全米平均を 3 割あまり上回る一方、貧困層の比率は全米平均 13% に対して日系さえも下回る 6.4% に過ぎない。しかも、民族集団に占めるフィリピン生まれの比率が非常に高く、1990 年センサスで全体の約 64%(91 万人)を占め、さらにそのほぼ半数が 1980 年代に入国している(USBC 1993; 1993a) このように近年の移民が相当部分を占めるにもかかわらず平均所得が十分に高いことは、もちろん統計数値を鵜呑みにはできないものの、やはり、米国への移民が生活水準の急激な上昇をもたらし得ることを示している。

米国移民の魅力を証明するように、1997 年 1 月現在、全世界から米国への移民査証の申請者総数約 362 万人中、フィリピンからの申請者はメキシコの約 105 万人に次ぐ約 57 万人にも達している(U.S. Dept. of State 1997)。移民査証の範疇によって差があるものの、年間に許可される移民総数が 5 万人あまりであるから、単純に平均すれば一〇年以上待たなければ移民査証を取得できない。しかも、移民申請には、指定された職能か、米国永住権・市民権をもつ近親者が必要で、この条件を満たせず申請できない移民希望者も相当数にのぼる。このような状況で、市民権を即座に取得して移民できるベテランの帰化特例は、たしかに夢のような話である。とりわけ米国に近親者が無く移民申請が出せない人々にとって、もし周囲にベテランの近親者がいたならば、一介の高齢者が、突然、天上から垂れる蜘蛛の糸のような存在に見えてきたとしても無理はない。晩年を異郷に生きるベテランたちのなかには、このように周囲の期待を背負って、家族のために身を捨てて帰化移民の道を選んだ者も少なくない。

しかし、彼らを待ち受けていた生活は、予想以上に厳しかった。移民熱あるところ、移民を食い物にする悪徳業者が必ずあらわれる。ベテランの多くは自分で手続きを進める法律上の知識に欠け、米国渡航・滞在費用の準備が全くない者も多かった。彼らの手続きを代行し、渡航・滞在費用を前貸しする業者が多数出現した。無収入の高齢者たちの帰化斡旋がビジネスとして成立するのは、用途の自由な小切手として

支給されるSSIを担保に高利で資金を貸し付け、移民帰化後に取り立てることができたからだった(LAT 1995/1/1: B1; SB 1995/8/20: A10)。悪質な業者がベテランたちを幽閉したのは、SSI取り立てのためにも身柄を拘束する必要があったからだった。

悪徳業者の餌食にならなくとも、移民後の生活が苦しいことは、高齢ベテランのほとんどに共通する事情であった。とりわけ多くのベテランが驚いたのは、ベテラン資格により市民権を取得したにもかかわらず、老齢年金をはじめとするVBが米政府から給付されないという事実であった。無収入の場合、SSIに頼らざるをえない。しかしSSIに依存する限り、家族呼び寄せのスポンサーの資格が得られないので、配偶者さえ呼び寄せられない。たとえスポンサーになれたとしても、移民申請が殺到する現状では、家族に移民査証が発行されるにはまだ何年もかかることが確実である。ちなみに1999年9月現在、フィリピンからの家族呼び寄せ枠による移民査証は、未婚・既婚の子供がともに約一二年前の申請分が受理されているに過ぎない。配偶者と二〇歳以下の子供は数量規制の対象外だが、スポンサーに連邦定義の貧困層所得を二〇%上回る額の所得証明が必要な点は同じである(U.S. Dept. of State 1999)。しかもベテラン本人が死亡すれば全ては無駄になるのである。

連邦議会は、この事態に対して幾度か移民法を改定、フィリピンで帰化手続きを行えるようにするとともに、申請期限を1995年2月3日まで延長した。高齢ベテランの冒険的移民を抑えるためである(8 CFR 329.5)。この結果、フィリピンで帰化申請する者が一万人を超えた。しかし、在米ベテランの大半は「帰国」せず、マニラで帰化してからSSIを当てにして渡米する者も多い(SFE 1993/12/19: B5)。しかも、次に述べるVB差別是正問題で連邦議会が何らかの立法を行う可能性が高まっており、在米ベテランの大半は「帰国」せず、その行方を注視しているのである。そこで、次にVB差別是正問題の展開を検討しよう。

## 8 米比関係とベテランズ・ベネフィッツ差別是正問題

フィリピーノ・ベテランのVB差別待遇もまた、その起源は、第2次世界大戦直後の米比関係の脱植民地化をめぐる政治過程にさかのぼる。1945年9月、米ベテラン局はフィリピーノ・ベテランを米軍VBの有資格者として、いったん公式に認定した(USHC 1947, p.65)。ところが、翌46年2月、連邦議会は、包括的な「追加予算支出無効法(Supplementary Appropriation Rescission Act of 1946)」の一条で、コモンウェルス陸軍および公認ゲリラを、VB等を目的とする米国法では「陸海空の軍務に現役従軍したとは見なさない」と定めてVBの対象から除外した。そのうえで、軍務関連の遺族・障害者年金については——在職中からの保険という性格上——給付額を1ドルあたり1ペソ(当時1ペソ=50セント)に減額したうえで、その給付を認めたので

ある。

幾度か改定されたが、「無効法」の基本的な内容は今日も変わらない(38 U.S.C. 107)。しかもこの条項は、ベテランを、国籍ではなく第2次世界大戦で特定の軍組織に所属した軍歴によって属人的に同定しているため、たとえ移民して米国市民権を取得しても差別待遇がついてまわる。このことが近年まで問題にならなかったのは、前節で指摘したように、1946年に再開された特例帰化の受付では、原則として「無効法」でVB資格を剥奪されなかったスカウト等にものみ受理対象が絞られたからではないかと思われる。

こうして長年のあいだ、VB差別是正問題は、もっぱらフィリピン政府・国民の要求として米比協議の俎上にのぼってきた。まず、「無効法」は、VB資格の剥奪に加えて「現役従軍とはみなさない」という侮辱的な表現や、例外的に支給される遺族・障害者年金もアメリカ人の半額とされたことに、フィリピン世論は激しく反発した。米政府内部でも、この問題が独立後の米比関係に悪影響することへの懸念が強く、トルーマン(Harry S. Truman)大統領は、米国旗の下「最も困難な状況のなか勇猛果敢に闘った」人々の福祉を後見することは「米国の道徳的義務である」として、今後この問題を米比間で協議することを約束した(USHC 1947, pp.65-69)。

戦時中の約束を反故にした民族差別法とも言うべき「無効法」の成立には、当時、独立と戦災復興という二重の課題に直面したフィリピンに対して、連邦議会がさまざまな財政支援や貿易上の特惠措置を審議していたことが影響していた。46年4月に成立したフィリピン戦災復興法は計6億2000万ドルの拠出を認め、「無効法」自体、大戦中の給与支払い等2億ドル拠出の条件として定められたものだった。フィリピン領有をむしろ経済・財政上の負担として捉え、米国はフィリピンに「与えつづけている」というパターンリスティックな心理が働きがちだった米連邦議会には、米国から独立するフィリピンにこれ以上の財政支出を続けることへの抵抗感が根強かったのである。

一方、トルーマンの約束から始まった米比交渉は、その後、長い経過をたどった。まず「無効法」成立直後に、あらたに医療保障と葬儀扶助を米政府が給付する方向で米比が合意、1948年にはマニラにベテラン病院を設置するための対比援助法が成立した(62 Stat. 1210)。さらに米政府が支給しないVBはフィリピン政府が少額ながら支給することになり、独自のGI法が制定された(78 Phil.Code §\$1-15)。しかし独立後まもなく財政危機に直面したフィリピン政府は制度の維持能力に欠け、他とあわせて、VB関連の援助を執拗に米政府に求め、米政府には度重なる援助要請に対する苛立ちが募った。キリノ(Elpidio Quirino)政権の腐敗と財政危機が深刻化した1950年、米政府は、いったんVB問題を幕引きにする姿勢を明らかにした<sup>6</sup>。しかし、フィリピン政

---

<sup>6</sup> The Secretary of State to the Ambassador of the Philippines, March 13, 1950.

府も簡単には引き下がらず、1951年には、葬儀扶助と米国旗配布が実現している(65 Stat. 32-33; Meyer 1965, pp.18-20, 43-44, 100-101)。さらに、1962年、経済の悪化とインフレーションからペソが1ドル=2ペソから3.9ペソに切り下げられ、1ドルあたり1ペソを基準に支給されてきた米VBの実質的給付額が下落すると、算定方法を1ドルあたり50セントと改める要求が生まれた。そして、1966年、ベトナム戦争への同盟国の協力を渴望していた米政府は、マルコス(Ferdinand Marcos)政権の希望を容れて、連邦議会は算定基準を改定した(現行法)。その後も、マニラのベテラン病院の維持問題等で、VBはしばしば米比間の懸案事項であり続けてきたのである。

このようにVB問題には、帰化問題と異なり、戦後、米比交渉と議会の立法が延々と繰り返されてきた。そのなかで、出発点では米比両政府が共有していた、連邦議会の不当な差別立法という了解は見失われた。そして米政府は、問題を際限のない対比援助の一項目として捉えるようになり、議会同様、「与えつづけるアメリカ」と「求めつづけるフィリピン」というイメージの鋳型にぴったりとはめこんで理解するようになったのだった。

## 9 フィリピーノ・ベテラン差別是正運動——公民権問題への転換——

ところが、1990年代になって、VB差別問題は意外なかたちで再燃した。1997年7月12日、ホワイトハウス前で繰り広げられた光景は、その変化を象徴していた。

支援者の拍手と歓声を浴び、制服にベテラン帽を被った高齢のフィリピーノ・ベテランたちが、「われわれはアメリカ市民である！正義を！ただちに差別是正を！(WE ARE AMERICAN CITIZENS! WE WANT JUSTICE! EQUITY NOW!)」とシュプレヒコールをあげながらデモ行進をおこない、続いて十数名のベテランが鎖で自らをホワイトハウス前庭の鉄柵につないで座り込んだ。連邦議会でVB差別是正法案の旗振り役をつとめる民主党のフィルナー(Bob Filner)下院議員、若いフィリピーノ・アメリカンの支援者も加わったこのパフォーマンスに対して、警察は、制止線を越えたことを理由にベテランとフィルナーらを逮捕した。下院議員とベテランが警察に連行される姿はたしかに「絵になる」光景であり、ねらいどおり、全米のメディアが報道するニュースとなったのである(ACFV 1999; 写真7)。

このように、今日、連邦政府・議会の前にあらわれたVB差別是正の請求者は、生活の危機に瀕した、米国市民たるフィリピーノ・ベテランであった。差別是正を求めるベテランが「アメリカ人の境界」の内側に入ったことによって、問題はにわかに米国社会における市民的平等を問う公民権問題的な性格を帯びたのである。

アメリカ公民権運動史の一頁を飾るフリーダム・ライダーズ(Freedom Riders 一九六一年)参加者として知られるフィルナーの存在は、この変化をよく示している。フィルナーが初当選したのは特例帰化問題の決着後、1992年選挙のことで、サンディエゴの南、米海軍太平洋艦隊基地があるナショナル・シティとチュラ・ビスタを中心とする地元選挙区で人口約15%を占めるフィリピーノ住民を個別訪問中、高齢ベテランたちの存在を知ったという。当選後、軍都サンディエゴのベテラン人口の大きさを考慮して下院ベテラン委員会に所属したフィルナーにとって、この問題は、コミュニティ・イシューであると同時に公民権運動家の本領を発揮できる連邦イシューでもあり、まさに自らが取り組むべき対象と映ったのであった(Shultze 1999)。差別是正法を推進する同僚議員の多くが、選挙区にフィリピーノ人口を多く抱えていることは言うまでもない。

在米フィリピーノ・ベテランが、自らの存在を公民権的問題として自己表現しはじめたことも、問題の様相を大きく変化させた。特例帰化問題では、彼らの運動の場は、おおむね法廷や議会のなかに限定され、法廷言語や議会政治に疎い彼らの多くは寡黙であった。しかし今日、「アメリカ人」になった在米ベテランは、問題を訴えて全米の各地を行脚するキャラバン隊(Equity Caravan)をくみ、ベテラン省前でダイ・インを演じ、食料切符を破り捨て、ハンストをしたり、鎖を柵につなぐ示威行動を繰り返したりしている。従来希薄だったフィリピーノ・アメリカン・コミュニティとの結びつきが運動を通じて強まってきたことも注目される。身寄りの少ない多くのベテランにとって、コミュニティの支援は、差別是正法の実現のためにも、また日々の生活のためにも不可欠である。

もともとベテランたちには不得手な派手なパフォーマンスを伴う運動を陰で演出しているのは、フィリピーノ・アメリカン・コミュニティの経験豊富な運動家たちである(Lachica 1999)。彼らの間では、この問題の「エンパワメント・イシュー」としての可能性に対する期待がある。全米で最大級のアジア系集団に成長しながら、公職選出で日系や中国系に著しく遅れをとり、「見えないマイノリティ」と呼ばれるフィリピーノ・アメリカンも、ようやく近年、民族集団としての政治的・経済的・文化的な発言力の強化に対する関心が強まっている(WP 1998/10/18: A6)。日系アメリカ人の強制収容補償運動(redress movement)と同様、この問題が、連邦における民族集団の政治的な存在感を高める契機になり得るのではないかという期待が存在するのである。

たしかに、フィリピーノ・ベテラン差別是正運動は、フィリピーノ民族集団が連邦レベルでこれほど注目されたという点で、第2次世界大戦後おそらく初めての出来事であった。連邦議会でも、上院のイノウエ、下院のフィルナー、ギルマンらが繰り返し提出してきた差別是正法案は、次第に共同提出者も増え、1997～98年の第105議会では下院案(H.R. 836)で二〇九名に達した。九七年には上院、98年には下院で公聴会が開催された(SCVA 1997; HCVA 1998)。1998年選挙では、民主党の公約に差別

是正法が掲げられ、共和党議員の賛同者も増えて、すでに在郷軍人会(American Legion)など全米の主要なベテラン団体も法案への支持を表明している。

法案通過の最大の障害は、下院ベテラン委員会のスタンプ(Bob Stump)委員長(共和党、アリゾナ州)の反対だった。委員長が反対する法案を議会に上程するのは通常きわめて困難だからである。スタンプは、古参議員として過去の経緯をよく知る立場から、すでに米国はフィリピーノ・ベテランに十分に配慮してきたと主張するとともに、興味深いことに、歴史認識として、米軍指揮下にあったとはいえ、コモンウェルス陸軍・ゲリラの最終的な戦争目的は「まもなく独立するフィリピン」を守ることだったと主張した。これは十分に深刻な問いである。下院公聴会では、スタンプに対して、フィリピーノ・ベテランはあくまで米国属領としてのフィリピンを守り、アメリカのためにアメリカを守ったのだと法案推進者たちが一斉に反論する興味深い光景が展開した(HCVA 1998, pp.3, 37, 55)。

この議論が示唆するように、差別是正運動が注目され、議会で支持を集めてきた理由は、少なくとも表象のレベルで問題を著しく「アメリカ化」できたところにある。「アメリカのために戦い、ベテランとして米国市民権を取得した人々が、アメリカ人としてのVBを給付されず貧苦に喘いでいる」という事実は、今日の米国社会に十分に強い衝撃を与えることができる。公民権的な機会の平等も、ベテランの処遇も、現代米国社会では国民統合の琴線に触れ、人々の感情を揺り動かす問題だからである。

こうして運動の「アメリカ化」が進めば進むほど、国籍を問わずにフィリピーノ・ベテランを差別の対象とした「無効法」が在米ベテラン移民の苦境を招いたのとはちょうど逆に、在米ベテランだけが救済対象になる可能性が生じる。そこで亀裂が生じることも不可避であった。元来、VB差別是正の諸法案は、「無効法」を廃止して全フィリピーノ・ベテランを対象にVBの平等給付を求めていた。しかし、連邦議会の関心が高まり、何らかの立法実現に向けた妥協が課題となるにつれて、この立場を維持することは少なくとも短期的には難しくなりつつある。1日に3名の割合で在米ベテランが亡くなるという切迫した時間との戦いのなかで、ベテラン・グループ、議員の間でも、実現性があれば妥協を惜しまない空気が強くなっているのである。

1998年はじめ、帰化訴訟の時代からベテラン問題のスポークスマンとして自他共に認められてきた在米フィリピーノ新聞で最大の発行部数をほこるフィリピン・ニューズ主宰者エスクラマード(Alex Esclamado)は——多分に日系人強制収容補償法を意識して——フィリピン国民も含めた全ベテラン約七万人に対する一律二万ドルの補償法案を提唱した(FR 1998/2/19: 16)。これに対して、在米ベテラン最大のロビー団体 ACFV やギルマン、フィルナー議員らは、同案を、議会の理解をとうてい得られない「オール・オア・ナッシング」案だとして厳しく批判(FR 1998/4/2: 21; ACFV 1998)、かえって在米ベテランに当面の救済対象を限定する現実路線が強まるきっかけとなった。



スタンプ委員長の反対で第 105 議会での差別是正法の廃案が確実になると、会期末の 1998 年 10 月、あらたに SSI 延長法 (SSI Extension Act: H.R. 4716) が提出された。米国に帰化・在住して SSI を受給しているベテランが仮にフィリピンに「帰国」しても 25% ないし 50% 減額のうち SSI 給付を続けるという法案である。人生最後の時を「愛する家族」と共に過ごしたいと思うベテランに人道上の見地からその機会を与えようというのが提案の主旨である。しかも同案は、「帰国」ベテランの数に応じて米政府の SSI 支出が縮小するため、人道的にも財政的にも「一挙両得」の提案として歓迎されている。第 106 議会に再提出された法案 (H.R. 1594) は歳入委員会・人的資源小委員会で審議され、ジョンソン (Nancy L. Johnson、共和党、コネチカット州) 委員長の協力のもと、同案を盛り込んだ生活扶助・自立法案 (Foster Care Independence Act, H.R. 1802) が、1999 年 6 月 25 日、下院本会議に上程され、スタンプも含めた圧倒的多数の賛成 (380 対 6) で可決され (USCR, 1999, p. H4987)、上院に送付・可決され (S. 1327)、同年 12 月 19 日にクリントン大統領の署名を得て成立した (写真 8 その後の展開は第 2 章を参照)。

## 10 むすびにかえて

外国人に対する米軍人の帰化特例と VB 給付は、いずれも移民現象から生成される多民族国家が必要とした国民創造・国民統合の理念から生まれた原則であった。ここでフィリピーノ・ベテランが特殊な差別待遇の対象となったのは、大人口を擁するアジアの植民地フィリピンという存在じたいが米国史の例外であったことの結果であった。植民地の独立に際して国民の範疇から植民地人を排除しようとする、多くの宗主国が試みた行為が、米国では、戦時に強化された包摂的な国民統合の装置である帰化特例や VB 制度の原則と違背せざるを得なかったのである。

一方、帰化特例と VB からの排除は、宗主国に対して正義と平等を求める植民地の民族感情を刺激した。ごく普通の植民地では、ここから植民地ナショナリズムが始まり、やがて宗主国との訣別に到る。ところがフィリピンの場合は、すでに独立が決まっており、しかも独立後も半世紀にわたる「特殊関係」が、少なくとも 1992 年の米軍基地撤去まで続いた。このため、さまざまの領域で、「訣別なき」正義と平等、便宜と代償の要求がフィリピンから米国に対して執拗に繰り返されることになる。この問題もそのひとつである。とりわけ「アメリカ人になる」権利と「米軍ベテランとしての」権利の要求という点で、それは一見、きわめてコロニアルな要素を色濃く残した問題であった。1970 年代以降、フィリピンでも影響力を強めた、米国支配を断罪するナショナリズムの言説からみれば、旧宗主国への愛情と忠誠を口にして憚らない第 2 次世界大戦ベテランは、過去を克服できない遺憾な存在とされがちである。米比のフィリピン人・フ

フィリピーノ大学知識人がいまのところ意外にこの問題について寡黙なのも、知識人の間では圧倒的影響をもつナショナリズム言説の枠組のなかで、この問題を前向きに論じることの難しさを表している。

しかし、フィリピーノ・ベテランの半世紀を、「植民地根性」の物語として捨て去るのは誤りである。多民族社会の包摂的国民統合の核としての「アメリカ」が自由と正義の理念によって表象される以上、米国社会では、およそあらゆる法的・社会的正義の要求が限りなく「アメリカ的」営みとして了解されており、またそのように表現されなければ成功は覚束ない。ベテランという、その存在自体が英雄的で愛国的な人々に関わる問題であればなおさらのことである。現代フィリピン社会から見れば時代錯誤的とも受け取られるベテランたちのアメリカ賛歌は、米国社会において、正義の果実を求めあらゆる人間が謳わないでは済まされない歌である。このように強力な国民創造・国民統合の装置をもった社会の同化圧力に抗することは、決して容易なことではない。

だからといって、ベテランたちを、なし崩しの同化圧力に吸い込まれる弱者として描くことも誤りである。この点で、日系人補償運動との比較は興味深い視点を提供する。竹沢(1994, p.327)は、日系人補償運動が、民族集団のアイデンティティ活性化と同化を同時に進展させる二重の働きがあることを指摘した。VB差別是正運動にも同様の特徴が見いだせる。ただしフィリピーノは、植民地人としてそのアイデンティティがすでに二重化していたために、同化じたいは、必ずしも民族集団の性格の変化を意味しない。しかもこの民族集団のアイデンティティの二重性は、当面維持される見通しが強い。たしかに帰化率は全米平均の35.1%に対して主な民族集団のなかでは最も高い58%にのぼり(USBC 1997)、「フィリピーノは、より完全な同化に向けてもっとも急速に歩みつつあり…帰化率の高さは彼らの米国へのコミットメントを示す(Jiobu 1988, p.105)」という評価を外部から受けている。しかし、帰化率の高さには近親者の呼び寄せを少しでも有利にするインセンティブが働いており、フィリピンからの移民流入の継続とコインの裏表の関係にあることも見逃せない。

近年のフィリピーノ・アメリカン研究の幾つかは、フィリピーノ移民が母国・故郷とのつながりを維持し続ける「ディアスポラ」的集団であることにアイデンティティを見いだそうとする傾向がある(San Juan, 1998; Okamura 1999)。はたしてそれが、「本質的」特徴として同定できるのか、米国の移民帰化制度の現在から生成した現象に過ぎないのかを判定するのは、まだ早すぎよう。しかし、それがたとえ在米ベテランの一部とはいえ、SSIを仕送りするために米国に暮らし——仮にSSI延長法が成立すれば——SSIを土産に「帰国」しようとする「老兵」たちの姿は、愛国の表象を身に纏いながらも、実はフィリピンの国民統合にも、米国の国民創造・統合のしくみにも必ずしも「回収」されない人々の生き方を示しているようにも思われるのである。

## 2. フィリピーノ・アメリカン・コミュニティとベテラン問題

---

### 1 はじめに——エンパワメントをめざす民族集団

第2章では、在米フィリピーノ・コミュニティいわゆるフィリピーノ・アメリカン・コミュニティが、そのエンパワメントをめざすコミュニティ運動のなかに、第1章で検討したベテラン差別是正問題を文脈化しているか、その現状を検討する。

米国センサスによれば、フィリピーノの在米総人口は2000年には185万314人に達して、中国系(243万2585人)に次ぎ、急増するインド系(167万8765人)を押さえて、センサスがアジア系に分類した民族集団のなかでは第2位の座を維持している(USBC 2001a, p.1)。合法移民の出身国としてもフィリピンは、1998～2001年の合計で約16万人にのぼり、インド(18万)・中国(17万)とともにメキシコ(66万)に次ぐ(USINS 2002, p.6)。このような人口規模にもかかわらず、民族集団が政治や文化の舞台でにぎやかに自己主張する現代アメリカの多民族社会にあつて、フィリピーノはしばしば「目に見えないマイノリティ」と呼ばれ、あるいは自称する、影の薄い存在とされてきた。この集団に属すると考える人々が集合的に社会参加の拡大を求めようとするとき、このことは克服すべき課題として意識され、政治・経済・文化など社会の諸領域でフィリピーノが有力な民族集団として認知されること、すなわちエンパワメントがめざされることになる。

アメリカ社会で自らをマイノリティと位置づける集団がエンパワメントをめざすとき、アメリカ的国民統合の論理としての——市民的諸権利の行使や義務の履行、機会の平等、アメリカ的生活様式・生活水準などの言説を核とする——アメリカニズム<sup>7</sup>や

パトリオティズム  
愛国主義への同調を通じた参加と地位向上をめざす運動が主流となり、またそれがアメリカ社会からも歓迎されてきたことは、過去の経験が示してきたところである。フィリピーノも例外ではない。このような運動の方向性を本章では「アメリカニゼーション」志向と呼ぶ。その一方、公民権運動の時代を経て、マイノリティのあいだでは民族集団としての文化的アイデンティティの維持・創造をめざす動きが強まった。米国市民権の有無がもつ境界性も相対化されつつあり、アメリカ社会への同化速度を競い合ってきた移民のあいだでも、往来・送金・投資などを通じて出身国との関係を維持し、移民送出国の側でも出移民を自国民の範疇に繋ぎとめて重要な経済資源として取り込もうとする動きが見られる。このような現状を反映して、フィリピーノのあいだでもグロ

---

<sup>7</sup> 国民統合の論理としてのアメリカニズムの歴史的変容については、古矢旬(2002)を参照。

ーバリゼーション時代のフィリピンからの越境民としてのアイデンティティを維持・創造しようとする方向性が存在する。この方向性を本章では「グローバル・ネーション<sup>8</sup>」志向と呼ぶ。

フィリピーノ・アメリカンが民族集団として自己表現・主張するとき、これら「アメリカニゼーション」と「グローバル・ネーション」ふたつの方向性は、はたしてどのような関係性をもつのだろうか。この問いをめぐり本章は、まず合衆国人口センサスなど諸統計が語るフィリピーノ・アメリカンの民族集団としての特徴を整理したうえで、民族集団の共属する過去を想像する営みである移民史認識に焦点をあて、続いて共属する現在を想像する営みであるコミュニティ・イシューの語り方を、第5回全米フィリピーノ・アメリカン・エンパワメント会議(2002年8月)の観察とりわけフィリピーノ第2次世界大戦ベテラン差別是正問題に注目して検討する。

## 2 センサスが語るフィリピーノ・アメリカン

### 移民史の概要

連邦憲法にもとづき 1790 年以來 10 年毎に実施されてきた米国のセンサス(人口調査)は、特定の集団を人種・民族(race)として国家が名づけ、調査票への回答を通じて人々が自らを人種・民族として名乗る舞台であり、またその集計結果は、連邦政府の政策だけでなく、民族集団がその自画像を構築するときに依拠するデータを提供してきた。そこで、フィリピーノの自己表現を検討するひとつの前提として、合衆国人口センサス等の諸統計が語ってきたフィリピーノ・アメリカンの過去と現在を整理しておこう。

1898 年の米西戦争の結果フィリピンはアメリカに併合されたが、フィリピーノが合衆国人口センサスで人種・民族範疇として採用されたのは 1910 年からである。このときは属領ハワイに 2361 人、大陸本土は 160 人に過ぎなかった(Gibson and Jung 2002)。1906 年、ハワイ砂糖農園への契約移民が始まると 1920 年センサスでハワイのフィリピーノ人口は 2 万 1031 人に達した。このとき 5603 人に留まっていた大陸本土への移民も、1924 年移民法が「帰化不能外国人」の移民を禁じることで国籍法上一世が帰化できないアジア系の移民を全面的に禁止する一方、植民地フィリピンからの移民は例外的に認めたことを契機としてカリフォルニアの野菜・果樹農場などへの労働移民が急増し、フィリピーノ人口は 1930 年センサスでハワイに 6 万 3052 人、大陸本土に 4 万 5208 人に達した。しかし大恐慌前後から移民排斥運動が強まり、自治

---

<sup>8</sup> フィリピン最大手日刊紙『デイリー・インクワイアラー』が在外フィリピーノ向けに開設したウェブサイトを使い始めた呼称。<http://www.inq7.net/globalnation/>

政府フィリピン・コモンウェルスの発足と約 10 年後の独立付与を定めた 1934 年のフィリピン独立法で、翌年以降、大陸本土への渡航は年間 50 名へと事実上禁止的に制限された。

この時期のフィリピーノ移民(第 1 波)はそのおよそ 8 割が男子で、労働移民としての性格や一世が帰化できずアメリカ社会の人種差別に直面した点など、先行する中国系・日系移民と共通性があったが、そのマレー系の褐色の肌から「ニガー」と呼ばれ、さらに徹底した人種攻撃の対象となることもしばしばであった。出身地方は土地が狭隘なルソン島北西部イロコス地方(イロカノ語圏、1919~28 年ハワイへの契約移民の 65%)、ビサヤ諸島地方(ビサヤ諸語圏、同 13%)に集中していて、マニラを含むタガログ語圏の出身者は少数であった。低賃金労働者として苦難に満ちた青年期を送った彼らは、後続の世代からイロカノ語で年長者(長兄)への敬称を用いてマノン(世代)と呼ばれてきた(中野 1989)。

第 2 次世界大戦後の 1946 年、フィリピン共和国の独立と前後してフィリピーノの帰化権差別は撤廃され、一部の米軍関係者や米軍人の配偶者いわゆる戦争花嫁(war brides)などの移民が認められるようになった。そしてアジア系の帰化権差別を全廃するとともにアジア・太平洋圏全体で年間 2000 名の移民枠を設けた 1952 年移民帰化法を経て、1950 年代の対米移民はおよそ二万名にのぼり、全米のフィリピーノ人口も 1960 年センサスで 17 万 6310 名に達した(第二波)。さらに職能と家族再結合などを移民査証発行の新たな優先規準として確立した 1965 年移民法によりアジア系移民は急増したが、フィリピーノはもっとも急増した民族集団のひとつで、1970 年センサスで 34 万 3060 人、1980 年には 77 万 4652 人、1990 年には 140 万 6770 人と 10 年毎にほぼ倍増、アジア系では中国系に次ぐ民族集団に成長した(第三波)<sup>9</sup>。

これら移民の「第二波」・「第三波」では、配偶者や看護婦としての移民などを背景として、1990 年センサスで 21 歳以上の移民人口の約 58%を女性が占めた(USBC 1993, p.10)。またその居住地域は過去の移民史を反映してカリフォルニア・ハワイ両州に最も集中している(1990 年センサスではフィリピーノ全米総人口のそれぞれ約 52%・12%)。一方、移民の出身地方ではマニラ首都圏およびタガログ語圏の比率が一九八六年の調査で約 49%に達し、次いでマノン世代移民を多く送り出したイロコス地方が 16%、1992 年まで米軍基地があったパンパンガ(クラーク空軍基地)、サンバレス(スービック海軍基地)両州が併せて 15%となっている(Ng 1995, p.455)。

フィリピーノ移民急増の背景としては、米軍基地や英語使用・資格・人材養成制度など広義の植民地遺制が存在したことや、移民の中断期間が他のアジア系よりも短かったことが、米軍基地勤務や職能・家族再結合を移民査証の発行基準として重視する新移民法のもとで「有利」に働き、またフェルディナンド・マルコス大統領の独裁

---

<sup>9</sup> アメリカのアジア系移民政策史については Hing (1993)。

体制(1972～86年)を嫌う高学歴・高所得層の出移民熱も指摘できる。しかしより根本的な要因としては、脱植民地化が遅れ、東南アジアの急速な経済成長からも取り残されてきたフィリピン社会の現実が人々の出移民熱を構造化してきたことを挙げなくてはならない。

しかもマルコス政権以来、フィリピン政府は労働力の国外流出を、むしろ国内雇用の不足を補い国際収支を改善する決め手として積極的に推進、海外雇用庁を通じて契約(出稼ぎ)労働者の海外派遣を管理してきた。その結果、出稼ぎ・不法滞在も含めた世界への出移民が急増、1999年の在外フィリピン人総数は国内総人口のほぼ一割の729万人に達した。このうち中東・アジア・日本などへの出稼ぎが41%、移民(海外永住者)が32%、無査証渡航者が27%で、1981～2001年の移民出国先の71%をアメリカが占めた(カナダ13.4%、オーストラリア7.2%、日本5.0%)。また在外フィリピーノからの送金は1999年で約68億ドル、GNPの8.46%に達し、このうち71%がアメリカからの送金である(他地域のフィリピーノからのアメリカ系銀行を通じた送金も含む)。このようにアメリカへの移民は、出稼ぎを含めたフィリピーノのグローバルな移民現象の一環であり、またその中核をなしていると言い得る(CFO 2004, p.13)。

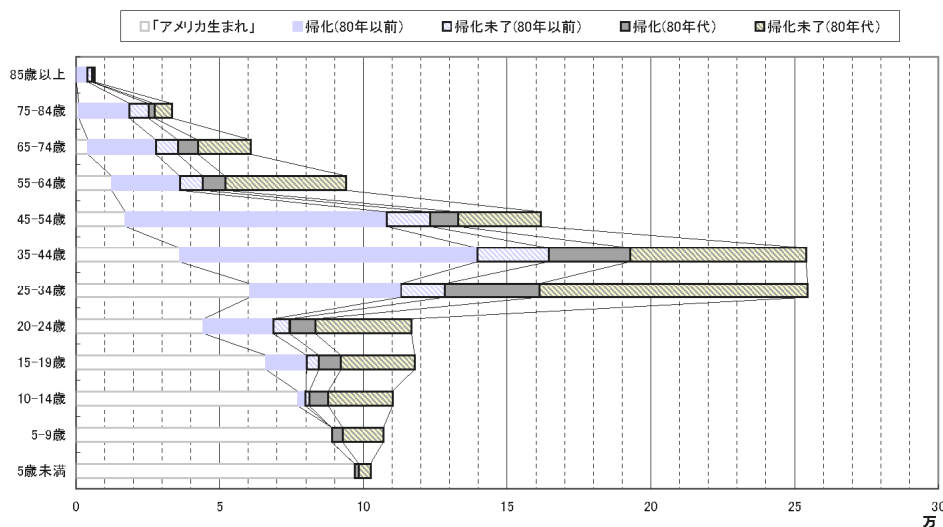
### モデル・マイノリティの民族集団像と現実

合衆国人口センサスの社会統計が語る今日のフィリピーノ・アメリカン像は、意外なほどに高学歴・中流化している。1990年センサスによれば有職者の63.3%が管理職・専門職・技術者職に従事しており、個人所得は全米平均1万4420ドルをやや下回るが(1万3616ドル)、世帯人数が多く(3.98人、全米平均は2.7人)、就業率も高く(75.4%、全米平均は65.3%)、世帯あたりの勤労者数も多い(3人以上の世帯が29.6%、全米平均は13.4%)。このため世帯所得は全米平均(3万8453ドル)を大きく上回り(5万713ドル)、貧困層の比率は低い(5.2%/全米平均10%、アジア系11.6%、日系3.4%)。これらの数字が示す限り、アメリカで抱かれる「モデル・マイノリティ」としてのアジア系のイメージとフィリピーノのそれは、ほぼ重なっている。帰化率(移民に占めるアメリカ国籍取得者の比率)も主要な移民集団のなかでは最も高い53.8%にのぼる(USBC 1993, pp.1, 10-11, 141, 150-151)。

しかし、このように統計上の中央値や平均値から描出された民族集団像は、多分に架空の要素を伴っている。とくに1965年移民法後も移民が急増した民族集団の場合、人口の内部構成の多様性を見逃すことはできない。フィリピーノの場合「外国(フィリピン)生まれ」の比率は2000年センサスでほぼ3分の2(122万人)に達しているが(USBC 2001b, p.12)、その内訳も戦前のマノン世代、戦後の移民「第二波」、そして1970年代以降、毎年3万人から4万人が流入し続ける「第三波」に分かれており、移民時の年齢も多様である。残る3分の1を占める「アメリカ生まれ」も「第一波」から「第三波」の子孫が重なっている。しかも、政治・社会的な発言力が強いと推測できる

30 歳代から 50 歳代では「外国生まれ」とくに 1980 年以前に移民した帰化フィリピーノが高い比率を示している(図1)。もちろんこの年齢層でも「アメリカ生まれ」の比率は上昇しているが、近年のフィリピーノ出移民の平均年齢は 30 歳代前半で<sup>10</sup>、次々と新規の移民がこの年齢層の人口に参入しており、必ずしも「アメリカ生まれ」の発言力が直線的に強まっているとは言えない。

図1 米市民権(移民時期)別・年齢別フィリピーノ・アメリカン人口(1990年センサス)  
出典: USCB, 1990 CP-3-5, pp.10-11.



民族集団の重層的な人口構成は、社会経済的な格差を伴っている。1990 年センサスで世帯所得の中央値と貧困率を比較すると、「外国生まれ」4 万 5289 ドル(4.6%)に対して「アメリカ生まれ」は 3 万 7943 ドル(8.3%)で、「外国生まれ」の生活水準が相対的に低い全米の傾向とは好対照をなしている。また同じ「外国生まれ」でも、1980 年以前に移民した帰化フィリピーノは 4 万 9571 ドル(3.1%)と日系人なみに高い生活水準を示しているのに対して、80 年代に移民した帰化未了者は 3 万 7139 ドル(7.6%)で「アメリカ生まれ」に近い(USBC 1993, pp. 150-151.)。学歴面でも、米比の教育制度が異なり一概には比較できないが、25 歳以上人口に占める学士号所持者が 17.1%にとどまる「アメリカ生まれ」と比較して「外国生まれ」は 34.3%と一般に高学歴で、博士号取得者 4012 人に占める比率でも「アメリカ生まれ」は約 12%にとどまる一方、1980 年以前に移民した帰化フィリピーノが 46%を占める(Ibid., pp.80-81)。もちろん所得・学歴格差については「アメリカ生まれ」が若年人口を多く抱

<sup>10</sup> [http://www.cfo.gov.ph/statistics/emigrants\\_age.htm](http://www.cfo.gov.ph/statistics/emigrants_age.htm)

えることを考慮しなければならないが、総じて言えば「第三波」移民でも早い時期に移民・帰化したフィリピーノが、発言力が強い年齢層に占める人口比率・経済力・学歴いずれにおいても優勢な傾向を示していると言えるだろう。

民族集団の言語状況もまだら模様である。フィリピンでは1940年以来、タガログ語(現在はフィリピン語)が、名称に様々な変更はあったものの一貫して英語とならぶ公用語に指定されてきたが、1960年代までは公教育でも英語教育が主流だったために、早い時期に移民した非タガログ語圏出身者には十分に普及していない。一方、高等教育・公的機関・新聞出版などの活字メディアでは今日でも英語使用が優勢だが、日常共通語としての英語使用は高学歴・高所得者層をのぞけば後退して、かわってマスメディアやマニラ首都圏への一極集中を通じてタガログ語が普及してきた。アメリカでは「アメリカ生まれ」はもちろん移民でも「1.5世」は一般にフィリピン諸語を使用できない。このようにフィリピーノ・アメリカンは、世代間だけでなく同一世代の間でも、その生活経験、所得、言語状況には相当の差異がある。ひとことで言えば民族集団が断片化しているのである。

### 3 共属する過去の語り方

#### パイオニア移民探し

多様な人口構造を抱えるフィリピーノ・アメリカンをコミュニティとして想像しなければならないとき、その担い手となるのは、コミュニティ活動家、大学教員、ジャーナリスト、政治家など、民族集団のエンパワメントを事実上の職能とする人々である。そして彼らのあいだで、その方法が民族集団の政治・文化戦略と結びついて議論されることになる。想像の対象となるのは共属する過去としての移民史であり、共属する現在としてのコミュニティ・イシューである。ここではまず移民史の語り方に注目してみたい。

年齢的には長老格だが「アメリカ生まれ」のコミュニティ運動家でフィリピーノ移民史の開拓者として知られるフレッド・コルドバが主宰してきたフィリピーノ・アメリカン全米歴史協会FANHSは、1991年以降、毎年10月を「フィリピーノ歴史月間」と宣言して啓発活動を続けてきている。この月を選んだのは、1587年10月、現在のカリフォルニア州北部モロ湾と考えられる場所に、マニラ・アカプルコ交易に従事するガレオン船乗員の一員として、「ルソン島のインディオ」が——北米大陸に上陸した「最初のフィリピーノ、最初のアジア系」として——上陸したとされる故事に拠っている(FANHS 1991)。さらにFANHSは、ガレオン船乗員の一部が下船後ルイジアナで漁労等に従事して定住したとされる「マニラメン」の故事を北米「最初のアジア系移民、フィリピーノ移民」として顕彰していて、従来「第一波」とされてきたマノン世代を「第二波」の移民と名づけている(Wehman Video Distribution)。



「マニラメン」の典拠は、1883年に『ハーパーズ・ウィークリー』に掲載された、当時ニューオルリンズで新聞記者をしていたラフカディオ・ハーン(小泉八雲)による、スペインの圧制を逃れた「フィリピン諸島からきたタガラ」たちが半世紀も前から住まう男ばかりの村サント・マーロへの幻想的な訪問記である(Hearn 1883)。この訪問記以外にまとまった史料は発見されていないが、旧スペイン領だったルイジアナ州にフィリピン諸島出身者がいたこと自体は不思議ではなく、1910年センサスが同州に見出したフィリピーノ84人には1898年以前の移民が多く含まれていると見られる。さらにルイジアナのフィリピーノ移民史家マリナ・エスピーナは、「マニラメン」の起源が1763年にさかのぼり、米英戦争1814～5年のニューオルリンズの戦いにも参加したと主張していて、その所説はコルドバの著書や、近年の一般読者を対象にした通史にも取り入れられている(Espina 1988; Cordova 1983; Bautista 1998)。

「パイオニア移民」へのこだわり、彼らをスペインの専制を逃れて自由を求めた者たちとして顕彰する語りは「アメリカニゼーション」志向の移民史とすることができる。その担い手は、主としてコルドバやエスピーナのようにコミュニティ運動の一環として移民史を掘り起こしてきた、アカデミズム外の人々である。これに対して、成功しているフィリピーノ大学知識人のひとりでポストコロニアル批評の論客E・サン・ファンは、スペイン時代の「パイオニア移民」へのロマン主義的な執着は、フィリピーノの移民史が1898年に始まり今日に至る米比間の植民地状況の産物であるという認識を曇らせると批判する(San Juan, Jr. 1998, pp.193-196)。サン・ファンは最左翼に位置する知識人だが、「アメリカニゼーション」志向の移民史像への違和感や米比間の植民地状況に対する敏感さは、反マルコス運動から米軍基地撤去にいたる対米ナショナリズム高揚の時代のフィリピンから移民した大学知識人が多少なりとも共有していると言える。しかもアメリカ諸大学のフィリピーノ教員の間では、現状ではまだ「アメリカ生まれ」は少数派である(1998年の調査でアンケート回答者105名のうち92名が「フィリピン生まれ」Yuson 1999, pp.112-114.)。大学知識人のラディカルな言説を民族集団が共有しているとはいえないものの、出身国の対米ナショナリズム言説の影響を受けた人々が高学歴エリートの間には多いことは、この民族集団のひとつの特徴であろう。

### マノン世代

「パイオニア移民」探しとは違って民族集団が共有すべき過去として異論がないのが、マノン世代の移民史である。しかもこの世代には『アメリカ・イズ・イン・ザ・ハート』(1946)を著した詩人・作家カルロス・ブロサン(Carlos Bulosan 1911～56)という最高の語り手がいる。「リンカーンの国」に憧れて農村から移民した若者たちがアメリカで遭遇した人種差別の悲惨と苦難を、プロレタリア文学の影響を受けながら独自の優れた詩人の感性で描いたブロサンの作品群は、アジア系移民文学の傑作として高く

評価されている。さらにこの世代には、カリフォルニア州の労働運動・チカノ運動における英雄的存在であるセザール・チャベスと統一農業労組(UFW)で共闘したことで知られるフィリップ・ベラ・クルス(Philip Vera Cruz 1904~94)がいる。マノンたちが単に差別や困難に直面しただけでなく、沈黙せずに積極的に闘ったことは、フィリピーノ移民史の誇るべき記憶とされている。

マノン世代はフィリピーノ・アメリカン運動の契機としても不可欠の役割を果たした。『アメリカ・イズ・イン・ザ・ハート』(Bulosan 1946)をワシントン大学が復刻出版した1973年は、公民権運動の余波を受けてフィリピーノ・アメリカンの学生活動家たちが「フィリピーノ意識」に基づく運動の方向を模索していた時期であった。このとき彼らが遭遇したのが、当時すでにその多くが70歳代に達しながら、依然としてプロサンが描いた風景そのままに農場併設の労働キャンプに起居して肉体労働を続けるマノンたちだったのである。この年、カリフォルニア州ディレーノでUFWが着手した高齢組合員のための「パオロ・アグバヤニ・リタイヤメント・ビレッジ」建設へのボランティア動員事業はコミュニティ運動の大きな契機となった(Quinsaat 1976, pp.122-145.)。ベラ・クルス自伝は、このとき彼と出会った著者たちが編んだオーラル・ヒストリーである。同書はマルコス独裁政権に対して融和的なチャベスに対する深刻な批判を含んでいたため出版が遅れたが、1992年の刊行後はプロサンと並ぶマノン世代の記録として読まれている(Scharlin & Villanueva 1992)。2002年、スミソニアン博物館はフィリピーノ移民史を主題とする初めての本格的な企画としてマノン世代の生活を描いた写真展を選び、巡回展示を開始した<sup>11</sup>。このようにマノンたちは移民史・コミュニティ運動の両面でフィリピーノ・アメリカン共同の過去を象徴する役割を果たしてきたのである。

しかし、マノン世代の想像の仕方にも民族集団の内部には無視できない「すれ違い」がある。プロサンの紹介者としても知られるサン・ファンは、フィリピーノ・アメリカンが模索すべきアイデンティティは、アメリカ社会への同化と帰属ではなく、中東・アジアへの出稼ぎ労働者や不法滞在者も含めてグローバルに展開するフィリピーノ・ディアスポラ(離散民)の一部としての自己の存在を認識して連帯することだと考える。そして、マノン世代を、米比間の植民地状況と世界資本主義の論理のなかで止むを得ず故郷を離れた、現代フィリピーノのディアスポラとしての生き方の原点として記憶すべきだと主張する。それゆえサン・ファンがプロサンやベラ・クルスから読みとろうとするのは、孤独な故郷喪失者の望郷の念去りがたい心象風景であり、フィリピーノを差別するアメリカ資本主義への批判と対抗である(San Juan Jr. 1998, \*\*\*).

アメリカ社会の同化主義に回収されないアイデンティティ構築をめざすサン・ファン

---

<sup>11</sup> Smithsonian Institution Traveling Exhibition Service, “Through My Father’s Eye,” [http://www.sites.si.edu/exhibitions/exhibit\\_main.asp?id=46](http://www.sites.si.edu/exhibitions/exhibit_main.asp?id=46).

の議論は、長年、地域のコミュニティ運動の視点から移民史の研究教育活動と取り組んできたコルドバから見れば実践的性格を失った一種の銜学である。そしてシアトルで晩年を過ごしたブロサンを直接知っているフレッド・コルドバは、『アメリカ・イズ・イン・ザ・ハート』がブロサンの優れた文学作品ではあるけれども、孤独癖のある詩人・芸術家である彼の生活を反映したものであって家族やコミュニティの生活が描かれていない欠点があると指摘する。そしてブロサンの著作が聖典視されたためにフィリピーノ移民史研究のなかでコミュニティ史が疎かにされていることへの批判から、コルドバは自著で、差別と戦う一方で生き生きとした定住コミュニティを築き上げてきた歴史を豊富な写真史料とオーラル・ヒストリーで構成したのである(Cordova 1993)。

共属する過去を模索する営みにあらわれたこのような「すれ違い」や、移民フィリピーノが社会経済的にだけでなく、民族集団の想像力の行方をも左右している現状は、はたして共同体としての現在を想像する営みであるコミュニティ・イシューの語り方にもどのような影響を与えているのだろうか。そこで次に、2002年8月に開催され、全米のフィリピーノ・コミュニティ運動家たちが参集した一連の会議・イベントで、コミュニティ・イシューがどのように語られたかを、第2次世界大戦ベテラン問題を中心に検討する。

#### 4 コミュニティ・イシューの語り方

##### 第5回全米フィリピーノ・アメリカン・エンパワメント会議

日系市民連盟(JACL)のように有効な全米組織がないことがエンパワメントを妨げているという発想から、1997年、「在米フィリピーノおよびフィリピーノ・アメリカン<sup>12</sup>」の声を代表する組織をめざして発足した全米フィリピーノ・アメリカン団体連合(NAFFAA)は、近年、全米最大のフィリピーノ団体として認知されつつある。それゆえ、NAFFAAがほぼ毎年開催してきた全米フィリピーノ・アメリカン・エンパワメント会議(以下エンパワメント会議)は、民族集団の政治的編成の現状とエンパワメント戦略、そして何がコミュニティ・イシューとされているのかを知る格好の場を提供している。

2002年の第5回エンパワメント会議は、IT産業の中心地でフィリピーノ人口も多いサンノゼ市のホテルで8月28日から30日まで開催され、各地のコミュニティ・リーダーなど約500名が参加した。続けて31日には、サンフランシスコ市の大会議場モスコネ・センターに数千人が参集する画期的な大集会として、フィリピーノ・グローバル・ネットワーキング会議(FGNC)が開かれた(写真10)。この会議の開催は、ある意味で、サン・ファン・ディアスポラ論が、ディアスポラを「グローバル・ネーション」と

---

<sup>12</sup> <http://naffaa.org/index.htm>

言い換えて、多様なサービスや往来・送金の環境を整えつつ在外フィリピン人を取り込もうとする現代フィリピン国民国家やビジネスの論理に回収されつつあることを示している。ただしグローバル・ネットワークキングといっても、現段階での実態は米比のバイ・ナショナルな性格が強かったことも指摘しておかなければならないだろう<sup>13</sup>。

## 二重のエンパワメント戦略

先行する各節で指摘した帰化フィリピーノを中核とする移民フィリピーノの優勢は、エンパワメント・FGNC両会議のあり方にも影響を及ぼしていた。もちろん両会議では、超党派的立場からフィリピーノを代表する人々を一人でも多く公職に選出することが2002 年中間選挙を控えての最大の課題とされ、基調講演者には地元ミルピタス市長ヘンリー・マナヤン(アメリカ生まれ、母方は中国系)、サンフランシスコ市南隣のデイリー・シティ市長マイク・ギンゴナ(アメリカ生まれ)、母方がインドロ島出身のペンシルヴェニア州議会議員ジェフリー・コールマン、ホワイトハウス・スタッフのノエル・フランシスコ(一歳で移民)、ワシントン州議会議員ベルマ・ベロリア(一歳で移民)など、公職で活躍する——いずれも「アメリカ生まれ」や「一・五世」の——政治エリートが招かれ、エンパワメント実現の夢を語った。こうしたスピーカーの顔ぶれや、コミュニティ運動活性化の方途を真剣に議論する様子は、アメリカ民主主義の学習会とも言うべきもので、その限りでは「アメリカニゼーション」志向の議論が全体の基調をなしていたと言い得る。

その一方、会場にはフィリピン国旗も掲揚され、ほとんどのイベントの冒頭で繰り返された米比両国歌の斉唱では、フィリピン共和国国歌に唱和する声の大きさが目立った。また、第四節で検討するベテラン問題を含めて、両会議では四つのコミュニティ・イシューが繰り返し語られたが、それらがいずれも「アメリカ生まれ」ではないフィリピーノにかかわる問題であったことも注目できる。そのひとつは、911 事件を契機に連邦議会で成立した航空輸送安全法が空港検査職員にアメリカ籍を必要とすると定められたため多数の帰化未了フィリピーノ空港職員が直面している解雇の危機であった(WP 2002/10/4: E1)。このように地位の不安定な帰化未了者の支援が重要なコミュニティ・イシューとなることは当然で、それはまたベテラン問題とともにアメリカ社会に対して訴え、その訴えを認知させることがエンパワメントにつながるイシューである。

しかし残るふたつの問題は、アメリカではなくフィリピン議会に対する要求、すなわち、ちょうど審議が大詰めを迎えていた二重市民権法案と在外不在者投票法案であった<sup>14</sup>。そして両会議にはフィリピンからフランク・ドリロン上院議長、リチャード・ゴード

<sup>13</sup> 以下の記述は、とくに注を付さない限り、両会議に参加観察の機会を得た筆者の記録(ビデオ・録音)・大会配布パンフレットに基づいている。

<sup>14</sup> 二重市民権法案問題・在外不在者投票権問題は『デイリー・インクワイアラー』紙の在外フィリピン人向けウェブサイト[<http://www.inq7.net/globalnation/>]および在

ン観光省長官、アロヨ大統領の夫ホセ・ミグエル・アロヨ、アウグスト・シジュコ下院議員などの要人が駆けつけた。このうちドリロン上院議長は二重市民権法案、シジュコ下院議員は在外不在者投票法案の推進者であった。シジュコ議員はタガログ語を満載したスピーチのなかで、法案が必要なのは「あなたたちが今日わが国の唯一の希望だからです。あなたたちなしに明日はない」と述べ、ゴードン長官は観光政策の現状を紹介しつつ、在外フィリピン人の里帰りが経済の建て直しに必要であり、貧困撲滅のために力を貸して欲しいと訴えて、いずれも熱烈な喝采を浴びた。彼らの演説と二重市民権・在外不在者投票法案成立を訴える会場からのシュプレヒコールは、これらの会議が実は両法案の成立に向けた一種の決起集会でもあったことを意味していたのである。

このように、両会議の様子から浮かび上がってくるのは、米比両国に対して二重のエンパワメントを追求するフィリピーノ・アメリカン運動の現状である。民族集団のなかでそれらは相反する目標とは捉えられていない。もちろん「アメリカ生まれ」の関心はアメリカ社会におけるエンパワメントに注がれているが、人口規模・年齢層・経済力いずれも力不足が否めない彼らは、帰化フィリピーノの協力があって初めてこの民族集団への帰属を政治的負債から資産に転化することが可能になる。一方、帰化フィリピーノを中核とする移民フィリピーノは、米比双方に対するエンパワメントに深い利害関心を有しているが、民族集団の内側では優勢でも、選挙での公職獲得を通じたアメリカ社会における政治的エンパワメントは「アメリカ生まれ」や「一・五世」に頼らざるを得ない。このように二重のエンパワメント戦略は、二者択一的にではなく、共存して補い合うものとして捉えることができる。

しかし、二重のエンパワメントが民族集団の内部で矛盾なく構想し得ることと、その二重性が米比双方の社会のなかで有効な戦略となり得るかどうかは別問題である。両会議への要人の参加ぶりや、近年の政府・議会の動向、メディアの報道ぶりを観察すると、確かにフィリピンに対するエンパワメント戦略は成功を収めつつある。しかし一方、その成功がアメリカ社会で過度に可視化されることは、たとえアメリカ社会の多文化的寛容が健在で、現在の良好な米比関係に助けられるとしても、アメリカ社会のなかでフィリピーノを「われわれ」の多様な一員としてではなく「彼ら」の側に追いやる可能性を潜在させている。そのような危険を避けながら二重のエンパワメント戦略を現実成功させるのには、実際にはかなり微妙な舵取りが必要である。そして、次に検討するフィリピーノ第2次世界大戦ベテラン差別是正運動は、アメリカ社会で最も受け入れやすい愛国的存在であるはずの第2次世界大戦ベテランをめぐって、フィリピーノ・アメリカンの志向の二重性とアメリカ社会との関係の微妙さが表面化する舞台

---

外フィリピン人問題に詳しい下記ウェブサイトを参照。  
<http://www.philippineupdate.com/>

ともなっているのである。

## 5 ベテラン問題の語り方

### フィリピーノ第2次世界大戦ベテラン問題

ここで問題になっているのは——(1)1935年、コモンウェルス発足とともに創設されたフィリピン陸軍(1941年7月、日米関係の緊張にともない大統領命令で在比米陸軍と統合され在極東米陸軍(USAFFE)に再編された)、(2)植民地初期以来、在比米軍が補助兵力として直接募兵してきたフィリピン・スカウト、(3)日本軍占領下の抗日ゲリラで米比両政府が米軍隷下の正規兵ゲリラとして認めたいわゆる公認ゲリラ——などに所属した人々の米軍人・第2次世界大戦ベテランとしての処遇である。

彼らがアメリカの対日戦争勝利に不可欠の貢献をしたことは疑いのない事実である。アメリカ政府もまた、彼らが第2次世界大戦従軍の米軍人・ベテランとしての権利を有することを戦時中に認めていた。一方、連邦議会は、1942年戦争権限法で外国籍兵士に対して通常の厳格な審査を免除して国籍を付与する特例帰化措置を定め、該当するフィリピーノは戦争終結時、約20万人に達した。しかし戦争の終結後、移民の流出／流入を恐れた米比両政府は同措置の運用を意図的に怠り、また特例帰化の対象を当時1万2000名のフィリピン・スカウトなどごく一部に限定したために、特例帰化措置の有効期限とされた1946年末日までに帰化したのは約4000名に留まった。さらに1946年2月、連邦議会は「追加予算支出無効法」で遺族・傷病者年金の支給額を一般米軍ベテランの半額とするだけでなく、他の種々のベテラン福利厚生措置VB(教育奨学金、ベテラン病院における無料医療、老齢年金、葬儀費用や星条旗提供など)については、フィリピーノは「陸海空の軍務に現役従軍したとは見なさない」と記して適用しないことを定めた。

このような処遇差別に対して、まず特例帰化問題について、1960年代からほぼ四半世紀にわたり帰化訴訟が繰り返され、結局、連邦議会は、1990年移民法に特例帰化措置の適用を定めて問題を決着させた。その結果、1990年代末までに存命の有資格者約7万人のうち2万人以上がアメリカの市民権を取得、うち約1万4000人がカリフォルニア州を中心に全米各地に移住した。ところが、帰化が認められてもVB上の処遇は依然として1946年「無効法」の規定でほとんど適用外とされているために、渡米後、ベテラン移民の大半が生活保護手当(SSI)に頼らざるを得ない状況が続いている。この高齢ベテラン移民の生活を支援し、処遇差別の是正を求める差別是正(エクイティ)運動が、現在、フィリピーノのあいだで最も精彩を放つコミュニティ運動となっているのである(USDVA 2001)。

## マノン世代の再来としてのベテラン移民

2002年エンパワメント会議では、正面にベテランたちの写真をプリントした大きなバナーが飾られ、地元サンノゼのベテランと星条旗ドレスを纏った婦人たちによる米比両国旗入場行進で会議が始まり、講演者のひとりでベトナム・ベテランでもある地元サンノゼのチャック・リード市議員が、空軍兵士の娘が前年のアフガン戦争の際にアフガニスタン上空で振ったという星条旗をベテラン代表に渡す場面もあった(写真11)<sup>15</sup>。さらにFGNCにはブッシュ政権を代表してベテラン省長官アンソニー・プリンスピが招かれ、第2次世界大戦ベテランを讃えるとともにベテランの処遇を改善する幾つかの新方針を発表、NAFFAAの新会長に就任したロイダ・ニコラス・ルイスは、その演説をフィリピーノ第2次世界大戦ベテランへの「差別是正をいま！」<sup>エフィテイ・ナウ!</sup>のシュプレヒコールで締めくくった<sup>16</sup>。

このようにフィリピーノ第2次世界大戦ベテラン問題は、いま最も重要なコミュニティ・イシューとされているだけでなく、フィリピーノ・アメリカンを統合する文字通りのエンブレム(象徴/紋章)として機能している。ここで見逃せないのは、コミュニティにとって高齢ベテラン移民がもつ、マノン世代の再来としての側面である。ベテラン移民の多くは日米開戦時に十代後半から20代前半で、1934年以前の移民から構成されるマノン世代よりは10歳ほど若年であり、マノン世代の他界と入れ替わるようにしてコミュニティの視界に現れた人々である。高齢に加えて、特例帰化の権利を行使しなければ移民できなかったことから想像できるように、アメリカに身寄り無く資産や職能にも欠けていて、孤独な貧しい生活を強いられているという点でも、ベテラン移民はかつてのマノン世代と酷似した境遇で生活している。

フィリピーノ・コミュニティがベテラン移民問題を「発見」する重要な契機となったのは、1993年12月、SSIを担保にして渡航費用を高利で前貸しする悪徳移民業者が、SSI取り立てのためにサンフランシスコ近郊の自宅に高齢ベテラン七名を監禁していたことが発覚して、帰化フィリピーノの移民法弁護士ローデス・タンシンコ(写真5)など地元のフィリピーノ活動家たちを中心に救出活動が行われた事件であった。このとき明らかになったベテランたちの生活実態は、渡航後すぐに悪徳業者の餌食になるところから、その貧しく孤独な境遇まで、あたかもプロサンの描いたマノン世代の青年移民たちの悲惨を七〇歳を超えた老人たちが繰り返しているかのような印象を与えるものだった。また、監禁ベテランたちを発見して救出活動を組織した地元の報道

---

<sup>15</sup> ただし(写真1)で星条旗の前には「二重市民権をいま！」と書かれた看板が立て掛けられ、星条旗をプレゼントされた老ベテランも胸に二重市民権要求のワッペンを貼っていることにも注目しておきたい。

<sup>16</sup> *Philippine News* (Online Edition) Year 42, Issue No.3, September 4-10, 2002 [http://www.philippinenews.com/issues/sep02/sep4-10/headlines2.asp].

写真家リック・ロカモラ(写真4)によるベテラン移民の生活を活写した一連のモノクロームによる写真作品群は、スミソニアン博物館の巡回展示やコルドバの著書に掲載されたマノン世代の写真史料群に連なっている。

1999年11月には、ベテラン監禁事件で活躍したロカモラやタンシンコらを中心に、サンフランシスコ市当局の支援を得たベテランの生活支援センターおよび差別是正運動の拠点としてサンフランシスコ・ベテランズ・エクィティ・センター(SFVEC)が発足した(写真9)。また2002年には、エンパワメント会議の会場ちかくにフィリピーノ・ベテランたちの優先入居を想定した96戸のアパートメント(マブハイ・コート)を併設したノースサイド・コミュニティ・センターが建設され、会議に併せて竣工間近の施設見学会が催された。このように1970年代のアグバヤニ・ビレッジの建設支援運動を髣髴とさせるベテラン移民の生活支援運動は、ベテラン移民とコミュニティ運動の関係が、単に象徴的な面だけでなく実際面でもマノン世代とコミュニティ運動の関係をモデルとして、これを再現している面があることを示しているのである。

### 「忘れられた」移民部隊

日系人部隊に代表されるように第2次世界大戦ベテランが担う象徴としての重要性はアメリカのマイノリティ運動に幅広く共通している。民族集団のアメリカ史への貢献と市民的義務の履行の証明としても、また民族集団が受けてきた／受けている差別への抗議を現代アメリカ社会に横溢する<sup>パトリオティズム</sup>愛国主義と対抗的にではなく、むしろ

<sup>パトリオティズム</sup>愛国主義を梃子にして表現できる点で、第2次世界大戦ベテランは極めて有効な存在である。しかし、すでに述べた経緯からも明らかなように、フィリピーノ第2次世界大戦ベテラン問題には他とは大きく異なる点がひとつある。ここで顕彰されているのがアメリカから出征した人々ではないという点である。

実は他のアジア系と同様、アメリカから出征したフィリピーノたちは存在する。それどころかマノン世代こそが第2次世界大戦ベテランすなわちフィリピーノ歩兵第一・第二連隊(以下、移民部隊)を出した世代である。「アメリカ生まれ」が多いハワイ出身者を除けば相対的に高齢だったため、訓練後、三八歳以上の兵士は米本土で人手不足の工場・農場などに派遣され(Craig and Villanueva, p.6)、アジア太平洋戦線でも実戦よりも後方支援や解放後のフィリピンで戦災者の救援などに活躍したフィリピン民事部隊(Philippine Civil Affairs Unit)などを主な任務とした。このようにやや地味な存在とはいえ、人種差別の犠牲者でありながら真珠湾攻撃の報を受けて志願に殺到、民主主義と故郷の解放のために米軍の一員となった彼ら移民部隊の存在は、「アメリカニゼーション」志向の語りのなかでは、まさに英雄的存在である。実際、ベテラン移民問題が注目される以前は、他のアジア系部隊と比較して知られていないフィリピー



ノ部隊の歴史を掘り起こし顕彰しようという動きが盛んであった<sup>17</sup>。

ところがモスコネ・センターのFGNCにフィリピーノ移民史の開拓者として招かれ演壇に上がったフレッド・コルドバは、大聴衆を前に、現在これら移民部隊の存在が「アクティヴィスト」の間でほとんど忘れられている、と敢えて苦言を呈さなければならなかった。1990年代後半、高齢ベテランの移民問題が——マノン世代の再来として——にわかに注目を集め始めた一方、当のマノン世代の移民部隊としての歴史はすっかり霞んでしまっているのである。移民部隊の場合、1943年には希望者全員に戦争権限法による特例帰化が認められ、米軍ベテランとしての処遇にも差別が無かった。ハワイ出身者をのぞき相対的に高齢であった移民部隊ベテランは、1990年代までに大半が他界して、もはや生身の象徴としてはコミュニティ運動で役割を果たせないという事情もある。また、彼らが高齢を迎えた1970年代後半は、ベトナム戦争敗戦や帰還兵問題で社会に亀裂が走り、ベテランの存在は今日ほどにはマイノリティ運動にとって魅力的ではなかった。この時代、彼らは戦争の英雄としてよりは、むしろ辛酸を舐め、支援と福祉を必要とするマノンとして「発見」された、とも考えられる。

それにしても移民部隊の存在が、ベテラン差別是正運動のなかで言及さえされないのはフィリピーノ・アメリカンの運動としてはバランスを失っている感が否めない。その背景には、恐らく差別是正運動を主導する帰化フィリピーノの関心の偏りが反映している。もちろんこの運動には「アメリカ生まれ」の活動家達も取り組んでいるが、アメリカでの新生活への適応や複雑な法律事務でベテラン移民を具体的に支援できるのは、同じように移民としての境遇を体験し、またタガログ語をはじめフィリピン諸語を不自由なく話すことができ、なおかつアメリカ社会との十分な交渉力を備えた高学歴の帰化フィリピーノである。その彼らにとって、移民部隊は知られざる遠い存在である。一方、バタアン・コレヒドール戦や「死の行進」を経験したUSAFFEベテランや抗日ゲリラはフィリピン国民史の文字通りの英雄である。マノン世代がベテランとしては忘れられてしまっていることへのコルドバの苦言は、「アメリカ生まれ」と移民のあいだで民族集団の記憶が共有・統合されず、断片化している現状を象徴していると考えられることができるだろう。

---

<sup>17</sup> 移民部隊ベテランでもあったアレックス・ファブロス(1903～99)は移民部隊史の掘り起こしと顕彰運動を進め、1984年4年には部隊発祥の地でマノン世代の農業労働の場としても知られるサリナスに顕彰碑が建立され、1995年8月にはハワイの地元TV局がファブロスの研究をもとにドキュメンタリー番組(*Unsung Heroes*)を放映した。FANHSのビデオ、コルドバの著書およびロナルド・タカキが自著からフィリピーノ移民史を抜粋・編纂した下記の著作いずれも最終章は移民部隊史を顕彰している。Takaki 1994.

## 唄われたバヤンコ

ベテラン差別是正運動において、右に検討した第2次世界大戦の記憶の断片化にも増して現在もっとも深刻な問題となっているのは、運動内部における「アメリカニゼーション」志向と「グローバル・ネーション」志向の路線対立である。差別是正運動の究極の目標は、1946年「無効法」のベテラン処遇差別に関する条項を廃止することであって、このことは運動全体のコンセンサスとなっている。この場合、法的救済の対象は国籍や居住地にかかわらず全てのフィリピーノ第2次世界大戦ベテランとなる。しかし、1946年「無効法」以来半世紀以上にわたって米比両政府は同法の欠陥を是正するために在フィリピンの第2次世界大戦ベテランの処遇改善に関する協定を幾たびも結び、連邦議会も種々の措置を立法して、フィリピン政府の財源不足を補い、給付水準を改善するなどのために連邦予算を支出してきた。このためにただちに差別是正法を成立させるのは実は困難である。過去の経緯を知る古参議員のなかには、アメリカ政府はフィリピーノ・ベテランのためにすでになすべきことはしてきたという意見が根強くある<sup>18</sup>。

そのような中で連邦議会への働きかけでこれまでに大きな成果をあげてきたのは、ワシントンDCに拠点を置く団体フィリピーノ・ベテランのためのアメリカン・コアリション（ACFV）である<sup>19</sup>。バタアン戦や「死の行進」を経験したUSAFFEベテランのパトリック・ガニオが会長を務めるが、実質的な指導者はベテランを父にもつ帰化フィリピーノでメディア経験も豊富なエリック・ラチカ事務局長である（写真6）。ACFVはベテラン移民がいまやアメリカ人であることを強調して、この問題を「アメリカ人の法的平等をめぐる公民権問題」として可視化するとともに、民主・共和両党やホワイトハウスと幅広い人脈をもち、可能な部分から段階的にベテラン処遇を改善する措置を連邦議会に取らせるステップ・バイ・ステップ戦略をとり、かなりの成功を収めてきた。

その最も重要なものが、1999年末に成立したSSI拡大適用法である。これは帰化ベテランがアメリカで受給するSSIを、彼らがフィリピンに帰郷しても25%減額のうち（ドル建てで）交付するという法律である。連邦議会から見れば減額交付は財政支出の節減につながり、ベテランから見ればフィリピンで月額約380ドルの給付を受けることは経済的に大きな意味をもつ。ACFVのねらい通り、連邦議会は同法案を人道的にも財政的にも一挙両得の妙案として大いに歓迎した。同法に促されて帰郷したベテランは2002年までに約2000人で、引き続きアメリカに在住するベテランは約1万2000人と推定されている。米比を往復するベテランも多いものと見られている<sup>20</sup>。

---

<sup>18</sup> 差別是正法反対派議員の声として下記を参照。Congressman Terry Everett (R-Alabama), “America Has Done Enough for Filipino War Veterans,” July 27, 1998 [http://www.house.gov/everett/week/27july98.htm].

<sup>19</sup> http://usfilvets.tripod.com/

<sup>20</sup> SSI拡大適用法の運用マニュアルとして下記を参照。Social Security

こうした運動の成果を強調するACFVに対して批判の急先鋒に立っているのが、SFVECを運営するサンフランシスコの活動家たちである。彼らは、ACFVが帰化ベテランに限定・優先して処遇改善を進めようとしているとして、差別是正はアメリカ国籍の有無を問わずフィリピン国民を含めたすべての第2次大戦ベテランに対して行われるべきだと批判する。そして、処遇改善よりも米軍ベテランとしての認知が運動の大義なのだから、あくまで1946年「無効法」の廃止に要求を絞るべきだと主張している。コミュニティ運動から見れば、ベテラン移民は、その生活支援事業に地域自治体等の協力をとりつけることが地域におけるフィリピーノの存在感を強めることになるという意味では貴重なエンパワメント資源である。そのベテランのフィリピン「帰国」を奨励するようなSSI拡大適用法に賛成できないのは当然である。またワシントンDCの政治プロ的色彩が強いラチカ事務局長が進める現実的な処遇改善策よりも、運動のハードルを敢えて上げてでも非妥協的な「無効法」廃止要求のほうがコミュニティ運動にとって分かり易いという面もある。

FGNCでは、フィリピーノ・アメリカン運動の団結を維持したいNAFFAA幹部からの働きかけにもかかわらず、ACFVとSFVECが隣室どうしで別個にワークショップを開催、ベテラン聴衆を奪い合う光景が展開した(写真12)。動員面では地元の強みを生かして、午前中からイベントを始めてランチボックスを配布したSFVECが圧勝した。午後のSFVECのワークショップでは、隣室からやって来たACFVのラチカ事務局長が、これまでの成果や連邦議会で審議中のベテラン医療扶助法案などACFVの段階的戦略の意義を説いたのに対して、ロカモラがACFVが実現してきた処遇改善は米軍ベテランとしての差別是正になっておらず、ベテランたちを混乱させてはならないと詰め寄り、タンシンコもSFVECはあくまで1946年「無効法」を廃止する差別是正法のみを求めてゆくという姿勢を強調、両者の厳しい路線対立を露出させた(写真13)。

ACFVのラチカ事務局長はマルコス独裁時代にアメリカに亡命していたラウル・マングラプス(コラソン・アキノ政権期の外務長官)のもとで働くなど、いわゆる親米エリートによる反マルコス運動の系譜を引く人物である。一方、ロカモラは戒厳令直前のフィリピン大学で左翼を代表する政治学者であったフランシスコ・ネメンゾ(現・フィリピン大学総長)の元で学んだ人物である。サンフランシスコやロサンゼルス周辺でベテラン支援運動を展開するコミュニティ活動家には、かつて左翼的な反マルコス運動をキャンパスで展開していた者も多い。両者の溝には、過去の反マルコス運動での亀裂や政治文化・対米姿勢の相違が尾を引いている側面も否定できない(Lachica 1999; Rocamora 2001)。

こうした政治的な路線対立の厳しさに加えて印象深かったのは、ベテランという愛国の表象の語り方にあらわれた両者の深い溝である。ACFV会場には星条旗だけが飾られてフィリピン国旗は掲揚されず、ラチカ事務局長は星条旗のネクタイを締め、招かれた基調講演者もベテラン省の高官、共和党カリフォルニア州議員、フィリピーノ出身の海軍高官など、全体として保守色や愛国色の強い集会であった。ACFVの最大の成果であるSSI拡大適用法がむしろベテラン移民の帰郷や往来を促進するものであることを考えると、彼らの運動が「アメリカニゼーション」志向一辺倒であるとはいえない。しかし表象のレベルで差別是正運動を「アメリカニゼーション」することで大きな成功を収めてきたACFVは、アメリカ社会を説得する一種の方便としてであれ、ますます強まるアメリカ社会の愛国主義<sup>パトリオティズム</sup>や保守主義の風潮に寄り添うことで運動を成功させようとしている。

これに対してSFVECの会場では、午前中のイベント終了後、米比両国旗を先頭にしたベテランたちがメイン会場大ホールに向けて行進すべく退場するとき、興味深いことに「バヤンコ(わが祖国)」の歌詞カードが配布され、会場が一斉に唱和する場面があった<sup>21</sup>。フィリピンの自由と解放を願う思いを込めたこの歌は、確かに第2次世界大戦下の抗日運動でも唄われたが、もとはアメリカ植民地下の一九二八年に作曲された、民族独立の願いを託した歌である。近年では反マルコス・反基地運動で——マルコスを支援するアメリカに対する抗議の意味も込めて——唄われた(Tiongson 1994, pp.228-119)。そこに見出せるのは、第2次世界大戦ベテランを、アメリカ社会での平等を求めるマイノリティとしてよりも、植民地支配の犠牲者として表現しようとする姿勢であり、フィリピーノがアメリカ社会に対して自己主張するときに出しがちな、旧宗主国としてのアメリカに対抗的なナショナリズム感情である。

公民権問題に熱心なロサンゼルス<sup>ロサンゼルス</sup>の弁護士でベテラン差別是正運動に協力しているジョエル・バンダーは、1998年のコラム記事で、運動へのアドバイスとして、内紛を止めることとともに、「アメリカという舞台上で反米的な態度や戦略を採ることは成功の可能性を閉ざす弔鐘となる……若い活動家のなかにはまるで(すでに閉鎖された)米軍基地閉鎖を求めているか、星条旗を逆さに掲げようと振舞っている者達がいる」と批判、メキシカン・アメリカンがメキシコ国旗を掲げて行進したことが運動の失敗に

---

<sup>21</sup> 歌詞(タガログ語・寺見元恵訳)「愛しき祖国／東洋に輝く真珠よ／君の胸に燃える炎は／永遠につきることはない／勇者を生みだす／麗しき地よ／もう二度と征服者どもに／踏みにじらせはしない／海や山、そよ風そして青空に／恋い焦がれた自由を得た今／詩歌が輝き鳴り響く／きらめく旗は／勝利に輝き／そこに描かれた星や太陽は／二度と光失せることはない／自然に恵まれ／栄光と愛に満つる地／至上の幸せを手にした今／もし再び抑圧されることがあれば／我々は命をなげうって／祖国を守らん」。鈴木静夫・早瀬晋三編『フィリピンの事典』同朋社、1992年、385頁。

つながった例を挙げて、アメリカ社会から懸念されないように振舞うべきだと忠告している(Bander 1998)。バンダーの所論は運動の内紛をフィリピン的な蟹根性(成功者<sup>クラブメンタリティ</sup>を妬み足を引っ張りあう政治風土)に結びつけようとするステレオタイプの発想や、米比間の植民地状況の深刻さに対する認識の欠如が否めないが、民族集団外の有力な協力者による「警告」は、ポスト公民権運動時代のアメリカ社会が依然として強い同化圧力を伴っていることの証としても読むことができる。第2次世界大戦ベテラン問題は、本来は、米軍に所属した旧植民地人に対するアメリカ政府の債務の清算という宗主国・植民地の分離に伴う問題であり、日系人強制収用補償運動のように、アメリカ史のなかで過去にマイノリティが蒙った差別に対する謝罪と補償の要求ではない。そして後者は正義の実現が「アメリカをいっそう偉大な社会にする」という言説を展開し得るのに対して、前者は、差別是正は本来は植民地関係の清算を意味する。それを「アメリカをいっそう偉大な社会にする」運動として自己表現するように薦めるのがバンダーであり、実践しているのがACFVだとすれば、SFVECの運動で唄われたバヤンコは、この問題が本来抱えてきた対米ナショナリズムの論理を垣間見せたとも言えるだろう。

## 6 おわりに——植民地の過去とエンパワメント

1996年に『ロサンゼルス・タイムズ』がカリフォルニア州南部のフィリピーノに対して行った大規模な世論調査は、回答者の85%を移民が占めたこの調査で、フィリピーノ・アメリカンが、総じてアメリカでの生活に満足している一方、文化的アイデンティティを模索し、政治的な力不足あるいは「統一した声の欠如」を感じている現状を浮かび上がらせた(LAT 1996/1/26: A1)。本章はこの記事の背景となっている民族集団の現状と、この記事の後に始動したNAFFAAのエンパワメント運動の2002年における光景の一部を紹介したことになる。

民族集団の人口構成の多様性や帰化市民の優勢、出身国に対するエンパワメントや出身国側からの出移民の取り込みの動き、「アメリカニゼーション」志向と「グローバル・ネーション」志向のせめぎあい、あるいは統合された「ひとつの物語」の語りにくさなどは、他の1965年移民法後に急増した民族集団にもある程度共通することであろう。しかし、本章が紹介したフィリピーノ・アメリカンの語り方をめぐる「すれ違い」や対立は——米国における民族集団としての彼ら固有の特徴である——植民地の過去からの制約が、エンパワメント運動のあり方にも影響を与えざるをえない現実を示している。もちろん米国との植民地関係の過去に対するフィリピーノの一般的な認識は、たとえばコリアンの日本支配に対するような全面的な否定とは異なっている。とは

いえバヤンコ斉唱に見られるごとく、少なくとも両義的な感情が、とりわけ移民フィリピーノの間には存在するのであって、民族集団が自己表現するときどうしても「アメリカニゼーション」志向に対抗する対米ナショナリズムの語りが、いわば「雑音」として入り込まざるを得ない。そしてその「雑音」に対するアメリカ社会の許容度は低いのである。

見方を変えれば、そのような困難があることが分かっているからこそ、人々は「ひとつの物語」を求めていないと考えることもできる。対立を可視化させているACFVとSFVECは2002年エンパワメント会議・FGNCの中ではむしろ例外的な「トラブルメーカー」であった。むしろ両会議を通じて、「グローバル・ネーション」の名のもとに母国志向を強める移民フィリピーノと、よりオーソドックスにアメリカ社会でのエンパワメントを志向する「アメリカ生まれ」や「一・五世」は、対立を先鋭化させることなく、しかし無理に統合を求めることもなく、各々の主張を語り、拍手を送りあい、全体としては「つぎはぎ」ともいえる民族集団像を率直に晒していたと言ってよい。

このようなフィリピーノ・アメリカンが、もし何らかの意味で共属しうる「ひとつ」の存在であるとするならば、それは彼らが米比間の植民地状況に対して——フィリピン国家とは別のレベルで——移民という行為を通じて、集合的にではなく、個人・家族単位での解決を求めてきた人々とその子孫の総和であることに求められるのではないだろうか。そのように考えると——コミュニティ活動家にとっては嘆きの種でもある——エンパワメント運動が民族集団を十分に動員できていない現状もまた、彼らがその

クラブ・メンタリティ

蟹根性ゆえに「統一した声」をもてないからなのではなく、センサスがフィリピーノと名づけ、エンパワメント運動がフィリピーノとして動員しようとする人々が、それ自体が植民地状況の産物でもあるフィリピーノという名づけをのりこえて、各自にとってより合理的な生活戦略を展開している結果だと考えることもできる。個人・家族単位では目覚しい成功を収めているとされるフィリピーノ・アメリカンは、フィリピーノとして名乗りをあげて集合的な政治・社会参加をめざすことよりも、むしろ「目に見えない」ことを利用して「アメリカ人になってしまう」ことで問題を解決しようとしているとは言えないだろうか。

むしろフィリピーノ・アメリカンのエンパワメント運動は、今後も在米フィリピーノ人口の増大に連れて盛んになってゆくだろう。ユダヤ系アメリカ人のようにフィリピンを代表し、あるいはフィリピンに対する重大な利害集団になる可能性も秘めている。エンパワメントが個人の生活戦略と結びつけば、フィリピーノが大きな政治的声を発することも考えられる。しかし本章が指摘した植民地的過去の制約は今後もしばらくはエンパワメント運動に影響を与えてゆくことが予想される。そしてフィリピーノ・アメリカンの語り方が「アメリカニゼーション」志向を強めるのか、あるいは「グローバル・ネーション」志向が米国社会で許容されてゆくのか、その行方を観察することは、グローバリ

ゼーション時代のアメリカのナショナリズムの座標軸を測定する格好の素材となるに  
違いない。

## Chapter 3

### The Filipino World War II Veterans Equity Movement.

---

#### 1. Introduction

This chapter will discuss a case, in which people belonging to a certain ethnic minority group (i.e., Filipino Americans) in the United States seek “justice, honor, and equity” for *their* World War II veterans who have suffered a serious discrimination based on *their* national origin. As following sections will show, there certainly had been deliberate efforts on the part of U.S. government and Congress to discriminate a portion of veterans who constituted the U.S. Armed Forces during the Second World War, because of *their* peculiar national origin, i.e., the citizens of the Philippine Islands under U.S. sovereignty between 1898 and 1946. This chapter, however, does not primarily aim at giving justification for their cause by means of telling history as the author may have otherwise done if he were a Filipino American scholar, who naturally committed to one of their most urgent community issues. In this chapter the author would rather argue how successful or unsuccessful *they* (Filipinos and Filipino-Americans) have been in using history and “American” discourses on nation, nationalism and citizenship in their struggle to advance their respective aspirations.

#### 2. The Issue

The U.S. Immigration and Naturalization Act of 1990, which contains a special provision giving “Filipino World War II veterans” the right to acquire U.S. citizenship (Section 405, PL 101-649), soon brought about an unexpectedly large wave of elderly Filipino immigrants, twenty-eight thousand of whom had become U.S. citizens by 1998. However, it was not long before the ordeal and poverty suffered by these aged “new-comers” in the United States became a serious issue for both Filipino-American communities and such localities where Filipino veteran immigrants concentrated as San Francisco, Los Angeles and Jersey City. It also became known that in spite of the fact they were naturalized



as recognized U.S. veterans, these Filipinos were not eligible for benefits from the U.S. Department of Veterans' Affairs (hereinafter DVA), and thus had been given little choice but to live on scanty Supplementary Security Income (hereinafter SSI) payments. In November 1999, after years of consistent lobbying for equal treatment of Filipino veterans, Congress finally passed a remedial bill called the "SSI Extension Act."

To understand the issue correctly, we first have to know why the Filipino veteran immigrants could become U.S. citizens by virtue of 1990 Immigration Act and why they could not before. The 1990 Immigration Act indeed was a turning point, which divided the issue into the following two phases. In the first phase (1945-1990), the issue was equal treatment in U.S. veterans' immigration benefits, while in the second phase (the 1990s and after) equal treatment in veterans benefits (especially financial benefits) became the focus of the issue. Only in the latter phase, the issue became a Filipino-American communities' concern and it still is attracting Filipino American community activists and organizations to this date, though the number of Filipino veterans is quickly shrinking because of their age as well as a result of "SSI Extension Act," which will be discussed in Section 8. We need to start from the first phase to understand the whole picture of the issue, in which discourses around nation, nationalism and citizenship have entangled with each other since the latter days of World War II.

### 3. The U.S. Veterans Benefits and the Filipino World War II Veterans

The DVA numbers the veteran population of the United States at 24.8 million as of July 1, 1999 and estimates the total population potentially eligible for veterans benefits, including bereaved families, approximately at 70 million. In fiscal year 2000, \$44.3 billion was allotted from federal budget for veterans' affairs, and the DVA is currently the largest federal agency only next to the Department of Defense (<http://www.va.gov/pressrel/FSVA2000.htm>). The lion's share of federal spending for veterans and their families is used for education, death and disability compensation, old age pensions, burial costs, and medical care, which would otherwise be categorized into social security and welfare spending. However, it is financially important for the aged veterans, especially those living in poverty, to receive the \$722 a month payment granted to them in

1998 as veterans old age pensions and free medical care at veterans hospitals throughout the nation and in many foreign countries. In contrast, the SSI payments amounted to only \$505 a month in 1998 (HCWM 1999). It is also emotionally important for many veterans to receive payments not as welfare, but as an honorable reward for their past contributions to defending their country. In principle, the benefits system for U.S. veterans is applicable regardless of nationality, provided that one is a former member of some branch of the U.S. military. One important benefit for non-U.S. citizen veterans, which is not under DVA discretion, is a package of certain privileges to acquire permanent residency or even citizenship. Other veterans' benefits in the narrow sense of those under DVA discretion are also indiscriminately applied to foreign-born veterans who are citizens of 66 countries around the world (HCVA 1998, 34).

Among the non-citizen veterans of the U.S. military, only the "Filipino veterans of World War II" have been categorized into a separate benefits status in both the broad and narrow senses above. They have been defined under U.S. law as former soldiers, who were born in the Philippines and were residing in the Philippines when they were enlisted in military service. To be considered veterans of World War II, they are all required to have served in active duty and been honorably discharged at any time between September 1, 1939 and December 31, 1946. They have been further broken down into four general categories, the distinction of which has sometimes been both ambiguous and fluid. The categories are (1) veterans of the Philippine Scouts, which was established in 1901 by the U.S. colonial government as an auxiliary force; (2) veterans of the Philippine Commonwealth Army, which was established by the Philippine Commonwealth government to assume responsibility for national defense after independence scheduled for 1946 as provided by the Philippine Independence Act of 1934 (48 Stat.463); (3) veterans of the recognized anti-Japanese guerrilla units in the Philippines active during the Japanese Occupation; and (4) veterans of the New Philippine Scouts, which was recruited by the U.S. Army after October 1945 under a special provision restricting their veterans' status. Standing outside these four categories are a small number of Filipinos directly inducted into the U.S. Armed Forces.

The vast majority of the Filipino World War II veterans belonged to the Philippine Commonwealth Army and the anti-Japanese guerrilla units, neither of which were directly formed or recruited by the U.S. military. The Philippine Independence Act, however, required all the citizens of the Philippines to pledge

allegiance to the United States until independence, and authorized the President of the United States to order the induction of the Commonwealth Army into the U.S. Armed Forces at any time during pre-independence period. Then President Franklin D. Roosevelt ordered the Commonwealth Army and U.S. Armed Forces stationed in the Philippines to be merged in July 1941, forming the U.S. Army Forces in the Far East (hereinafter USAFFE) under the command of General Douglas MacArthur.

After the Japanese invasion in December 1941, Filipino and American troops literally shared the same fate at Bataan, Corregidor, the “Death March,” and so forth. In May 1942, USAFFE surrendered to the Japanese Army, but a considerable number of American and Filipino officers and enlisted men stationed around the Islands refused to surrender and went on fighting. Under extremely severe occupation policies imposed by the Japanese, anti-Japanese resistance movement soon drew more and more Filipinos to its side, as the Philippines became the stage for most stubbornly fought resistance movement in Southeast Asia. Through 1943 many of these anti-Japanese guerrillas recovered or newly established liaisons with the U.S. Army Command of the Southwest Pacific Area and placed themselves under the command of Douglas MacArthur.

Both the U.S. and Philippine governments praised these anti-Japanese guerrilla forces as strategically indispensable to the Allied war effort in the Pacific. On October 28, 1944, Commonwealth President Sergio Osmeña issued Executive Order No. 21 inducting “recognized guerrilla units” into the Commonwealth Army. This Order was generally understood as inducting qualified guerrillas into the U.S. Army, since the Commonwealth Army was then a part of the U.S. Army, thus making them eligible to receive military salaries and full veterans benefits. Not surprisingly, many Filipinos rushed to register as members of authorized guerrilla bands during the latter days of war. When the war was over, the Philippine Government was left with the difficult and hectic task of establishing a fair distinction between “authorized” and “unauthorized” guerrilla groups, which continued to be a very serious political issue until the end of 1948.

Although there are no official statistics, the figure 200,000 has been often cited as a rough estimate of the total World War II Filipino veteran population that survived the War (HCVA 1998, 26). Of that number, 12,000 belonged to the “old” Philippine Scouts and 120,000 were “original” members of

the Commonwealth Army. The remainder or around 70,000 were members of authorized guerrilla groups and the New Philippine Scouts. As military personnel, all of them had sworn allegiance to both the U.S. and Philippine governments. They considered these two allegiances as entirely compatible and they risked not only their lives but also those of their families, not to mention their native soil, for an ultimate U.S. victory. More than 1.1 million Filipino people lost their lives during the War. The physical damage is estimated as \$ 5.8 billion in 1950 prices (Nakano 1997, 278-279). Given such facts and figures, the Filipino veterans have good reason to believe that they deserve U.S. veterans benefits as much as anyone else. After the War, however, they met with the stark reality that among the foreign U.S. military veterans of 66 countries, only they would be discriminated against in veterans affairs. The first proof of this was the denial of veterans immigration privileges to them.

#### 4. The Denial of Immigration Privileges

In 1942 Congress enacted the Second War Powers Act (56 Stat. 182), a section of which amended the Nationality Act of 1940 (54 Stat. 1137) to provide for the naturalization of non-citizens serving in the U.S. Armed Forces “during the present war.” The law exempted some of the usual naturalization requirements, such as a specified period of residence or literacy and educational testing in English. The law also enabled those servicemen to be naturalized without appearing before a naturalization court in the United States and directed the Commissioner of the Immigration and Naturalization Service (hereinafter INS) to send authorized officers to overseas military posts to do everything necessary to naturalize non-citizen servicemen on the spot. The cut-off date for applying for such privileges was later set at December 31, 1946 (Ch. 199, 56 Stat. 182).

According to the official accounts, the law was at first interpreted by the U.S. Government as applicable to the Filipino veterans. On August 1, 1945, the INS authorized George H. Ennis, Vice Consul of the United States stationed in Manila, to naturalize alien servicemen in the Philippine Islands pursuant to the law. Immediately after his appointment, however, the Philippine Government allegedly expressed “its concern” to the Department of State regarding the risk of a mass emigration to the United States, which would be harmful to its postwar

reconstruction efforts. Then on September 13, INS Commissioner Ugo Carusi proposed cessation of conferring citizenship in the Philippine Islands to Attorney General Tom C. Clark, who on September 26 revoked the authority previously granted to the Vice Consul at Manila. The decision was received by Ennis on October 26. Knowing the situation was “rather anomalous,” on August 1, 1946, soon after the independence of the Philippine Republic, the INS sent an authorized officer to naturalize alien servicemen in the Philippine Islands. Some 4,000 Filipinos applied and were granted U.S. citizenship by the end of the year.<sup>22</sup> The INS, however, still refused to accept applications from members of the Commonwealth Army and authorized guerrilla units, who constituted the majority of all possible applicants. Refusal was based on the “Rescission Act” of February 1946 withholding the right to receive veterans benefits from those falling into these two categories.

It was in the middle of the 1960s, after almost twenty years after the cut-off date for application that Filipino veterans finally began their struggle to recapture the immigration privileges once denied to them. Why did it take so long to launch this campaign? After the cut-off date, they should first go to the United States and appear in naturalization court to file applications. It was not easy for them to come and stay in the United States to sit through a long lawsuit. The situation was dramatically changed by the 1965 Immigration Act, which abolished the national quota system and opened the door for immigrants through family-sponsored and employment-based preferences. The new law was advantageous for Filipinos, who possessed similar and compatible educational and licensing systems transplanted from the colonial period and had plenty of immediate relatives who had come to the United States in recent years. Since the late 1960s, Filipino immigration to the United States has been constantly recording a figure only second to Mexican immigrants. These new circumstances may have re-stimulated the desire to emigrate among the Filipino veterans, who were already in their middle ages, and made it much easier for them to come to the United States using family-sponsored preferences, in the case their children or immediate relatives had immigrated previously, to obtain permanent residency or citizenship. The INS, however, dismissed all application of Filipino veterans, making the issue ready to be argued in court.

---

<sup>22</sup> Ugo Carusi, Commissioner, INS, to Tom C. Clark, Attorney General, September 13, 1945; Edward J. Shaughnessy, Special Assistant to the Commissioner of the INS, to Ugo Carusi, October 19, 1945. Quoted in 629 F.2d 204 (1980).

## 5. Twenty-Four Years of Naturalization Suits

The first Filipino veteran to petition in a naturalization suit was Hibi, who entered the United States in 1964 on a visitor-for-business visa and filed for naturalization. Hibi complained that the government had failed to inform him about the right to naturalization and to provide authorized personnel while he was eligible for naturalization, arguing that since these actions violated his rights, the Court should now grant his petition for naturalization. In 1967, U.S. District Court of Northern District of California agreed with his contentions, and its decision was upheld by the Court of Appeals for the Ninth Circuit. However, in October 1973, the Supreme Court summarily reversed the decision, finding that the INS' administration did not constitute "affirmative misconduct." Three justices including Thurgood Marshall dissented and criticized the decision for ignoring "the deliberate—and successful—effort on the part of agents of the Executive Branch to frustrate the congressional purpose and to deny substantive rights to Filipinos" [*INS v. HiBi*, 414 U.S. 5 (1973)].

Because *INS v. HiBi* failed to establish definitive criteria as a precedent case, lower courts continue to decide on petitions by relying on case-by-case comparisons, and thus reach diverse conclusions. The most noticeable case is *Naturalization of 68 Filipino War Veterans* [406 F. Supp. 931 (1975), hereinafter *68 Veterans*] in December 1975. In the decision in favor of Filipino veterans, the U.S. District Court of Northern District of California classified sixty-eight petitioners into three different categories. First, seven petitioners were classified as Category I veterans, who submitted applications or pursued naturalization while they were eligible under the Act. The Court found that the government actions against Category I veterans constituted "affirmative misconduct" and ruled that their petitions should be granted. Secondly, fifty-three petitioners were classified as Category II, who were eligible under the Act, but took no steps to be naturalized prior to December 31, 1946. Most of them were ignorant of their right to naturalization at the time because both the U.S. and the Philippine Governments gave out virtually no information about it.

With regard to these Category II veterans, the District Court examined to what extent the petitioners should be protected by the due process clause in the Fifth Amendment of the U.S. Constitution and argued that the petitioners were entitled to the same judicial determination of their constitutional claim as "resident non-citizens." Referring to decisions regarding the constitutionality of Japanese interment camps during the War, which emphasized that only the

presence of “direct emergency and peril” or the grave “danger of espionage and sabotage” could justify governmental action of discrimination based on alienage or ethnic origin, the Court ruled that Category II veterans’ petitions should also be granted. The remaining eight petitioners were classified as Category III, who failed to show they were eligible under the Act. The Court also granted their petitions with condition that they should provide proper evidence of their eligibility within 90 days of the decision.

The government’s reaction to the decision wavered between appeal and acceptance. After the decision, the INS immediately filed an appeal, but Lionel Castillo, the newly appointed INS Commissioner under Jimmy Carter’s Democratic administration, ordered the appeal revoked on November 30, 1977 as “a course of compassion and amnesty.”<sup>23</sup> Afterwards, however, the INS changed its policy again and decided only to accept without reservation Category I veterans’ applications, while only Category II veterans’ applications filed before November 30, 1977 would be accepted to avoid being swamped with new applications.

As naturalization suits between new petitioners and the INS resumed, the Association of Immigration and Nationality Lawyers demanded the application of offensive collateral estoppel, stating that once the INS revoked their appeal in 1977, *68 Veterans* became a final decision, so the petitioners could estop the government from re-litigating the constitutional issues decided in *68 Veterans*. The INS argued that collateral estoppel would be grossly unfair and that their policy revision could be justified in view of unexpected repercussions to the consequences of the *68 Veterans* decision. In *Olegario v. United States* [629, F.2d 204 (1980)], the Second Circuit Court accepted the government’s argument and dismissed the Filipino veterans’ petition; but in 1984 the Ninth Circuit in *Mendoza v. United States* [672 F.2d 1320 (1984)] found that the issue involved in Filipino veterans’ cases were not of such great significance as to create a crucial need for the government to relitigate the issues, and approved the application of offensive collateral estoppel. Because all the lower court decisions showed substantial differences and conflicts in their opinions, the time had come for the Supreme Court to settle the issues.

The Court first responded in 1984 with *United States v. Mendoza* [464 U.S. 154 (1984)], which denied the application of offensive collateral estoppel in

---

<sup>23</sup> Quoted in *U.S. v. Mendoza* 464 U.S. 154 (1984).

such cases as the Filipino veterans, in which a litigant (petitioner) was not a party in the first suit. The decision in effect undid *68 Veterans* as a final decision (Sherman 1985). Then in 1988, the Court put an end to years of Filipino veterans naturalization suits with *INS v. Pangilinan* [486 U.S. 875 (1988)]. The decision held that neither the application of collateral estoppel, nor by invocation of equitable powers, “nor by any other means does a court have the power to confer citizenship in violation of the limitations imposed by Congress in the exercise of its exclusive constitutional authority.” It also held that “the historical record does not support the contention that the actions at issue here were motivated by any racial animus.”

*INS v. Pangilinan* rather forcibly closed the door by siding entirely with the government’s argument. However, the unanimous opinion joined by justices having dissented in *INS v. Hibi* was also tacitly sending a message to the U.S. Congress that “the congressional command here could not be more manifest,” since the Filipino veterans’ right was explicitly deprived by Congressional acts (Murphy 1988). The U.S. judiciary thus gave the Filipino veterans their final answer after having spending twenty-four years in litigation from the time Hibi filed his application for naturalization.

## 6. The 1990 Immigration Act and Its Consequences

Congress responded quickly. With no congressmen or senators of Filipino ancestry, such members as Senator Daniel Inouye (D-Hawaii), Congressmen Tom Campbell (R-Cal.) and Benjamin Gilman (R-N.Y.) sponsored the bill to permit Filipino veterans special naturalization. House hearings were held on September 21, 1989, at which the government made no argument against the bill (HCJ 1990), which was then incorporated into the 1990 Immigration Act, which became law in November 1990.

One may wonder how the U.S. Congress was able to solve the issue so easily. The implicit message to it in the Supreme Court decision may have been clearly received and understood. The timing may also have been very appropriate for this kind of single-issue bill to be passed as a built-in to the omnibus immigration Act. However, time was probably a more decisive factor than anything else. The majority of the Filipino veterans had already reached their 70s around the year 1990, and their population was steadily diminishing. At



the 1989 House hearings, Congressman Campbell emphasized “It’s unlikely that many of these veterans will choose to move to America in the twilight of their lives. Rather, they will choose to remain in their homeland with family and friends” (HCJ 1990, 44). In other words, aging and dwindling numbers made it possible for the Congress to settle the issue as “a matter of justice and honor.” It is also very important that the sponsors of the bill tried to separate the naturalization issue from other veterans benefits equity issues. At the same hearings, Campbell stated that giving these veterans citizenship will not “make them eligible for federal benefits which they do not receive” (HCJ 1990, 43). The 1990 Immigration Act also spelled out that the law “shall not be construed as affecting the rights, privileges, or benefits of” Filipino veterans coming to the United States (Section 405, PL 101-649).

The “promise kept” after almost a half-century, however, would soon be articulated with the realities of Philippine society and cause a wave of elderly “adventurous” veteran immigrants far beyond expectation. The *San Francisco Chronicle* featured the patriotic moment of an oath-taking ceremony held at the San Francisco Marriott Hotel in September 1992, where some five hundred newly naturalized Filipinos, mostly in their 70s and 80s, proudly swore allegiance to the United States (*San Francisco Chronicle*, September 25, 1992, A23; see Photo 1). The fever was remarkable indeed. By 1998, over twenty-eight thousand out of seventy thousand surviving veterans eligible for immigration privileges became naturalized and some seventeen thousand veterans came to live in the United States (HCVA 1998, 192). Why did these people already in their 70s want so much to become Americans? In interviews appearing in newspaper articles on veteran naturalization, most probably conducted in English, the Filipino veterans spoke in unison about their joy of being recognized as veterans and realizing their “dreams” of becoming citizens of the United States (*Los Angeles Times*, February 2, 1992, B1). However, it was unlikely that they wanted to be naturalized only for the sake of becoming Americans. A Filipino American journalist at the *San Francisco Chronicle*, apparently capable of conducting interviews in Tagalog and/or other native dialects, was successful in capturing the real voices of these aged veterans, who were enduring poverty and other difficulties of everyday life in the United States in order to apply for immigrant visas for their families or reducing their living expenses to send home a part of their SSI allotments. Most had come to the United States to open a way out of poverty for their families in the Philippines (*San Francisco Chronicle*, December

14, 1997, Z1).

However, life for Filipino veterans in the United States is hard and their immigration fever has been fully exploited by crooks. For many of the Filipino veterans had neither enough legal knowledge nor savings to come and stay in the United States, some of the immigration agents willingly take care of them and even advanced money for their voyage and accommodations. This is good business even if the veterans have no prospect of income after settling in the United States, since the agents can lend them money at high interest rates holding a mortgage on their SSI checks, which are payable to the bearer on demand (*Los Angeles Times*, January 1, 1995, B1; *Sacramento Bee*, August 8, 1995, A10).

It was in December 1993 that ordeal of these Filipino veterans was first exposed among local communities by a shocking story of “captive veterans” on the *San Francisco Examiner* (December 19, 1993, B1; see Photo 2). The article reported seventeen Filipino war veterans had been put in *de facto* captivity by a man, Castalino Dazo, who called himself a Filipino American immigration and naturalization consultant in Richmond, California. Dazo allegedly locked up the old men in his houses to secure their SSI checks and held them in virtual slavery, by chaining, beating, feeding dog food, or otherwise abusing them as the occasion demanded. This article was written by an *Examiner’s* staff writer but it was Filipino American freelance photographer Rick Rocamora, himself a naturalized citizen (see Photo 4), who took shots of the veterans’ swearing-in ceremony at Marriott in September 1992 (see Photo1). There he found several veterans carrying flyers distributed by Dazo, with which he could trace them after Marriott and reach those “captive veterans” in Richmond. Thanks to the publicity given by the article, in the following month Rocamora successfully organized a rescue mission joined by Filipino American volunteers such as Atty. Lourdes Tancinco, herself a naturalized citizen, as well as by Contra Costa County local authorities. The rescued veterans later filed suit against the consultant and were granted damages (Rocamora 2001; Tancinco 2001; see Photo 4&5). This incident, however, is just the tip of the iceberg, as soon after the Richmond Incident, the *Los Angeles Times* and other major Pacific Coast newspapers began reporting the sufferings of elderly and poverty-stricken Filipino veterans throughout the region.

Even if they have not been victimized by crooks, most aged veterans have had to face common financial difficulties. It was indeed surprising to many

veterans that they were not eligible for such U.S. veterans benefits as old age pensions or Medicare, in spite of the fact they acquired citizenship as veterans. Without any other means of support, they could not but depend on SSI allotments. One more catch is that as long as they depend on SSI, they were not eligible to sponsor their immediate relatives, even their wives, for immigration status. Even for those who were eligible as sponsors, it would surely take several years for their families to receive immigrant visas. As of September 1999, Filipino immigrant visas for family-sponsored categories were finally being issued to those who had applied twelve years in advance. Though there is no limitation for admission of spouses and children under twenty years of age, sponsors have to provide a certificate of income showing amounts at least 20 percent more than the federal poverty line (U.S. Dept. of State Bureau of Consular Affairs 1999). If a veteran dies before all this paper work is processed, all his efforts will end in vain.

The U.S. Congress, facing such an “unexpected” situation, has passed several bills to amend the Immigration Act, making it possible for veterans to naturalize in the Philippines and extending the cut-off date for application to February 2001, in order to prevent such risky voyages by aged veterans to the United States (8 CFR 329.5). As a result, more than 10,000 veterans have applied for naturalization in the Philippines. However, the majority of naturalized veterans in the United States have not gone back to the Philippines, while more veterans have emigrated to the United States after being naturalized in order to receive SSI benefits (*SFE* 1993/12/19: B5).

## 7. The Veterans Benefits Issue and Postwar Philippine-U.S. Relations

Like the immigration benefits issue, discriminative status regarding financial benefits for Filipino veterans in the United States dates back to the end of World War II. In September 1945, the then Federal Bureau of Veterans Affairs officially stated that Filipino veterans were eligible for the U.S. veterans benefits (USHC 1947, 65). However, in February 1946, Congress passed a section of the Supplementary Appropriation Rescission Act of 1946 that stated services in the Philippine Commonwealth Army or authorized guerrilla units “were not to be considered as active military service for the purposes of veterans benefits.” However, members of the Philippine Commonwealth Army had already paid a

certain amount from their salaries for the purpose of veterans insurance, which would be paid in the form of service-connected survivor's pensions and disability pensions in case of their death or disablement. Regarding these pensions, Congress enacted that these pensions should be paid, but only at half their value; that is, as if one dollar were equivalent to one Philippine peso at a time when one U.S. dollar was equivalent to two pesos. Although the Rescission Act has been amended several times, its basic provisions still stand (38 USC. 107). Since the Act distinguishes veterans not by nationality but by specific military career during the war, according to which military organization they belonged to, Filipino veterans would still not be eligible for full benefits, even if they changed their nationality and became U.S. citizens.

As mentioned in Section 3 above, despite the fact that an officially authorized naturalization officer was present in Manila from August to December 1946, the INS rejected applicants who had been denied veterans benefits under the Rescission Act, which means they accepted only applicants from the "old" Philippine Scouts. Therefore, the contradiction between the Rescission Act and immigration privileges did not surface in the United States until the 1990s and for decades the veterans benefits equity issue was exclusively the concern of Filipino veterans in the Philippines, who were demanding the repeal of or revisions in the Rescission Act. There was also fierce reaction expressed in Filipino public opinion not only to the 50 % reduction of pension payments but to the insulting language of the Act, stating fight against the Japanese during the War was "not to be considered as active military service." The U.S. Government was also concerned that the issue may jeopardize post-colonial Philippine-U.S. relations. President Harry S. Truman stated on the occasion of signing the Act "they fought with gallantry and courage under the most difficult conditions" and "I consider it a moral obligation of the United States to look after the welfare of the Filipino Army veterans," promising the matter would be deliberated by the two governments (USHC 1947, 65-69).

The Philippine-U.S. government-level talks on veterans affairs, which began with the Truman's promise, were to drag on for many years. Immediately after the enactment of the Rescission Act, the two governments agreed that the U.S. side would consider providing medical care and funeral benefits. In 1948, Congress approved the construction of a veterans hospital in Manila (62 Stat. 1210). The Philippine Government and Congress then decided to provide the kind of veterans benefits not being provided by the U.S. government, but at

reduced rates, with the passage of the Philippines GI Act (78 Phil.Code §1-15). However, the Philippine Government soon fell into chronic fiscal trouble and, becoming hard-pressed to maintain the benefits system, repeatedly asked U.S. Government for assistance to finance the system. In 1950, the U.S. Government, frustrated by the repeated financial requests by President Elpidio Quirino's administration, whose corruption and financial irresponsibility had become a serious issue between two governments, actually threatened to end assistance for veterans benefits.<sup>24</sup> The Philippine Government, however, did not withdraw its demand all that easily and in 1951 funeral benefits and burial flags were provided (65 Stat. 32-33; Meyer 1965, 18-20, 43-44, 100-101). In 1962, further economic crisis and inflation made it impossible for the Philippines to maintain its exchange rate, as the peso was devaluated from 2 to 3.9 pesos to the U.S. dollar. This resulted in a sharp decrease in World War II veterans survivor and disability pensions, which were paid at the rate of one peso to the U.S. dollar. Then the Philippine Government demanded that the calculation be changed from one-peso-to-the-dollar to fifty-cents-to-the-dollar. The U.S. Government met President Marcos' demand in 1966, out of a desperate desire of "more flags" to join and support the U.S. struggle in the Vietnam war, and later Congress enacted a revision of the calculation, which stands at the present day.

Throughout years of these bilateral government talks and congressional actions, the consensus between the two governments about the unfairness of the Rescission Act gradually faded away, and the U.S. Government came to consider the issue as just one more item of Philippine Government's endless demands for assistance, putting it in the context of the paternalistic image of the United States as a permanent donor and the Philippines as a permanent goodwill-seeker.

## 8. The Emergence of a Civil Rights Issue

During the 1990s, the Filipino veterans benefits issue was revived in a quite unexpected way. The new turn taken is symbolically represented by a demonstration staged in front of the White House on July 12, 1997. Before loud applause and cheers, elderly Filipinos in veteran's uniforms and caps marched

---

<sup>24</sup> *FRUS*, 1950, Volume VI, 1419-22.\*

in parade shouting such slogans as “WE ARE AMERICAN CITIZENS!” “WE WANT JUSTICE!” “EQUITY NOW!” Then a dozen of them chained themselves to the iron fences in front of the White House Garden, being joined by young Filipino American activists as well as Congressman Bob Filner (D-Cal.). All of them were soon gently arrested by the police. The sensational nature of the scene and the fact that a Congressman was arrested made the demonstration a must for major TV network news programs that evening (ACFV 1999a; Photo 7).

The above scene demonstrates that the destitute claimants for benefit equity, who appeared on the TV screen and from that time on before the U.S. Government and Congress, are Filipino veterans who are at the same time U.S. citizens. In other words, the issue suddenly turned into a civil rights matter, in which the essential equality of citizens in U.S. society became the focus.

Congressman Bob Filner’s involvement is a clear sign of this change. Filner is a “veteran” of the Freedom Rides of 1961, who wrote an important page in Civil Rights Movement during the era of Martin Luther King. After teaching history at San Diego State University for more than twenty years, Filner ran for Congress in the 50th Congressional District of California and was elected in 1992, two years after the enactment of the 1990 Immigration Act. His district covers the southern end of San Diego, U.S. Pacific Fleet Base in National City, and the city of Chula Vista, which lies on the border with Mexico. The population is uniquely divided into Latinos, Blacks, Asians, and Whites, and Filipino-Americans account for as much as 15 percent, the largest percentage in any continental states’ congressional districts and second only to Hawaii’s.

Filner found out about the Filipino veterans issues during his door-to-door election campaign. Upon election, he chose to join the House Committee on Veterans Affairs, out of consideration for large veteran population residing in the San Diego area (Shultze 1999). This decision was, as expected, very successful in expanding support for Filner, an outspoken liberal, among non-partisan and moderate voters in the district. That is to say, the Filipino veteran issue is an ideal item for Filner’s agenda, since it is not only an important local issue in his district, but also a national issue through which he can demonstrate his image as a civil rights activist. Civil rights is a very patriotic issue that touches the heart of every American, and this particular civil rights issue concerns a group of veterans who fought in the foreign war that almost every American believes was a “good war.”

The circumstances surrounding the issue were significantly changed by

the amazing public exposure of the Filipino veterans. In striking contrast to the silence of those days when naturalization privileges were the focus of the issue, naturalized Filipino veterans became very vigorous campaigners in the late 1990s and successfully publicized the issue with a touring "Equity Caravan," performing "die-ins" in front of DVA headquarters and its branches around the nation, tearing up food stamps before crowds, going on hunger strikes, chaining themselves to fences, and so forth. Most of these senior citizens themselves, who otherwise would be living in calm retirement, were of course not particularly adept at such flamboyant performances. They got plenty of help from experienced Filipino-American activists, who saw veterans' demands as a potential "empowerment issue." In spite of being one of the largest Asian groups in the United States, Filipino-Americans lag far behind Japanese- and Chinese-Americans in the number of public offices held and their presence in other public spheres of influence, being often labeled "an invisible minority." In recent years, though, keen interest in political, economic and cultural empowerment has arisen within the Filipino American community (*Washington Post*, October 28, 1998, A6). For some community activists, the issue may present an opportunity to make their political presence felt in U.S. society, just as the Japanese American redress movement demanding apologies and compensation from the U.S. Government for their wartime internment had done.

It certainly is the first time for a Filipino-American issue to attract considerable attention in the United States since World War II. In Congress, Filipino veterans equity bills have been repeatedly introduced and have increasingly gained endorsements. The number of co-sponsors in the House reached 209 in the 105th Congress (H.R. 386, 1997-1998), and congressional hearings were held in 1997 before the Senate Committee on Veterans Affairs and in 1998 before the House Committee on Veterans Affairs (SCVA 1997; HCVA 1998). During the 1998 election, the Democratic Party officially supported a Filipino veteran equity bill in its party platform. The number of Republican endorsers in Congress was also increasing, while all of the major national veterans organizations, such as the American Legion and Veterans of the Foreign Wars had already endorsed the bill.

Until year 2000, the final obstacle to passing a Filipino veterans equity Act was said to be opposition from House Veterans Committee Chairperson Bob Stump (R-Ariz.), since it is generally very difficult to send a bill to a plenary session of the Congress overriding opposition of the committee chairperson. As

a senior member of Congress familiar with the history of the Filipino veterans benefits issue, Stump argued the United States has already given considerable benefits to Filipino veterans and “while Filipino forces fought bravely and certainly aided the U.S. in the war effort, in the end they fought for their own and soon to be independent Philippine nation.” This statement questioning the essential motivation of the Filipino veterans poses a serious question. At the House hearings, Filner and other advocates of the equity Act countered Stump’s argument by emphasizing that the Filipino veterans defended the Philippines as a U.S. territory, which means they defended the United States for the sake of the United States (HCVA 1998, 3, 37, 55).

This debate suggests that the equity movement has attracted attention and support in the U.S. Congress especially by the “Americanization” of the issue. It should be shocking for the American public today to know that American citizens naturalized because they were veterans who risked their lives in the battle for America cannot receive veterans benefits as Americans. Today in the United States, both the principles of equal opportunity and fair treatment for veterans could very well become emotional issues cutting to the core of national integration. However, the more the “Americanization” of the Filipino veterans issues advance in this direction, the more likely will the naturalized veterans residing in the United States become the sole object of relief, despite the fact that the Rescission Act still affects them because it was indiscriminately applied to Filipino veterans regardless of nationality. Thus, it was only a matter of time that cracks would begin to appear within the coalition movement originally aiming at fairness to all Filipino veterans. Since their initial introduction, Filipino veterans equity bills have tried to repeal sections in the Rescission Act that block equal benefits regardless of the veterans’ nationality. However, it has become increasingly difficult for these congressional advocates to maintain this position, despite the fact that congressional interest regarding this issue has been successfully increased, but only as a matter of maintaining civic equality among U.S. citizens. Given the fact that nearly five veterans die everyday in the United States (*International Examiner*, June 17, 1998, 10), most of the naturalized veterans groups and their advocates for an equity bill in Congress lean toward compromise in the case that any substantial relief measures could be hammered out.

The cracks in the coalition movement surfaced in early 1998, when Alex Esclamado, the owner of *Philippine News* and an outspoken advocate of



veteran's rights since the years of the naturalization suits, proposed a lump sum settlement of \$20,000 (the same amount granted to the Japanese redress movement) for each of the 70,000 surviving Filipino veterans, regardless of their nationality (*Filipino Reporter*, February 19, 1998, 16). The proposal was severely criticized as an "all-or-nothing" solution lacking in principle by such former allies as the American Coalition for Filipino Veterans (hereinafter ACFV), the largest national lobbying organization in the equity benefits movement (ACFV 1998), and other advocates for the equity movement in the Congress, including Gilman and Filner. A letter to a community paper jointly signed by the veterans movement leaders stated that "the overwhelming consensus on Capitol Hill and in the White House is that American veterans should get American benefits." While they had "not abandoned the RP [Republic of the Philippines] veterans," the naturalization cut-off date had then been extended to February 3, 2001 and "there would be no excuse for citizenship 'discrimination' in obtaining U.S. benefits" (*Filipino Reporter*, April 2, 1998, 21). As these reactions show, Esclamado's proposal only strengthened the mainstream's realistic approach limiting possible recipients of relief measures to naturalized veterans.

## 9. SSI Extension Act and After

Once it became certain that the Filipino Veterans Equity Bill would die in the 105th Congress out of failure to override Stump's opposition, the SSI Extension Act (H.R. 4716) was introduced during the last days of the session in October 1998 and then re-introduced in the newly elected 106th Congress early in the next year. The Extension Act would allow "Filipino-American" World War II veterans currently receiving SSI to continue to receive those payments in the Philippines with certain reductions. The Act was then incorporated into the Foster Care Independence Act (H.R.1802) and substantially discussed in the Subcommittee on Human Resources of the House Committee on Ways and Means. At House hearings held in February 1999, Eric Lachica, director of the ACFV and a Filipino-American activist, who is the son of a naturalized Filipino veteran, argued that the Act would provide humanitarian relief for an estimated 7,000 elderly Filipino-American veterans "who are poor, lonely, and isolated in the United States, and are financially unable to petition their families to immigrate to the United States, and therefore, want to rejoin them in the

Philippines.” He also put emphasis on the effects of reducing the current SSI payment for those veterans, saying “it would save the American taxpayers millions of dollars annually in SSI, Medicaid, and food stamp payments” (HCWM 1999). The Act was welcomed as “a very rare opportunity” for the Congress and the Government to have “a chance to do the right thing and save money at the same time” (HCWM 1999).

With a strong endorsement of the Subcommittee Chairperson Nancy L. Johnson (R-Conn.), the bill was presented on the floor of the House and passed on June 25, 1999 by an overwhelming majority (380 to 6), including Congressman Stump (*U. S. Congressional Record*, June 25, 1999, p. H4987). The bill was then referred to the Senate, and on November 19, 1999 the final form of the Foster Care Independence Act (H.R.3443) passed both Houses, and was signed into law (PL 106-169) by President Bill Clinton on December 14 at the White House, in a ceremony proudly attended by Filipino veterans (ACFV 1999b; Photo 8). On May 1, 2000, the first payment pursuant to Title VIII of the Foster Care Independence Act, “Special Benefits for Certain World War II Veterans,” was made to the naturalized Filipino veterans who had returned from the United States. ACFV currently estimates about 2,000 veterans are expected to avail of the benefit (i.e., SSI payment in the Philippines) in the year 2000. The reduction in SSI payment is set at 25 percent, resulting in a monthly sum of \$380 per month, which is certainly “a dignified income in Manila” today (ACFV 2000).

SSI Extension Act indeed was a turning point for the whole equity movement. Shortly after the first “special benefit” payment was made, “California Veterans Benefit Bill,” a California’s counterpart of the federal SSI Extension bill, passed California State Assembly and was signed into state law in July 2000. It allows eligible Filipino naturalized veterans who live in California to collect state benefits under the State Supplementary Program, which provides assistance to low-income disabled, blind, and elderly individuals, even if they choose to relocate to the Philippines. The average amount of the benefits received is \$215 a month (*Asian Week*, July 27-August 2, 2000). Having been successful in securing a series of legislative measures for the Filipino naturalized veterans, ACFV and some of other advocacy groups confidently go forward with their realistic approach seeking additional remedial measures to improve Filipino veterans’ lives by lobbying for such legislative measures as application of SSI extension law to widows and wives of the Filipino veterans, protection of immigrant visa status of sons and daughters of the veterans, and so forth

(Lachica 2001). With a strong endorsement of ACFV, Senator Inouye introduced the Filipino Veterans' Benefits Improvements Act of 2001 (S.1042) in the 107th Congress. The bill addresses the health care concerns of the Filipino veterans with a distinction between naturalized and non-citizen veterans as well as of places of their residence.

This realistic approach, however, has been a subject of criticism all the more because of its "success" among not a few of local community activists. A major critic is San Francisco Veterans Equity Center (SFVEC), which was inaugurated almost at the same time as the SSI Extension Act passed the Congress in November 1999 to provide "culturally and linguistically appropriate services to meet the urgent needs of" Filipino veterans in local communities (see Photo 9). SFVEC itself is an important achievement of the San Francisco Bay Area's equity movement led by community activists who have been working for the Filipino veterans long since the Castalino Dazo's "captive veterans" affair in 1993, with Atty. Lourdes Tancinco as its president and Rick Rocamora as one of its directors. They provide free "legal clinic," "health education," "educational forum," "Mano Po Lolo Program," an inter-generational program for students and Filipino veterans to participate in recreational activities and field trips, and other programs and services to meet everyday needs of local Filipino veterans. Their attitude toward the equity movement adhered more to the basic principle of "full veterans' benefits for all the Filipino veterans." Quite naturally they express strong opposition to the SSI Extension Act, which is, for all intents and purposes, to encourage the very clients of SFVEC to "repatriate" to their homeland (Antonio and Estrada 2001). In this context Tancinco advocates Rep. Gilman's Filipino Veterans Equity Act of 2001 (H.R. 491), a repetition of original equity bill, as giving justice to all the Filipino veterans while criticizes Inouye's bill as "another piecemeal legislation," saying "[t]he Filipino veterans are not begging for a piece of pie. The Filipino veterans are seeking justice!"<sup>25</sup>

Splits in the equity movement, coming to the surface in spite of its considerable achievements both in local and federal arenas, certainly do not give a favorable impression on non-Filipino advocates of the movement. Joel Bander, a civil rights activist leading equity movement in Los Angeles, frankly made the remark that he "was amazed at the infighting within and among most Filipino organizations" which negates many positives of Filipino American

---

<sup>25</sup> "[filvetsequity-l] Atty. Tancinco's Analysis of the Veterans Bills in the 107th Congress," [filvetsequity-l@yahoo.com](mailto:filvetsequity-l@yahoo.com) (July 14, 2001).

communities such as one of the largest Asian American population groups, the highest level of education, and the highest median income of the family, lamenting their “crab mentality” and other Filipino attitudes in their community activities (*Filipino Reporter*, January 15, 1998, 26).

## 10. Conclusion

The reasoning behind veterans benefits together with immigration/naturalization privileges being indiscriminately applied in the case of “foreign” members of the U.S. Armed Forces stems from a necessity to integrate a multi-ethnic nation formed by continuing waves of immigration from abroad. Keeping the historical background to such reasoning in mind, one may find the discriminatory treatment of Filipino veterans of World War II to be just one more episode in the saga of the Philippines as a rare exception in U.S. history by virtue of its position as a heavily populated Asian colony. Although it is by no means unusual for colonial empires in modern times to de-enfranchise nationals of ex-colonies from citizenship categories or even expel them from the “fatherland” after de-colonization, in the case of the United States, such actions would have violated the subsuming principles of national integration strengthened by urgent necessities imposed by war, underlying such measures as naturalization privileges and other veterans benefits for “foreign” nationals.

The exclusion of Filipino veterans from such benefits naturally antagonized Filipino nationalist feelings. In general, this kind of discrimination works to further colonial nationalism; and the process by which a colony’s demand for equal treatment is rejected by the suzerain will finally lead to the separation of that colony from the suzerain. In the case of the Philippines, however, such separation was preset by the U.S. Congress years before the Pacific War, while certain “special relations” continued for nearly half a century after the War. This peculiar situation could only result in persistent Philippine demands for justice, equality, conveniences and compensations while these “special relations” continued. The Filipino veterans issue should be considered as part of the process of such an unusual post-colonial relationship.

The issue seems to be especially colonialist in nature since it concerns the right of Filipinos to become U.S. citizens or claim rights as veterans of the U.S. military. Since the 1960s, certain anti-U.S. nationalistic discourses have

gained support in the Philippines. From such perspectives, Filipino World War II veterans, who speak about their love and loyalty to the former suzerain without hesitation, are considered lamentable people unable to overcome the colonial past. However, the majority of Filipino and Filipino-American intellectuals active both in the Philippines and in the United States have been curiously silent on the Filipino veterans issues. This may indicate some difficulty for those intellectuals to discuss the issues, whether positively or negatively, in the context of the nationalist agenda, which has overwhelmingly influenced them to the present.

It may be wrong, however, to chalk up the movement of Filipino veterans over the last half-century to claim what should be rightfully theirs to mere “colonial mentality.” One thing that should be kept in mind is that in the United States today almost every appeal for legal and social justice is generally understood as “all-American,” since “America,” as the core symbol of subsuming national integration, is represented as the ideal of justice and freedom. Conversely, to be successful, any movement demanding legal and/or social justice in the United States has to be represented as “all-American.” This goes for veterans to an even greater extent, since they are generally assumed to be heroic, patriotic people. A hymn to America sung by the Filipino veterans, which may seem an anachronism in the contemporary Philippine society, is a song everyone demanding justice in the United States today should be singing. It is not easy for anyone to resist assimilation pressures applied by a society with such a strong system for creating and integrating a nation as the United States.

## Chapter 4

### The Filipino Veterans Equity Movement and the Filipino American Community

#### 1. The Filipino Community Encounters the Issue

According to the U.S. Bureau of Census, the Filipino<sup>26</sup> population in the United States reached 1,850,314 in 2000, ranking as the second largest Asian population group in the United States next to Chinese descendents (2,432,585) (USBC 2001a, 1), and continues to increase rapidly. Among countries of origin for “lawfully” admitted immigrants to the United States during 1998 to 2001, The Philippines ranks fourth, accounting for 160,000 entries, standing along with the two most populous countries in the world, India (180,000) and China (170,000), next to Mexico (660,000), a border country of 97 million people (USINS 2002, 6). Despite being such a sizable ethnic group in the United States, Filipino-Americans have long been said to lag far behind Japanese- and Chinese-Americans in terms of their presence in the U.S. public sphere, being often labeled as “an invisible minority.” Many Filipino community activists think that such “invisibility” is a problem that needs to be overcome, and thus show keen interest in political, economic and cultural “empowerment” (*Washington Post*, October 28, 1998, A6). It was under such circumstances Filipino-Americans encountered an issue virtually unknown to the American public, even in their own communities.

#### **The “Captive Veterans” Affair: 1993**

Despite media coverage featuring such patriotic moments as the oath-taking ceremony held at the San Francisco Marriott Hotel in September 1992, where some five hundred newly naturalized Filipinos, mostly in their 70s and 80s,

---

<sup>26</sup> In this paper, the term “Filipino” is used as a generic name transcending nationality referring to those who regard the Philippines as their homeland or being of Filipino ancestry. When it is necessary to draw a further distinction, such terms as “naturalized Filipino Americans” for immigrants with U.S. citizenship, “non-naturalized Filipino immigrants” without such, and the “1.5 generation” for those who immigrated in their childhood will be used. The term “Filipino-American community” will be used as a generic name referring to Filipinos as composing an ethnic group in U.S. society, regardless of citizenship.

proudly swore allegiance to the United States (*San Francisco Chronicle*, September 25, 1992, A23), daily life for Filipino veterans in the United States to be hard to the present, and their immigration fever has been fully exploited by crooks. For example, there are many Filipino veterans with neither enough legal knowledge or savings to come and stay in the United States, so on their arrival immigration agents are happy to offer to take care of them and even advance money for their voyage and accommodations. It's just good business, even if the veterans have no prospect for gainful employment after settling in the United States, since the agents can lend them money at high interest rates, mortgaged by their SSI checks, which are payable to the bearer on demand (*Los Angeles Times*, January 1, 1995, B1; *Sacramento Bee*, August 8, 1995, A10).

In December 1993, the ordeal of Filipino veterans gained the first media attention by a shocking story of “captive veterans” carried by the *San Francisco Examiner* (December 19, 1993, B1), which reported that seventeen Filipino World War II veterans had been placed in *de facto* captivity by one Castalino Dazo, who called himself a Filipino American immigration and naturalization consultant working out of Richmond, California. Dazo allegedly locked up the old men in three houses, including his own residence, in order to secure their SSI checks and held them in virtual slavery as house servants by chaining and beating them, feeding them dog food, and otherwise abusing them as the occasion demanded. The news article was written by the *Examiner* staff writer Steven Chin, but it was actually Rick Rocamora, a naturalized Filipino American freelance photographer, who first investigated the affair, then approached his friend Steven Chin to carry the story.

According to Rocamora's account, he went to the San Francisco Marriott in September 1993 to cover the naturalization ceremony held there and found several veterans carrying flyers distributed by Dazo, whose name he had already known as a notorious immigration consultant. Then he traced the flyers and found the “captive veterans” in Richmond. Thanks to the article, during the following month Rocamora successfully organized a rescue mission joined by Filipino American volunteers, including Lourdes Tancinco, herself a naturalized Filipino-American and immigration lawyer, and Contra Costa County local authorities. With the help of Tancinco, the rescued veterans filed suit against Dazo and in February 1995 the ten of them were granted damages amounting to 237,000 U.S. dollars (Rocamora 2001; Tancinco 2001a).

Following this the *Los Angeles Times* and other major Pacific Coast

newspapers began reporting the sufferings of elderly, poverty-stricken Filipino veterans throughout the region, while local Filipino-American community activists who had become aware of the problem began organizing community support to help these senior citizens, while launching “equity” campaigns for the recognition of Filipino World War II veterans as eligible for the full range of U.S. veterans' benefits.

### **San Francisco Veterans Equity Center**

The most successful community support and equity movement at the local level has so far been organized by the San Francisco Veterans Equity Center (hereafter SFVEC), which was inaugurated in November 1999 with the financial help of San Francisco city government to provide “culturally and linguistically appropriate services” to meet the urgent needs of Filipino veterans. The Center offers such services as a free “legal clinic,” “health education,” “educational forum,” the “Mano Po Lolo Program” (an inter-generational program for students and Filipino veterans to participate in recreational activities and field trips), and other programs to meet the everyday needs of the Filipino veterans living in San Francisco and other cities in the Bay Area (SFVEC 2001; Antonio 2001).

The SFVEC’s board includes Lourdes Tancinco as its president and Rick Rocamora as one of its directors, both of whom have become respected local Filipino figures since their involvement in the “captive veterans” affair. Tancinco immigrated to the United States in 19\*\* and began practicing immigration law the same year that the “captive veterans” affair occurred. She runs an immigration law office with her husband near the Powell Street BART (Bay Area Rapid Transit) Station, where many Filipino veterans around the Bay Area gather on their way to the nearby Social Security Administration office and Filipino grocery stores. On the walls of the Tancinco’s office hang several of Rick Rocamora’s highly acclaimed photographs from his *Second Class Veterans*, portraying the lives Filipino veteran immigrants and recording the rescue mission of 1993 (Tancinco 2001a).

Rick Rocamora came to the United States immediately after graduation from U.P., only a few months before Marcos declared martial law in 1972. Then “[a]fter 18 years of corporate work in sales and management, he quit his job in 1990 to pursue a new career in photography (Rocamora 2004).” He is now one of the most acknowledged documentary photographers in the Bay Area. As a firm social justice advocate, he has produced and been commissioned to



produce such works as *It is about Time*, documenting Japanese American survivors of wartime internment camps, *Freedom and Fear: Bay Area Muslims After Sept. 11* and *Caged: Manila's Invisible Children*, which documents street children who have been incarcerated in jails, youth "rehabilitation" centers, and mental hospitals in Manila (Rocamora 2001; \*).

### **Naturalized Filipino Americans and the Issue**

Rocamora and Tancinco are the kind of naturalized, highly educated Filipino Americans who have so far taken the lead in the movement for Filipino veterans' rights. At the time of my visit to SFVEC in January 2001, the office was being run by such naturalized Filipino Americans as Louisa Antonio, who immigrated with their parents at high-school age, and Mars Estrada, who came as a foreign student, then decided to stay in the United States (Antonio 2001; Estrada 2001) These people are indispensable, since veteran immigrants seek the help of well-intentioned, friendly people capable of communicating with them in their vernacular languages, on the one hand, while negotiating effectively with American society on their behalf regarding complicated matters dealing with the paperwork in order to receive SSI payments and health care or to sponsor their family for immigration if they are eligible.

The predominance of naturalized Filipino Americans, however, is a significant feature found not only in the movement, but also among the whole Filipino population in the United States both in numbers as well as social and political influence. According to *Census 2000*, the two-thirds (122 million) of the Filipinos in the United States are "foreign-born (USBC 2001b, 12)," (which for all intents and purposes means "Philippines-born") and are highly varied the in time and age of immigration and nationality. Among them, the "first wave" prewar immigrants are generally referred to as the "manong generation," whose significance in the community's history will be discussed later. Then there are the not so numerous "second wave" immigrants of the early post World War II years, followed by the long line of "third wave" immigrants, amounting to thirty to forty thousand annually since the 1970s and thus occupying the vast majority of the "foreign-born" Filipino population. *Census 1990* shows a conspicuously high percentage of naturalized Filipino Americans having immigrated before 1980 among the age groups between ages 35 to 54 (See Figure 1). Though the number of "native-born (U.S. born)" Filipinos is naturally increasing among these age groups, we cannot foresee that they will to gain numerical predominance in

the near future, due to the high rate of new immigrants from the Philippines, whose average age is the early thirties. (CFO 2004).

*Census 1990* states that the median household annual income of the “foreign-born” Filipinos in 1989 was \$45,289 and their percentage “below poverty level” was 4.6 %, while the median income of the “native-born” Filipinos was 37,943 dollars and their poverty rate 8.3 %. The median income of the naturalized Filipino Americans who immigrated before 1980 was 49,571 dollars and their poverty rate only 3.1 %, figures nearly equal to Japanese Americans, one of the wealthiest ethnic minorities in the United States (USBC 1993, 150-151) As to the level of education, only 17.1 % of “native-born” Filipino Americans over 25 years old held bachelor’s degrees, while 34.3 % of the “foreign-born” population did. Among the 4,012 Filipino doctoral degree holders in the United States, 88 percent of them were “foreign-born” (USBC 1993, 80-81). Another survey conducted sent among Filipinos teaching at universities in the United States in 1998 shows that 92 of the 108 respondents were born in the Philippines (Yuson 1999, 112-114). Though it is of course necessary to take into account that the “native-born” Filipino population includes pre-adult population whose income and educational attainment would naturally be statistically lower than the older “foreign-born” members, these figures indicate a definite predominance of naturalized immigrant Filipinos over the native-born in numbers, income and educational background, thus demanding that they take the lead in community affairs.

### **Veterans as the Second “Manongs”**

Another interesting aspect found in the way the Filipino American community encountered the issue of war veteran immigrants is that the latter came to play sort of similar role to that of the first generation “manongs” in the community movement during the 1970s. The “manongs” were predominantly single male immigrant laborers who came to the United States during the 1920s to 1930s, struggling to survive during a time of heavy racial discrimination and the Great Depression. This generation has its best narrator in Carlos Bulosan (1911-56), the author of *America is in the Heart* (1946), a widely recognized classic in Asian American literature, which vividly portrays the miserable ordeal of a young Abe Lincoln-worshipping Filipino boy in the United States. Another “manong” was Philip Vera Cruz (1904-94), an exceptional labor leader who organized the United Farm Workers Union with Cesar Chavez, the legendary

Mexican-American labor leader.

The reprint of *America is in the Heart* by the University of Washington Press in 1973 marked the rediscovery of “manongs” by an emerging Filipino American community movement groping for symbols that could be widely shared among its ranks. That was when it found the “manongs,” old men then mostly over seventy, still working as farm workers in California’s “factories in the field” right out of the pages written by Bulosan and Cary MacWilliams a quarter of a century before. The movement was kicked off by the urgent issue of social security and health care for “manongs” and the organization of community movements such as volunteer labor to construct the “Paolo Agbayani Retirement Village” for the aged Filipino members of the UFW in Delano, California. (Quinsaat 1976, 122-145).

The service and care for “manongs” was looked upon as a precious opportunity for young people to strengthen their Filipino-American or “Pinoy” consciousness by listening to “manongs” and learning their life long experiences as community history, and by learning that showing “respect for elders” was a traditional Filipino virtue. It was student volunteers on “Agbayani Village” project who met Philip Vera Cruz and worked with him on an oral history entitled *Philip Vera Cruz: A Personal History of Filipino Immigrants and the Farmworkers Movement*, the publication of which was delayed due in part to serious charges leveled against Cesar Chavez about his compromise with the Marcos dictatorship. However, since its publication in 1992, the memoir has been regarded as very valuable narrative on “manong” experiences, like Bulosan’s (Scharlin & Villanueva 1992).

The majority of the Filipino veteran immigrants of the 1990s were in their high teens to early twenties at the time the Pacific War broke out, which would make them a decade or two younger than the “manongs” whose wave of immigration was blocked by the Tydings-McDuffie Act of 1934. The veteran immigrants appeared before the Filipino American community during the 1990s, exactly when the “manongs” were departing. They bore a close resemblance to the “manongs” in terms of the misery revealed by the “captive veterans” affair, which gave the impression that they were going through the same ordeals experienced by Bulosan and Vera Cruz during the 1930s, but at the age of over seventy. Besides sharing an experience as poverty-stricken elders, the veteran immigrants and “manongs” were equally isolated from mainstream society, which makes their way of life more transnational or tied to their homeland, continuing to don Philippine cultural traits, speak in dialects, and long to return

home. This qualifies them as a symbol of an ethnic community, imagined as a group of people having a common past and homeland. In this way the veteran immigrants draw enormously sympathetic reactions from the whole Filipino American community as “second manongs.”

### **Veterans as the Same Immigrants**

One more source of compassion for the veterans is the fact of their being immigrants who lived postwar Philippine society, the similar experience of the dominant group within the Filipino-American community. The transnational way of life that the veterans represent is a phenomenon shared by recent immigrant Filipinos as well as by every emerging ethnic group with a large recent immigrant population, partly because of more tolerance towards diversity in post-civil rights U.S. society, but probably more because globalization of the world economy has made it much easier for them to sustain ties with their homeland, while their home governments are trying to keep potential emigrants within their respective national spheres by giving them such privileges as dual citizenship or absentee voting rights.

Filipino-Americans have generally been regarded as one of the most fully assimilated ethnic groups in the United States (Jobu 1988, 1905) because of their 58 percent ratio of naturalization, which is far beyond the national average (35.1 %) and the highest among the major ethnic groups (USBC 1997); the above-discussed socio-economic data indicates that even relatively recent immigrants are being successfully assimilated into the mainstream society. The high ratio of naturalization, however, should also be considered in the light of incentives for immigrants to place themselves in more advantageous positions to sponsor their families for immigration to the United States. In other words, their assimilation through naturalization is inseparably related to their transnational way of life, like the head and tail of a coin.

Naturalized Filipinos therefore *know* that the veterans came to the United States exactly for the same reasons as they themselves did. Although the veterans interviewed (most probably in English) about their naturalization ceremonies spoke in unison about their joy of realizing their dreams to become American citizens (*Los Angeles Times*, February 2, 1992, B1), it is hard for them to believe at face value that they are Americans at the age of over seventy. A few years later, one Filipino American journalist capable of conducting interviews in Tagalog successfully captured the voices of veteran immigrants enduring

poverty and other difficulties of everyday life in the hope of sponsoring their families or reducing their living expenses to send a part of their SSI allotments home (*San Francisco Chronicle*, December 14, 1997, Z1). Though the means to entering the United States may have been very different between the poor veteran immigrants and the more successful naturalized Filipino Americans, they both had the same end, finding a way out of the miserable life that they and their families and relatives were living in the Philippines. It therefore may be said that the community movement for the veterans has an aspect of mutual aid between the rich and the poor among contemporaries or fellow countrymen who have found themselves in the same boat.

## 2. U.S. Congress and the Issue: 1997-2001

It is, however, their being not the Filipino but the American veterans that could gain sympathy from the public. In other words, only “Americanization” of the issue could make the movement a rare success in Filipino American’s community movement, which has been criticized on its ineffectiveness and lack of unity. Ironically enough here rests the seeds of division within the community over strategies while the movement was about to gain grounds.

### **White House Demonstration: 1997**

The way they successfully “Americanized” the issue was symbolically represented by a demonstration staged in front of the White House on July 12, 1997. Before loud applause and cheers, elderly Filipinos in veteran’s uniforms and caps marched in parade shouting such slogans as “WE ARE AMERICAN CITIZENS!” “WE WANT JUSTICE!” “EQUITY NOW!” Then a dozen of them chained themselves to the iron fences in front of the White House Garden, being joined by young Filipino American activists as well as Congressman Bob Filner (D-Cal.). All of them were soon gently arrested by the police. The sensational nature of the scene and the fact that a Congressman was arrested made the demonstration a must for major TV network news programs that evening (ACFV 1999a).

This well planned event was actually organized by the American Coalition for Filipino Veterans (hereafter ACFV), a non profit organization based in Washington, D.C., which has so far been very successful in gaining concrete

results from the Congress and the administration. The president was Patric Ganio, a World War II veteran of Bataan and the Death March, while Eric Lachica, a naturalized Filipino American who immigrated at the age of high school years as well as a son of the World War II veteran, is practically running the organization as executive director (see Photo 6). Being a characteristically pragmatic single-issue lobbyist, Lachica has taken “step-by-step” strategy aiming at improving conditions of the veterans’ lives by series of remedial measures acted by the Congress or administrative considerations in veteran’s favor, using his wide bi-partisan personal connections with Congress, administration, and media.

As shown in the above event, ACFV’s publicity strategy is to demonstrate that the claimants for benefit equity are more than anything else U.S. citizens and the question is a civil rights matter, in which the essential equality of citizens in U.S. society became the focus. In this regard Congressman Filner’s involvement is symbolic, since he is a known civil rights advocate who once joined the Freedom Rides movement of 1961 and was jailed in a southern state prison. He was elected from the 50th Congressional District of California, covering the southern end of the state including U.S. Pacific Fleet Base in National City. The district’s population is divided into Latinos, Blacks, Asians, and Whites, and Filipino-Americans account for as much as 15 percent, the largest percentage in any continental states’ congressional districts and second only to Hawaii’s. Filner found out about the issue during his door-to-door election campaign. Upon election, he chose to join the House Committee on Veterans Affairs, out of consideration for large veteran population residing in the San Diego area in hope of expanding support for him among more moderate or even conservative voters in the district. Thus it is no wonder the issue was an ideal item for Filner’s agenda, since it is not only an important local issue but it could also be a national issue through which he can demonstrate his image as a civil rights advocate as well as a patriotic American working for the veterans who fought in the past “good war” (Schultze 1999).

### **U.S. Congressional Action**

Filipino veterans equity issued was unprecedented in the amount of publicity it directed at Filipino-American community. In Congress, equity bills were repeatedly introduced and increasingly gained endorsement. The number of co-sponsors in the House reached 209 during the 105th Congress (H.R. 386,

1997-1998), and congressional hearings were held in 1997 before the Senate Committee on Veterans Affairs and in 1998 before the House Committee on Veterans Affairs (SCVA 1997; HCVA 1998). During the 1998 election, the Democratic Party party platform officially supported some kind of equity bill. The number of Republican endorsers in Congress was also increasing, while all of the major national veterans organizations, such as the American Legion and Veterans of the Foreign Wars, had already endorsed the bill.

As of the year 2000, the final obstacle to passing an equity act is said to be opposition from House Veterans Committee Chairperson Bob Stump (R-Ariz.), since it is generally very difficult to send a bill to a plenary session of the Congress by overriding opposition of the concerned committee chairperson. As a senior member of Congress familiar with the history of the Filipino veterans benefits issue, Stump has argued the United States already gave considerable benefits to Filipino veterans, and "while Filipino forces fought bravely and certainly aided the U.S. in the war effort, in the end they fought for their own and soon to be independent Philippine nation." Such a statement questioning the essential motivation of the Filipino veterans poses a serious barrier to the passage of legislation. At the House hearings, Filner and other advocates of the equity Act countered Stump's argument by emphasizing that the Filipino veterans defended the Philippines as a U.S. territory, which means they defended the United States for the sake of the United States (HCVA 1998, 3, 37, 55).

This debate over motivation suggests that the equity movement has gained support from the Congress especially via the "Americanization" of the issue. However, the more the Filipino veterans issues becomes "Americanized," the more likely that naturalized veterans residing in the United States will become the sole object of relief, although the Rescission Act still affects them, since it was indiscriminately applied to the Filipino veterans regardless of nationality.

Thus, it was only a matter of time that cracks would begin to appear within the coalition movement originally aiming at fairness for all the Filipino veterans. Since their initial introduction in Congress, the equity bills have tried to repeal sections in the Rescission Act that block equal benefits regardless of the nationality. However, it has become increasingly difficult for congressional advocates to maintain this position, despite increasing congressional interest, since that interest tends toward the matter of merely maintaining civil equality among U.S. citizens. Given the fact that nearly five veterans die everyday in the

United States (*International Examiner*, June 17, 1998, 10), more of the naturalized veterans groups and their advocates in Congress are being forced to lean toward compromise whenever any substantial relief measures can be hammered out.

### **The SSI Extension Act: Schism in the Face of Success**

Once it became certain that the Filipino Veterans Equity Bill would die in the 105th Congress from failure to override Stump's opposition, the SSI Extension Act (H.R. 4716) was introduced during the last days of the session, in October 1998, and was then re-introduced in the newly elected 106th Congress early the next year. The Extension Act allowed "Filipino-American" World War II veterans currently receiving SSI to continue to receive those payments in the Philippines after certain reductions. The Act was then incorporated into the Foster Care Independence Act (H.R.1802) and substantially discussed in the Subcommittee on Human Resources of the House Committee on Ways and Means.

At House hearings held in February 1999, Eric Lachica argued that the Act would provide humanitarian relief for an estimated 7,000 elderly Filipino-American veterans "who are poor, lonely, and isolated in the United States, and are financially unable to petition their families to immigrate to the United States, and therefore, want to rejoin them in the Philippines." He also put emphasis on the effects of reducing the current SSI payment for those veterans, saying "it would save the American taxpayers millions of dollars annually in SSI, Medicaid, and food stamp payments" (HCWM 1999). The Act was welcomed as "a very rare opportunity" for Congress and the Administration "to do the right thing and save money at the same time" (HCWM 1999).

With the strong endorsement of the Subcommittee Chairperson Nancy L. Johnson (R-Conn.), the bill was presented on the floor of the House and passed on June 25, 1999 by an overwhelming majority (380 to 6), which included Congressman Stump (*U. S. Congressional Record*, June 25, 1999, p. H4987). The bill was then referred to the Senate, and on November 19, 1999 the final form of the Foster Care Independence Act (H.R.3443) passed both Houses, and was signed into law (PL 106-169) by President Clinton on December 14 at the White House, in a ceremony proudly attended by Filipino veterans (ACFV 1999b).

On May 1, 2000, the first payment pursuant to Title VIII of the Foster Care Independence Act, "Special Benefits for Certain World War II Veterans," was



made to naturalized Filipino American veterans who had returned from the United States. As of January 2003, 2,781 of them took advantage of SSI payments in the Philippines (USDVA 2003), while over 12,000 veterans continue to stay on in the United States. Considerable numbers of veterans are expected to travel between two countries (SSA 2001). The reduction in the SSI payment was at 25 percent, resulting in a monthly sum of \$380 per month, which is certainly “a dignified income in Manila” today (ACFV 2000). Shortly after the first “special benefit” payment was made, the California Veterans Benefit Bill, a California state counterpart to the federal SSI Extension bill, passed the California State Assembly and was signed into state law in July 2000. It allows eligible Filipino naturalized veterans who live in California to collect benefits under the State Supplementary Program, which provides assistance to low-income disabled, blind, and elderly individuals, even if they choose to relocate to the Philippines. The average benefit received is \$215 a month (*Asian Week*, July 27-August 2, 2000).

The SSI Extension Act was indeed a turning point for the whole equity movement. Having been successful in securing a series of legislative measures for the Filipino naturalized veterans, the ACFV is confidently going forward with its realistic approach to improving Filipino veterans’ lives by lobbying for such additional remedial measures as the application of SSI extension law to widows and wives of Filipino veterans and the protection of the immigrant visa status of sons and daughters of the veterans (Lachica 2001). With a strong endorsement of the ACFV, Senator Inouye introduced the Filipino Veterans’ Benefits Improvements Act of 2001 (S.1042) in the 107th Congress. This bill addresses the health care concerns of Filipino veterans and distinguishes between naturalized and foreign veterans as well as their places of residence.

The ACFV’s realistic “step-by-step” approach, however, has become the subject of criticism among not a few of local community activists because of its “success”. A major critic is the SFVEC, which was organized almost at the same time as the SSI Extension Act passed Congress in November 1999. SFVEC attitudes towards the equity movement adhere more to the basic principle of “full veterans benefits for all the Filipino veterans.” Quite naturally they expressed strong opposition to the SSI Extension Act, which for all intents and purposes encourages the veterans served by SFVEC to leave San Francisco for their homeland (Antonio 2001; Estrada 2001). As local community activists, they tend to prefer a more straightforward agenda, even if such a position raises a hurdle

for them in the form of the ACFV's "piecemeal approach" with a tint of professional lobbying. In this context Tancinco advocates Rep. Gilman's Filipino Veterans Equity Act of 2001 (H.R. 491), a repetition of the original equity bill giving justice to all the Filipino veterans, and criticizes Inouye's bill as "another piecemeal legislation," saying "[t]he Filipino veterans are not begging for a piece of pie. The Filipino veterans are seeking justice!" (Tancinco 2001b).

### 3. The 2002 Empowerment Conferences

This section will discuss how the Filipino World War II veterans function as an emblem of the Filipino American community and how conflicting notions and strategies cast a shadow over the equity movement, by presenting some observations on the bi-annual "Empowerment Conference" of the National Federation of Filipino American Associations (NaFFAA), which was organized in 1997 as the voice of "Filipinos and Filipino Americans throughout the United States (NAFFAA 2004)." The NaFFAA offers the researcher the single most important opportunity to discover the most current Filipino American political formations, their empowerment strategies, and what priorities are being given to which community issues.<sup>27</sup>

#### **Dual Empowerment Strategy**

NaFFAA's Fifth Empowerment Conference was held from August 28<sup>th</sup> to 30<sup>th</sup>, 2002 in San Jose, California, a well-known national center of the IT industry with a considerable size of Filipino population, and was attended by more than 500 participants including major local community activists throughout the United States (excluding Hawaii). On August 31<sup>st</sup> the Conference moved to the Moscone Center, San Francisco's premier convention facility, to hold their first "Filipino Global Networking Conference," which was intended to be a gathering of global Filipino diasporas, but turned out to be mainly bi-national (Philippine-U.S.) in composition (see Photo 10).

---

<sup>27</sup> I would like to take this opportunity to thank the NaFFAA and those who kindly allowed me to attend and observe the Fifth Empowerment and Filipino Global Networking Conferences held in 2002. However the descriptions of these conferences appearing in this paper are the sole responsibility of its author and do not represent the opinions of the NaFFAA or any other conference participant.

The dominant subject, political empowerment, aimed at getting at least one more candidate of Filipino ancestry elected in the coming of 2002 mid-year election through bi-partisan efforts on the part of local Filipino communities. Many of the invited speakers were politicians and public officials, mostly native-born and 1.5 generation Filipino Americans, including Mayors Henry Manayan of Milpitas City and Mike Gingona of Daly City (both native-born), State Assemblyman Jeff Coleman from Pennsylvania (whose mother is from Mindoro), Velma Veloria from Washington (who was eleven years old at the time of US entry), and White House associate council and special assistant to the president Noel Francisco (who was one year old at the time of entry). Despite different party affiliations, all the speakers spoke in unison about such dreams as Filipino empowerment in the United States and making a difference for betterment of the community and the nation.

Predominance of naturalized Filipino Americans, however, has in many ways shaped both conferences. The Philippine national flag was hoisted along with the Stars and Stripes at every meeting and the participants sang both the Philippine and the United States national anthems at every event, singing the former louder and with much more fervor. Community issues recurrently discussed at the conferences are mostly related to interests of Filipinos in the United States other than the “native born” population, including the Filipino World War II veterans’ and the job crisis for non-citizen Filipino airport workers brought about by a Congressional act passed in the aftermath of the September 11<sup>th</sup> terrorist incident that requires all airport security personnel to be U.S. citizens. In addition to taking up such issues that affect the welfare of less protected non-naturalized members of the community, two remaining issues recurrently discussed were demands directed not to the United States but to the Philippines; namely, a dual citizenship bill and the absentee voting rights bill, both of which were under consideration in the Philippine Congress.

The conferences invited such dignitaries from the Philippines as the First Husband Jose Miguel Arroyo on behalf of the President, Senate President Frank Drilon, sponsor of the dual citizenship bill, and Congressman Augusto Sijuco, sponsor of the absentee vote bill. In his speech, Sijuco stated, “you are the only hope of the country today,” while Department of Tourism Secretary Richard Gordon asked the audience to send more Filipino Americans for balikbayan visits for the success of WOW Philippines project. These speeches were greeted with such shouts from the audience as “Dual Citizenship Now!” “Absentee Vote

Now!," indicate that the conferences were as much rallies for the two Philippine bills as stumping for the coming mid-year U.S. elections. In other words, the Filipino American community movement at the beginning of the 21<sup>st</sup> century reflects an interest in "dual empowerment," both in the United States and in the Philippines.

It seemed to this observer that the immigrant and the "native-born/1.5 generation" Filipino Americans are allowing each other to advocate their respective agendas, cheering each other, while they aim at very different directions. In other words, they tolerate their diversity within to be united as an ethnic group, since the dual empowerment strategy is considered complementary to each agenda. The "native born" Filipino Americans, who are of course more interested in their empowerment in the United States, can turn their being Filipinos into a political asset only with the numerical and economic support of naturalized Filipino Americans, while both naturalized and non-naturalized Filipino immigrants must rely on the "native born/1.5 generation" who could be elected to public office in the United States in the pursuit of improving their welfare in the United States.

Even if the dual empowerment strategy could be conceived as complementary within the community, it is quite a different matter when such duality is exposed to the outside. The facts that the both conferences attracted VIPs from the Philippines may indicate that the dual empowerment strategy is accepted in the Philippines, but if it is highlighted too much, however, duality could potentially make both sides vulnerable to suspicions of their respective mainstream societies. It is therefore necessary for community activists to proceed very carefully in order to avoid potential conflicts in their pursuit of dual empowerment. In this regard, the Filipino World War II veteran's equity issue, the one which seemingly has most easily gained the sympathy of mainstream society, is actually one of the most sensitive issues that could provoke antagonism, as the following sections will show.

### **Heroes Honored**

Both the empowerment conference in San Jose and the Filipino Global Networking Conference in San Francisco treated Filipino World War II veterans with the highest honor and gratitude as the single most important emblem for the whole Filipino community in the United States, large banner with the image of veterans photographed by Rick Rocamora was placed at the front of the

conference hall, while the veterans themselves, accompanied by companions dressed in Stars and Stripes, started off the program with the presentation of the Colors. One non-Filipino speaker (Mr. Chuck Reed), himself a Vietnam veteran and San Jose city council member, handed the Flag to one of the Filipino veterans, saying that it was waved in Afghanistan by his daughter, who is in the Air Force. At the Filipino Global Networking Conference, the USDVA Secretary Anthony Principi was invited to speak as highest ranking guest from the Bush Administration. The Secretary praised the veterans and announced several new policies initiated by the Administration to improve their care. Loida Nicolas Lewis, the NaFFAA's newly appointed National Chairperson, closed her remarks by chanting "What do we want? Equity! When do we want it? Now!" While known as one of the most successful Filipino Americans in the business world, she is also the author of *How the Filipino Veteran of World War II Can Become a U.S. Citizen*, published by Bookmark (Lewis 1992).

In the United States, World War II veterans have been widely recognized among every ethnic minority group as an emblem of their patriotic contribution to the nation. One of the most successfully represented might be Japanese-American veterans (aka "Go for Broke" Soldiers), who went to the frontlines directly from their interment camps in the United States. The success of the Japanese redress movement shows how effectively the stories of minority veterans, especially of World War II, can afford ethnic minorities one effective way to protest against and seek justice for the racial discrimination they have suffered, without contesting American patriotism, but rather using to their own ends. It therefore is very natural for Filipino American activists to view the Japanese American redress movement as an important model in their struggle for equity and recognition.

### **Heroes Forgotten**

Those who are referred in the movement as "Filipino World War II veterans" do have at least one aspect which separates them completely from other Asian minority veterans: that is, they are not soldiers who went to a foreign war from the United States (interment camp or not), but rather enlisted, served and fought on their own Philippine soil. This a point that also separates them the small numbers of Filipinos who like other Asian American veterans went to the front from their homes in the United States in the Filipino First and Second Infantry Regiments. These Filipino veterans belonged mostly to either the prewar

“manong” immigrant in the continental United States or second generation Filipinos born in Hawaii. The majority of the “manongs” were already too old to see actual combat, while many of the latter were as young as the other Asian American soldiers fighting on the battlefield. After their training, Regiment members 38 years or older were dispatched to civilian jobs in factories and fields on the mainland suffering from a shortage of workers (Philip Vera Cruz was one of them). The younger troops were sent to the Asia-Pacific front and engaged in actual combat, while others took part in rescue missions in war-damaged Philippines, such as Philippine Civil Affairs Units.

Filipino-American community historians like Fred Cordova and Alex Fabros, Sr. have long endeavored to study and publicize the history of these Regiments, which remained relatively unknown compared to the other Asian-Americans who fought in World War II (Cordova 1983; Takaki 1994). They are of the opinion that the soldiers of the “manong” generation should be honored on the same level as Japanese-American veterans, despite the quiet, sober roles they might have played in the war effort. When Fred Cordova was invited to speak at the Filipino Global Networking Conference as the most respected community historian, he nevertheless had to lament that the story of the Filipino First and Second regiments had been “almost forgotten among activists.” He was frustrated that the history of the “manong” veterans in the community memory has all but been upstaged by another group of Filipino war veterans in recent years.

There might be several reasons for the current under-publicity of the “manong” veterans within the Filipino-American community, one being that the naturalization benefits provided by the 1940 nationality act was fully applied to the “manong” veteran, enabling most of them to become U.S. citizens as early as in 1943. Another reason is the complete absence of discrimination against them as the U.S. war veterans, enabling them to obtain old age pensions, free medical care at veteran’s hospitals, etc. with absolutely no red tape. It was during the years of protest against the Vietnam War that the young Filipino community activists rediscovered “manongs” as the emblem of community movement at the time, while the images of manongs as war veterans might have not been so attractive at the time as now.

However, probably the more important reason for the present invisibility of “manong” veterans within the present day movement is that community activists are mostly naturalized Filipino immigrants, who know little about the activities of the “manong” veterans in the United States over a half century ago, while as

Filipino-born were educated thoroughly about long commemorated bravery of the Filipino soldiers who served in the USAFFE and anti-Japanese guerrilla movements and became national heroes, or mga bayani, in the postwar Philippine society. Fred Cordova's misgivings may indicate a lack of shared memory between "native born" and immigrant Filipino-Americans, resulting in a fragmented community heritage.

### **Ang Bayan Ko**

While Cordova's point out about the fragmentation of community memory poses a significant question, a split within the movement among community activists appeared even more serious and urgent. During the Filipino Global Networking Conference, the ACFV and SFVEC held separate workshops in next-door halls, "recruiting" veterans in spite of being asked by NaFFAA executives to maintain a unified front. The SFVEC successfully secured the vast majority of the veterans by starting its events earlier in the morning and providing free Jolibee lunches. During the afternoon sessions, Eric Lachica of ACFV entered the SFVEC workshop and argued the fruitfulness of his organization's "step by step" strategy, while Rick Rocamora rebutted that the ACFV was confusing the veterans by pretending its achievements meant that they were now eligible for monetary compensations as veterans' benefits, which was not true. Tancinco emphasized that SFVEC's position would not change in demanding nothing less than the repeal of the 1946 Rescission Act and recognition that all Filipinos who fought for the United States in World War II are entitled to the benefits enjoyed by U.S. World War II veterans eligible for any veterans benefits, regardless of nationality or present location of residence.

Eric Lachica of the ACFV had worked for Raul Manglapus when the latter was in exile in the United States during the years of martial law and a member of one of the anti-communist factions in the anti-Marcos movement, while Rick Rocamora in an interview with me made reference to Francisco Nemenzo as his mentor, and his photographic work clearly shows a strong commitment to the less privileged peoples of the Third World. Like Rocamora, many of the Filipino-American community activists working for the impoverished veterans were former left-wing student activists in the anti-Marcos movement. Barbara Gaerlan discusses that serious political infighting involving the anti-Marcos movement casts quite a shadow on the Filipino community movement today, going as far as to hamper internal unity (Gaelan 1999). Though neither the

ACFV nor the SFVEC makes any connection of past experiences to the present division of opinion over the veterans issue, it is quite possible that the equity movement is indeed being affected by political affiliations during past struggles (Lachica 1999; Rocamora 2001).

A great gulf exists between the two in the ways each uses the patriotic images reflected by the veterans. The ACFV preferred to hoist only the Stars and Stripes at their workshop and Eric Lachica was wearing a Stars and Stripes tie. The invited speakers were from the USDVA, the Republican Party, and high Filipino-American officials in the U.S. Armed Forces (see Photo 12). While one senses a lack of total commitment to the current tide of patriotism in the United States, since the ACFV's greatest success so far is the SSI extension, which encourages the veterans to either go back home or come and go as they—in other words, to live a transnational life. The ACFV is nevertheless currently riding high on that tide, due mainly to its success in “Americanizing” of veterans issue.

On the other hand, the SFVEC hoisted both the Stars and Stripes and the Philippine national flag at its workshop (see Photo 12 & 13), playing a recorded version of the Star-Spangled Banner, while singing the *Lupang Hinirang* with a fiddler's sentimental accompaniment. At the end of morning session, they distributed the lyrics to “*Ang Bayan Ko*” and sang acappella while the veterans were marching out of the hall to the larger main conference hall to join the procession for the Global Networking Conference. “*Ang Bayan Ko*” was a song sung secretly in protest during the Japanese Occupation, but was originally compose in 1928 as a song for national independence in the face of U.S. colonial rule. It was later sung in protest of the “U.S.-Marcos dictatorship” during the years of martial law (Tiongson 1994, 228-229). Thus it seems to this author to be a scene revealing such sentiments shared among Filipinos in the Philippines as nationalistic contention with the United States, which is not portrayed as the promised land, but rather as a former colonist and current neo-colonial power shaping the Filipino past and present *in both homes*. It was in this way that the World War II veteran participants were represented not so much as American minority patriots as Filipino victims.

With respect to this sort of sentiment shared among Filipinos residing in the United States, Joel Bander, a non-Filipino civil rights activist leading the equity movement in Los Angels, made the frank remark that “anti-American attitudes and strategies practiced in the American arena are the death knell to success.” (Bander 1998, 26). One can read Bander's warning as evidence of how strong



the social pressure still is to assimilate to American society.

It should also be mentioned that the Filipino World War II veteran's equity issue itself has long been a problem of the U.S. government's liquidation of its liability to a former colony and its people, which brings into the picture an aspect quite different from other Asian-American issues, like redress for Japanese-Americans, demanding apologies and compensation for past discrimination suffered inside the United States. Regarding the latter solely intra-American issues, a patriotic reasoning can be employed, such as "the justice they demand will make America a greater society," while regarding the former colonial-related matter, what the victims demand basically adds up to a settlement of the business of decolonization. Therefore, despite how well-informed he was on the issue at hand, Bander's recommendation may well be interpreted as advice to Filipino-Americans to forget what the equity movement is really about and concentrate on making America a greater society through justice. While the ACFV seems to have taken his advice, the singing of "Ang Bayan Ko" at the SFVEC's workshop gives us a glimpse of the tenacity of Filipino nationalism, which imbued the issue originally and was carried by immigrants to the U.S. all the way from the Philippines.

#### 4. Conclusion: Empowerment or Penetration?

Many of the characteristic features of Filipino-American discussed here, including the predominance of the naturalized immigrant population in that community, a difficulty in sharing community memory, a transnational way of life and dual strategies of empowerment, might be more or less commonly found among those ethnic groups in the United States that have rapidly increased since the 1965 immigration act was passed. On the other hand, Filipino Americans are unique in terms of being a people who are bound to the United States by virtue of their colonial past. As the scene of Filipino-Americans singing "Ang Bayan Ko" implies, there is no escape from ambiguity when Filipinos tell their story about being American.

This may partly explain why the majority of Filipino-Americans, whether successful in business and social life or not, do not actively seek political empowerment as an ethnic minority but rather choose to remain "invisible." Is it because they are conscious that such an effort could provoke ambiguous, or

even conflicting, memories not only within their own community, as shown in the split between ACFV and SFVEC, but also within mainstream society, as warned by Joel Bander? Could there be an awareness that as a former colonial people under of the United States, which dislikes acknowledging the fact, Filipinos could effectively pursue their interests, which seem directed at not so much empowerment, but rather "quiet penetration." Even those community activists seeking ethnic empowerment share much in common with their less active comrades in terms of being immigrants themselves or the descent of immigrants who chose American citizenship as a way out of something they did not want: not by employing collective means (i.e., national independence/national development), but individual ones (i.e., becoming Americans).

Nevertheless, such a choice does not mean Filipinos are helplessly absorbed in a maelstrom of assimilation into American society. Quite the contrary, many are successfully penetrating mainstream society while maintaining a transnational way of life. In this regard, the images projected by the Filipino World War II veterans, who came to the United States with the intention to sending part of their SSI allotments back home, as now perfectly happy to return home and receive their SSI checks there, certainly deserve to stand as an appropriate symbol of a group of people who do not seem to have been truly absorbed either by the Philippine or U.S. systems of national integration, despite being neatly attired in emblems of patriotism identifiable in either country.

## Reference 参考文献

---

- ACFV (American Coalition for the Filipino Veterans)
- 2000 "Immediate Press Release," May 5.
  - 1999a [video] Filipino American Veterans in Action, 1941-99.
  - 1999b "Immediate Press Release," December 17.
  - 1998 "Position Paper," March 12.
- Antonio, Louisa [Executive Director, San Francisco Veterans Equity Center]
- 2001 Interview (January 3 at the San Francisco Veterans Equity Center).
- AW *Asianweek*
- Bander, Joel R.
- 1998 "Champion of veterans' equity speaks out: Infighting must stop now or else..." *Filipino Reporter*, Vol.25, No.3 (January 15, 1998).
- Bautista, Veltisezar
- 1998 *The Filipino Americans: Their History, Culture, and Traditions*. Farmington Hills, MI: Bookhaus Publishers.
- Blanco, Marie C [Legislative Assistant for U.S. Senator Daniel K. Inouye]
- 2001 Interview (January 12 at the Hart Office Bldg., Washington, D.C.)
- Bulosan, Carlos
- 1946 *America is in the Heart*. New York: Harcourt, 1946; Seattle: University of Washington Press, 1973. 邦訳 井田節子訳『わが心のアメリカ』、勁草書房、1984年。
- CFO (Commission on Filipino Overseas)
- 2004 Number of Registered Filipino Emigrants by Age: 1981-2000. [[http://www.cfo.gov.ph/statistics/emigrants\\_age.htm](http://www.cfo.gov.ph/statistics/emigrants_age.htm)]
- Cordova, Fred
- 1993 Interview (February 10, 1993 at University of Washington, Seattle)
  - 1983 *Filipinos: Forgotten Asian Americans*. Dubuque, Iowa: Kendall/Hunt Pub. Co.
- Espina, Marina
- 1988 *Filipinos in Louisiana*. New Orleans: A.F. Laborde & Sons.
- Estrada, Mars [Planning Coordinator, San Francisco Veterans Equity Center]
- 2001 Interview (January 3 at the San Francisco Veterans Equity Center).

- FANHS (Filipino American National Historical Society)  
 1991 "A Resolution: Filipino Historical Month." February 15.
- FR *Filipino Reporter*
- FRUS (Foreign Relations of the United States)  
 1950 *Foreign Relations of the United States*. Washington, D.C.:  
 Government Printing Office.
- Gaerlan, Barbara S.  
 1999 "The Movement in the United States to Oppose Martial Law in the  
 Philippines, 1972-1991. An Overview," *Pilipinas*, No.33: 75-98.
- Ganio, Patric [President, American Coalition for Filipino Veterans]  
 1999 Interview (August 13, Washington, D.C.)
- Gibson, Campbell & Kay Jung  
 2002 "Historical Census Statistics on Population Totals by Race, 1790 to  
 1990, and by Hispanic Origin, 1970 to 1990." Working Paper No.56,  
 Washington, DC: USBC Population Division, 2002.  
 [http://www.census.gov/population/www/documentation/twps0056.  
 html].
- Gonzalves, Theo  
 1995 "'We hold a neatly folded hope': Filipino Veterans of World War II  
 on Citizenship and Political Obligation", *Amerasia Journal* 21:3  
 (Winter 1995/1996).
- HCJ (House Committee on the Judiciary)  
 1990 *Hearings on Immigration Benefits Based on U.S. Military Service*.  
 101st Cong., 1st sess. 46.  
 1978 *Hearings Before the Subcomm. on Immigration, Citizenship and  
 International Law*. 95th Cong., 2d sess. 273.
- HCVA (House Committee on Veterans Affairs)  
 1998 *Hearings on Benefits for Filipino Veterans*. Serial No. 105-44.
- HCWM (House Committee on Ways and Means, Subcommittee on Human  
 Resources)  
 1999 *Hearings before the Subcomm. of Human Resources:  
 Supplemental Security Income Fraud and Abuse*. Serial No. 106-2.
- Hearn, Lafcadio  
 1883 "Saint Malo: A Lacustrine Village in Louisiana," *Harpers Weekly*,  
 March 31, 1883. 邦訳 池田美紀子訳「サンマロ」『ラフカディオ・ハー  
 ン著作集第1巻:アメリカ雑録』、恒文社、1980年、301～312頁。

Hing, Bill Ong

1993 *Making and Remaking Asian America Through Immigration Policy, 1850-1990*. Stanford University Press.

Jiobu, Robert M.

1988 *Ethnicity and Assimilation*. Albany: State University of New York Press.

Lachica, Eric [Executive Director, American Coalition for Filipino Veterans]

2003 Interview (November 11, Washington, D.C.)

2001 Interview (January 10, Washington, D.C.)

1999 Interview (August 12, Washington, D.C.)

LAT *Los Angeles Times*

Lewis, Loida Nicolas

1992 *How the Filipino Veteran of World War II Can Become a U.S. Citizen*. Makati: Bookmark, Inc.

Meyer, Milton Walter

1965 *A Diplomatic History of the Philippine Republic*. Honolulu: University of Hawaii Press.

Murphy, Diane E.

1988 "Courts Lack Authority to Grant Citizenship to Filipino War Veterans." *Suffolk Transnational Law Journal* 13: 841-854.

NAFFAA

2004 "NaFFAA's Objectives." [<http://naffaa.org>]

Nakano, Satoshi

2002 "Nation and Citizenship in the Filipino World War II Veterans Equity Movement, 1945-2001," in Ryo Oshiba, Edward Rhodes, and Chieko Kitagawa Otsuru, eds., *"We the People" in the Global Age: Re-examination of Nationalism and Citizenship*.

1997 *Firipin dokuritsu mondai-shi* (A History of Philippine Independence Problem). Tokyo: Ryukei Shosha. 中野聡、1997、『フィリピン独立問題史』、龍溪書舎。

Ng, Franklin

1995 ed. *The Asian American Encyclopedia*. New York: Marshall Cavendish.

Okamura, Jonathan Y.

1999 *Imagining the Filipino American Diaspora*. New York: Garland Publishers.

- Quinsaat, Jesse, ed.  
 1976 *Letters in Exile: An Introductory Reader on the History of Pilipinos in America*. Los Angeles: UCLA Asian American Studies Center.
- Rocamora, Rick [Freelance Photojournalist]  
 2004 "About Rick Rocamora."  
 [<http://www.pacificnews.org/yo/photo/rick.html>]  
 2001 Interview (January 3, downtown San Francisco)
- San Juan, Epifanio  
 1998 *From Exile to Diaspora*. Boulder, Colorado: Westview Press.
- SB *Sacramento Bee*
- SCVA (Senate Committee on Veterans Affairs)  
 1997 *Hearings on Pending Legislation Before the Committee*. 105th Cong., 1st sess. July 25, 1997.
- SFC *San Francisco Chronicle*
- SFE *San Francisco Examiner*
- SFVEC (San Francisco Veterans Equity Center)  
 2001 *Boucher*.
- SSA (Social Security Administration)  
 2001 *Special Benefits for World War II Veterans*. Publication Number 05-10158.
- San Juan Jr., Epifanio  
 1998 *From Exile to Diaspora*. Boulder, Colorado: Westview Press.
- Scharlin, Craig & Lilia V. Villanueva.  
 1992 *Philip Vera Cruz: A Personal History of Filipino Immigrants and the Farmworkers Movement*. Los Angeles: UCLA Labor Center & UCLA Asian American Studies Center.
- Schultze, Sharon [Senior Administrative & Legislative Assistant for Congressman Bob Filner]  
 1999 Interview (August 13 at the Rayburn Building, Washington, D.C.)
- Sherman, David W.  
 1985 *Naturalization of Filipino War Veterans*. San Diego Law Review Vol.22, No.5: 1171-1192.
- Takaki, Ronald  
 1994 (adapted by Rebecca Steoff), *In the Heart of Filipino America: Immigrants from the Pacific Isles*. New York: Chelsea House.

Takezawa Yasuko

- 1994 *Nikkei-Amerika jin no esunishitii* (Ethnicity of Japanese Americans). Tokyo: University of Tokyo Press. 竹沢泰子、1994、『日系アメリカ人のエスニシティ』、東京大学出版会。

Tancinco, Atty. Lourdes Santos [President, San Francisco Veterans Equity Center]

- 2001a Interview (January 5 at the Tancinco Law Offices, San Francisco)  
2001b “Atty. Tancinco’s Analysis of the Veterans Bills in the 107th Congress,” [filvetsequity-l@yahoogroups.com](mailto:filvetsequity-l@yahoogroups.com) (July 14, 2001).

Tiongson, Nicanor G., ed.

- 1994 *CCP Encyclopedia of Philippine Art, Volume VI: Philippine Music*. Manila: Cultural Center of the Philippines.

USBC (U.S. Bureau of the Census)

- 2001a *Profiles of General Demographic Characteristics 2000*.  
[<http://www.census.gov/prod/cen2000/dp1/2kh00.pdf>]  
2001b *Profile of the Foreign-Born Population in the United States: 2000*.  
[<http://www.census.gov/prod/2002pubs/p23-206.pdf>]  
1997 March 1997 Current Population Survey.  
1993 *1990 Census of the Population: Asians and Pacific Islanders in the United State* (1990 Census CP-3-5).  
[<http://www.census.gov/prod/cen1990/cp3/cp-3-5.pdf>]

U.S. Congressional Record

- 1999 *U.S. Congressional Record, 106th Congress*.

U.S. Dept. of State, Bureau of Consular Affairs

- 1999 *VISA Bulletin, September 1999*. Number 10, Vol. VIII.  
1997 Immigrant Visa Waiting List in the Family-sponsored and Employment-based Preferences as of January 1997.

USDVA (U.S. Department of Veterans Affairs)

- 2003 Reply to the author’s inquiry from the Office of U.S. Department of Veterans Affairs in Manila, January 17.  
2001 *A Study of Services and Benefits for Filipino Veterans*. January 9.  
2000 *Facts about Department of Veterans Affairs*.  
[<http://www.va.gov/pressrel/FSVA2000.htm>]

USHC (U.S. High Commissioner to the Philippine Islands)

- 1947 *Annual Report of the U.S. High Commissioner to the Philippine Islands*. Washington, D.C.: GPO.

USINS (U.S. Immigration and Naturalization Service)

2002 *Annual Report: Legal Immigration, Fiscal Year 2001*  
[<http://www.ins.gov/graphics/aboutins/statistics/IMM2001.pdf>]

Urgello, Lt. Gen. Raul S. [Special Presidential Representative/ Head, Office of Veterans Affairs, Embassy of the Philippines, Washington, D.C.]

2001 Interview (January 10 at the Embassy of the Philippines, Washington, D.C.)

#### **Wehman Video Distribution**

1994 *Filipino Americans Discovering Their Past for the Future*. Seattle, Wash. 1 videocassette (54 min.)

WP *Washington Post*

Yuson, Alfred A., ed.

1999 *Fil-Am: The Filipino American Experience*. Makati City: Publico.

中野聡、1989、「植民地からの移民」本田創造編、『アメリカ社会史の世界』、三省堂。

古矢旬、2002、『アメリカニズム—「普遍国家」のナショナリズム』東大出版会。